

## II 調査結果の概要

※ 本調査結果において、平成 14 年度以前の調査結果との比較を行っているが、これは旧住宅金融公庫が行った「住宅・建築主要データ調査報告（戸建て住宅編）」の結果との比較である。

※ 本調査結果における構成比（％）は、調査件数より「不明」「無回答」の件数を除いた上で算出した。

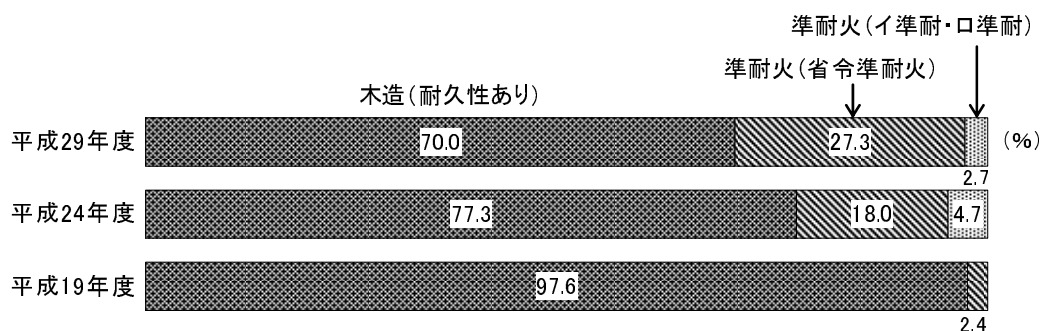
※ 「1 (3) フラット 3 5 S（優良な技術基準 金利 B プラン）」「1 (4) フラット 3 5 S（特に優良な技術基準 金利 A プラン）」「2 (5) 床下地面の防蟻措置」「3 (4) 外壁の軸組の防腐・防蟻措置」「9 (4) 高効率給湯器等の設置」は、2 つ以上の基準・仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしている。

### 1 住宅の概要について

#### 1 (2) 構造

「木造（耐久性あり）」が 70.0％と最も多い。その一方、調査年度ごとに「準耐火（省令準耐火）」の割合が増加しており、平成 29 年度は 27.3％となった。

図 1 (2) -1 構造



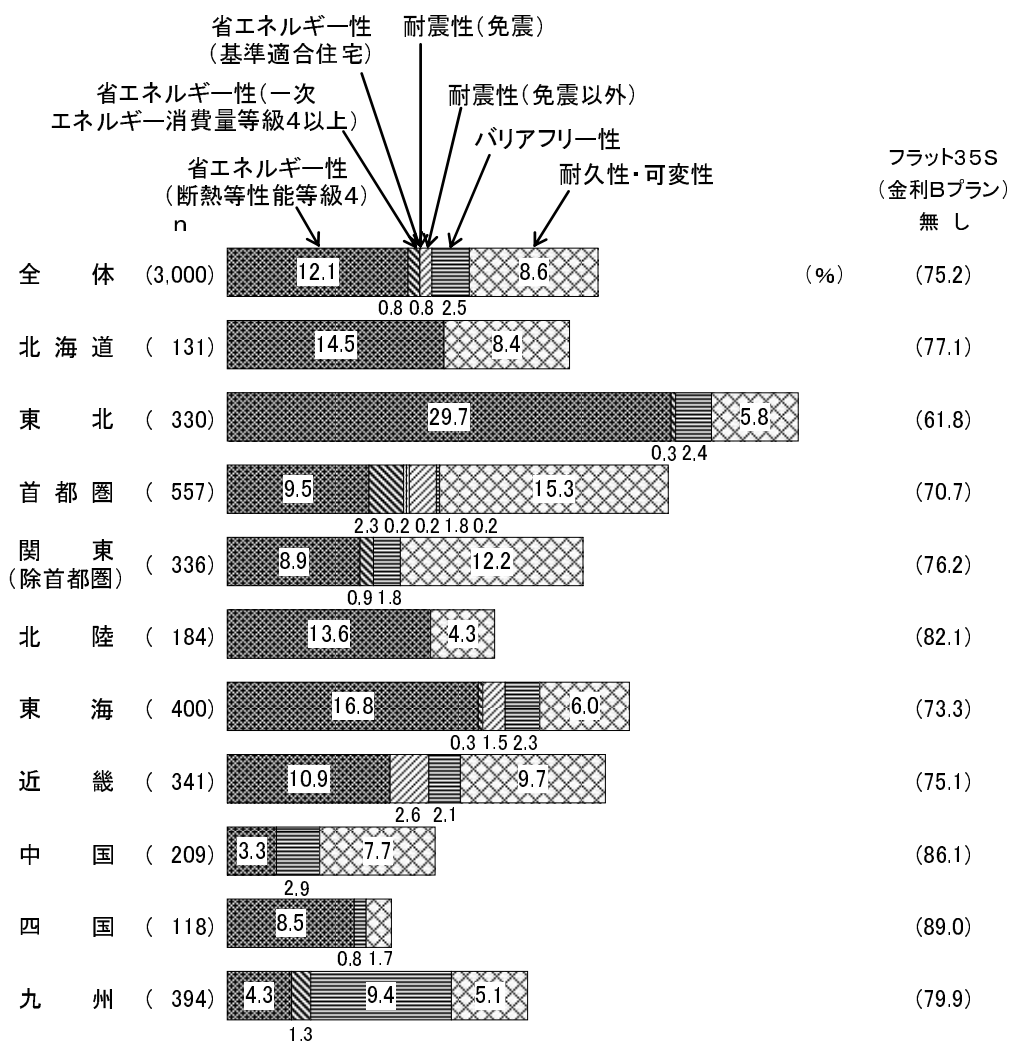
※ 平成 19 年度についても木造軸組工法のみを抽出・集計している。

# 1 (3) フラット35S (優良な技術基準 金利Bプラン)

## (1) 地域別

フラット35S (金利Bプラン)の性能別利用状況を見ると、東北では「省エネルギー性」が、首都圏では「耐久性・可変性」が、九州では「バリアフリー性」が多く利用されている。

図1 (3) -1 フラット35S (優良な技術基準 金利Bプラン) ×地域



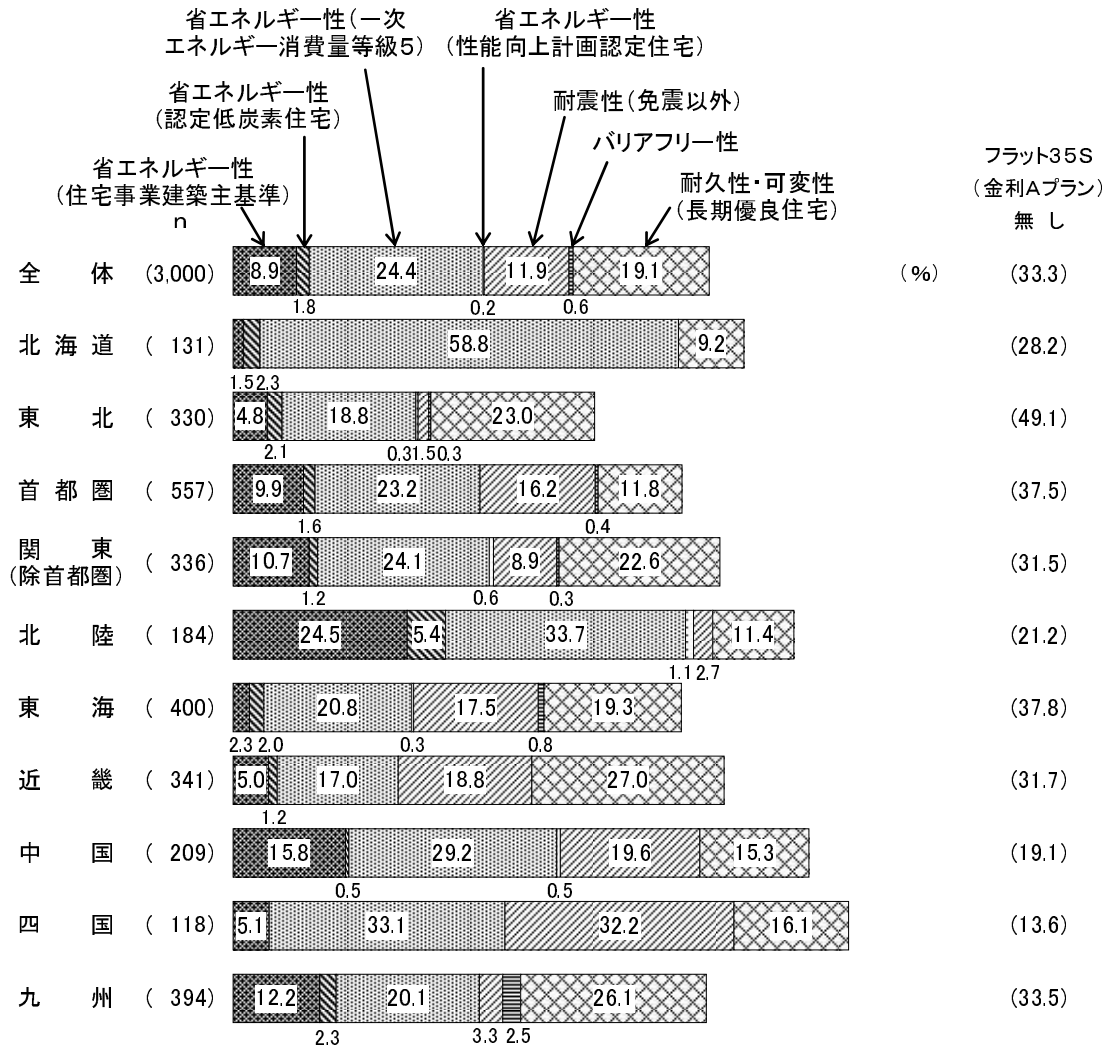
※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

# 1 (4) フラット35S (特に優良な技術基準 金利Aプラン)

## (1) 地域別

フラット35S (金利Aプラン)の性能別利用状況を見ると、北海道と北陸では「省エネルギー性」が多く利用されている。

図1 (4) -1 フラット35S (特に優良な技術基準 金利Aプラン) ×地域

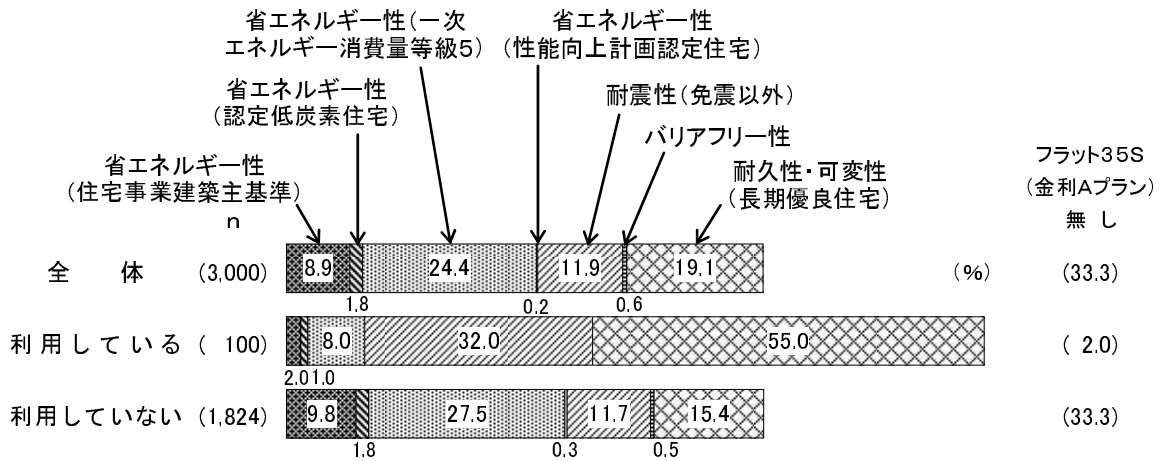


※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

(2) 住宅性能表示制度との関係

住宅性能表示制度を利用しているものは 100 件 (5.2%) であるが、そのうちフラット 35S (金利 A プラン) を適用しているものは 98.0% と高い割合となっている。

図 1 (4) -2 フラット 35S (特に優良な技術基準 金利 A プラン)  
× 住宅性能表示制度の利用有無



※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

## 2 基礎等について

### 2 (1) 基礎の構造

「布基礎」と「べた基礎」の割合は、平成 24 年度から大きな変化は無い。

地域別では、北海道のみ「べた基礎」より「布基礎」の割合が高く、全国の傾向と逆転している。また、東北及び北陸で「布基礎」の割合がやや高くなっている。

図 2 (1) -1 基礎の構造

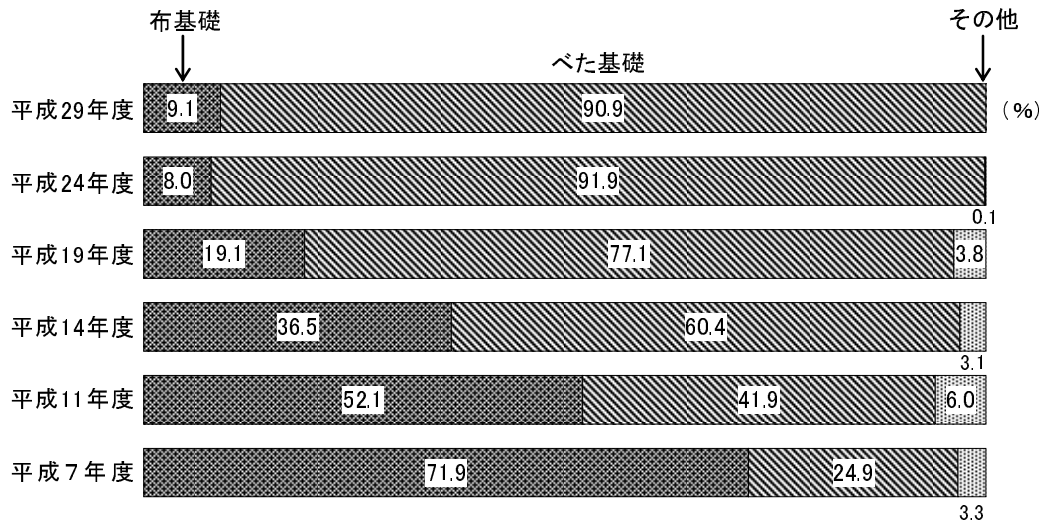
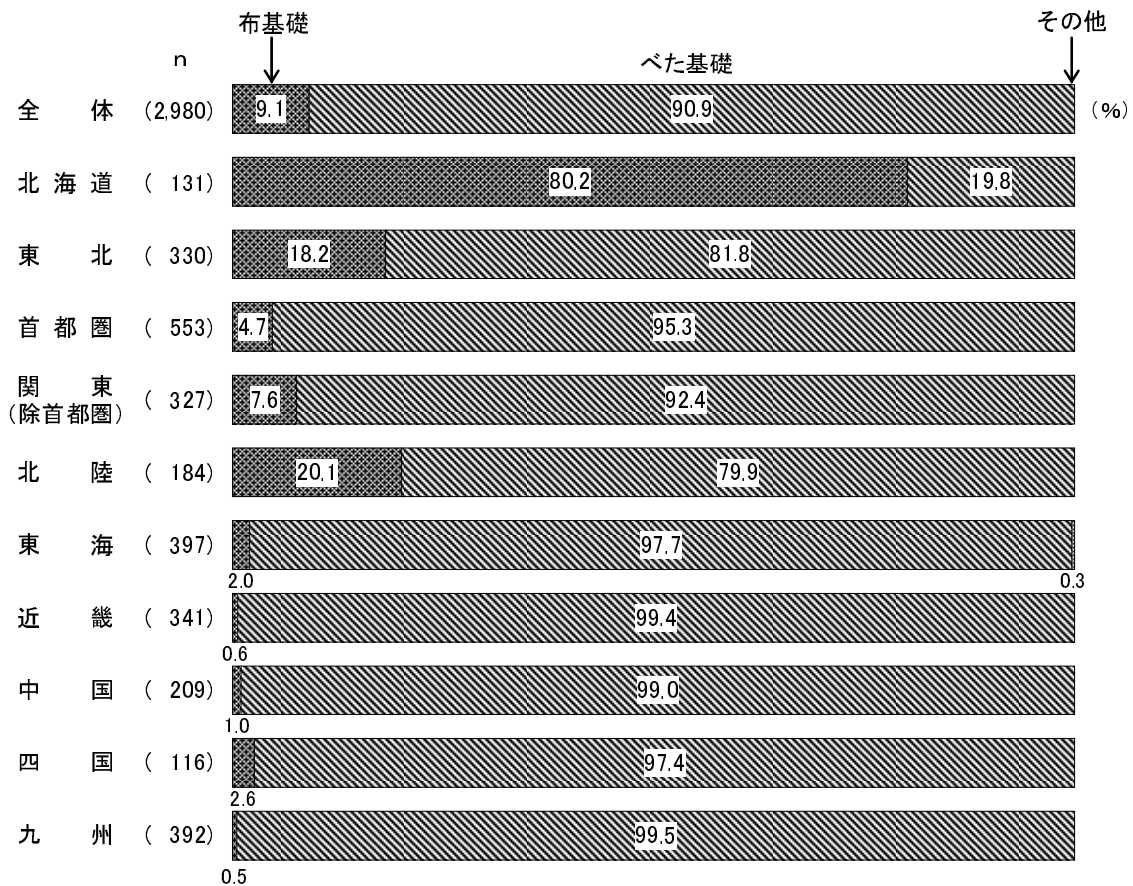


図 2 (1) -2 基礎の構造×地域



## 2 (2) 基礎の高さ

基礎の高さについては、平成 24 年度から大きな変化は無い。

北海道、北陸及び九州では、半数以上が 45cm 以上となっている。

図 2 (2) -1 基礎の高さ

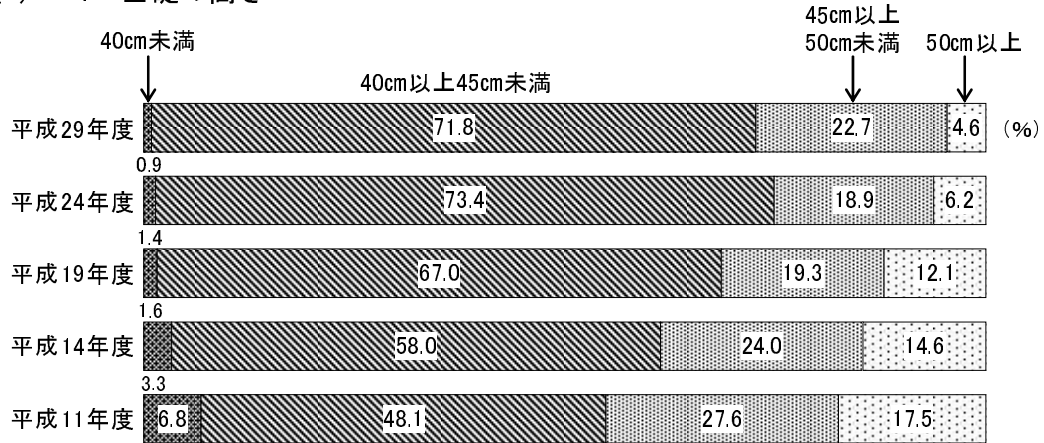
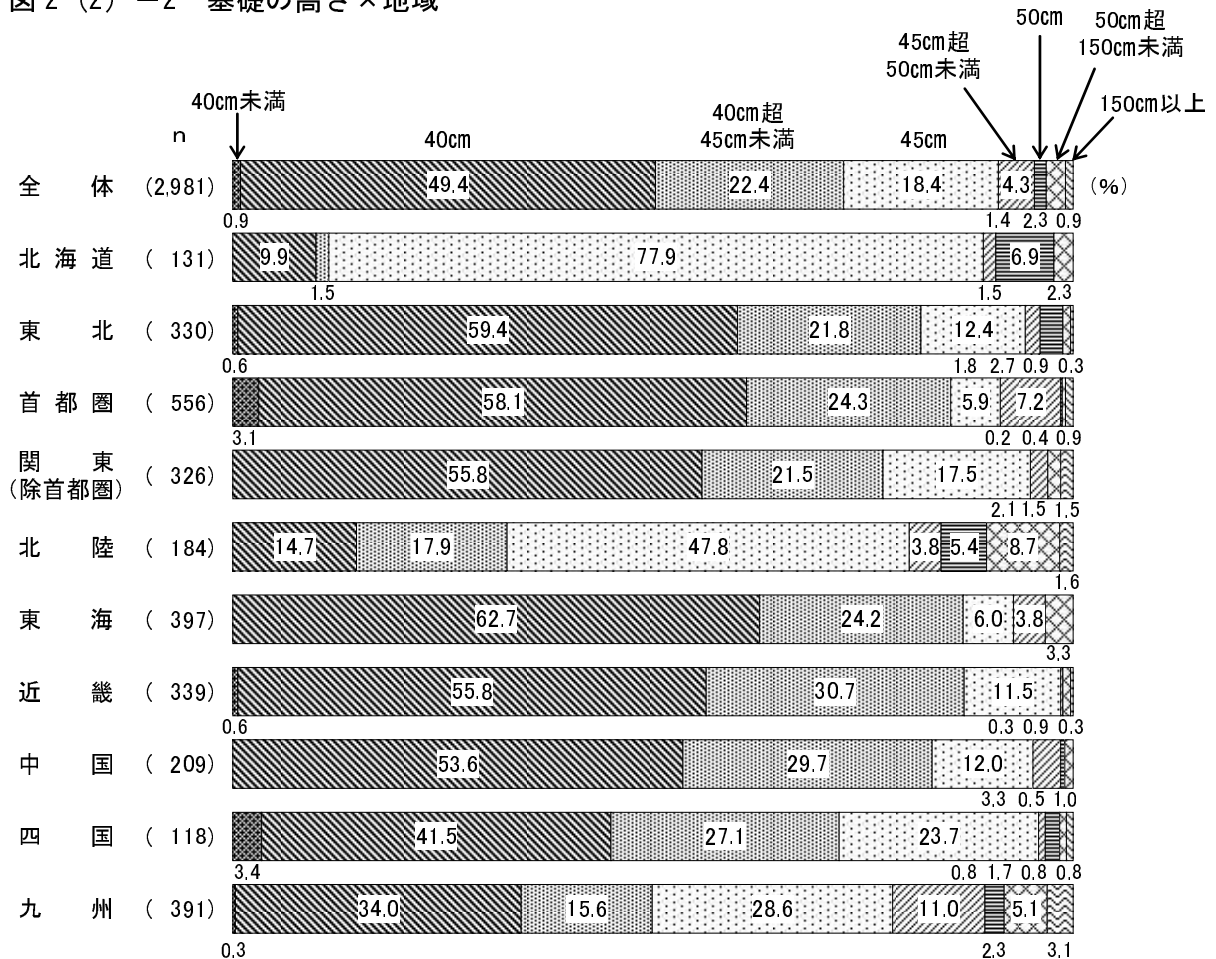


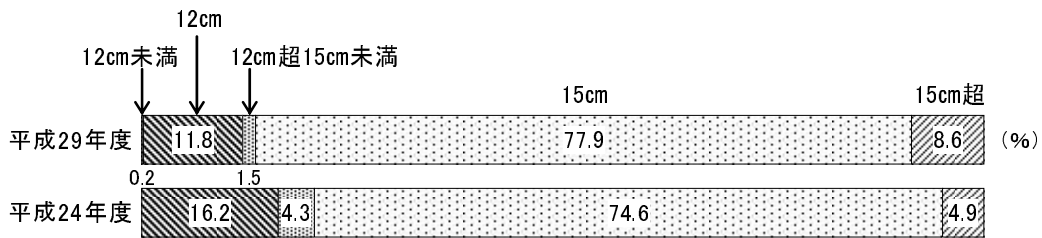
図 2 (2) -2 基礎の高さ×地域



### 2 (3) 基礎の上端の幅

「15cm」が77.9%と最も多く、「15cm」と「15cm超」の割合が平成24年度より増加している。

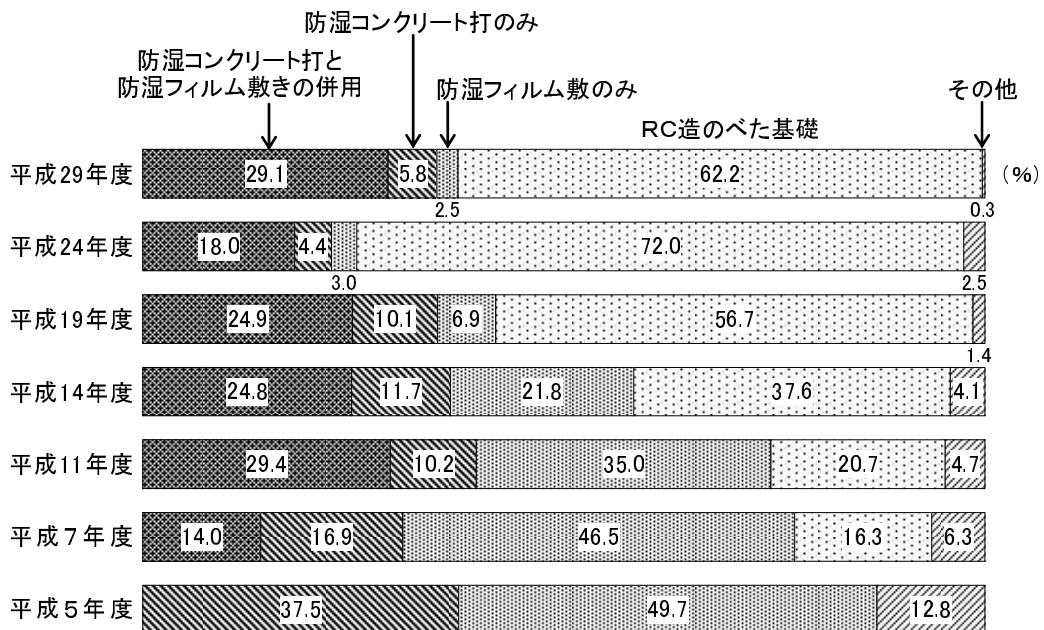
図2(3)-1 基礎の上端の幅



### 2 (4) 床下防湿措置

平成24年度までは、調査年度ごとに「RC造のべた基礎」の割合が増加していたが、平成29年度は「RC造のべた基礎」の割合が減少し、「防湿コンクリート打と防湿フィルム敷きの併用」が増加している。

図2(4)-1 床下防湿措置



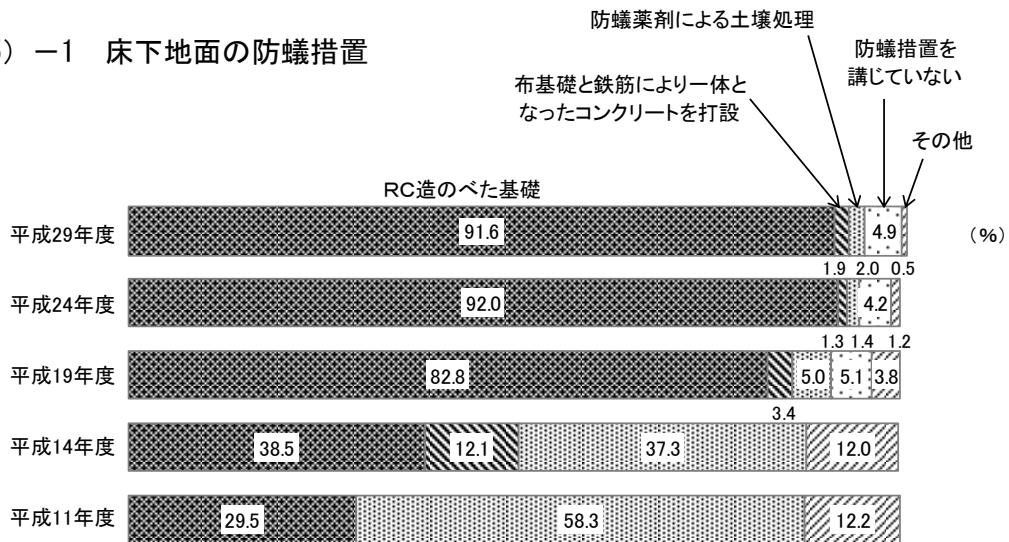
※ 平成5年度調査の設問には、「防湿コンクリート打と防湿フィルム敷きの併用」「RC造のべた基礎」の選択肢を設けていなかった。

## 2 (5) 床下地面の防蟻措置

床下地面の防蟻措置については、平成 24 年度から大きな変化は無い。

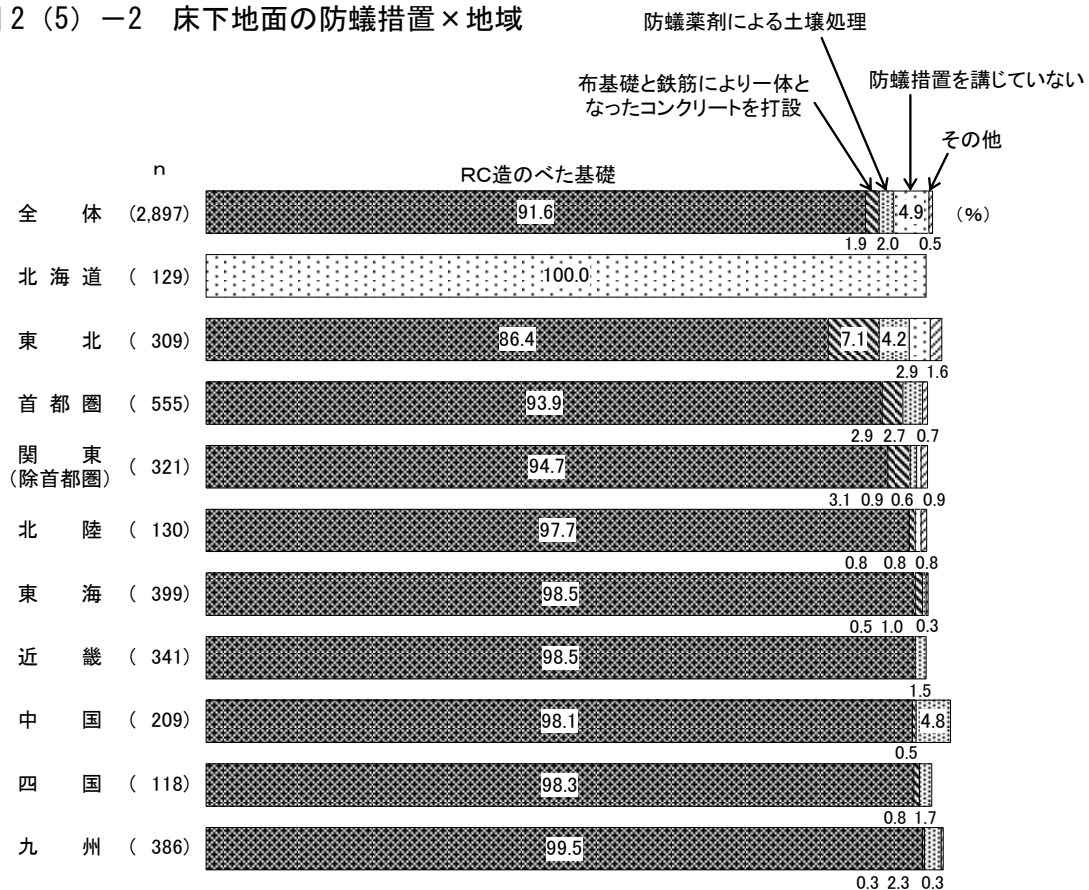
地域別では、機構の耐久性基準で床下地面の防蟻措置を省略できる北海道は「防蟻措置を講じていない」が 100%となる一方、同じく省略できる東北ではいずれかの防蟻措置を講じている割合が高くなっている。

図 2 (5) -1 床下地面の防蟻措置



※ 平成 11 年度調査の設問には、「布基礎と鉄筋により一体となったコンクリートを打設」の選択肢を設けていなかった。  
 ※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図 2 (5) -2 床下地面の防蟻措置×地域



※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。



## 2 (6) 床下換気措置

床下換気措置については、「基礎断熱工法」の割合が若干増加していること以外は、平成24年度から大きな変化は無く、「ねこ土台」が81.7%と最も割合が高い。

地域別では、北海道は「基礎断熱工法」の割合が48.5%と高い。

また、布基礎の場合はべた基礎と比較して、「ねこ土台」の割合が低く、「床下換気孔を4m以内ごと」、「基礎断熱工法」等の割合が高くなっている。

図2(6)-1 床下換気措置

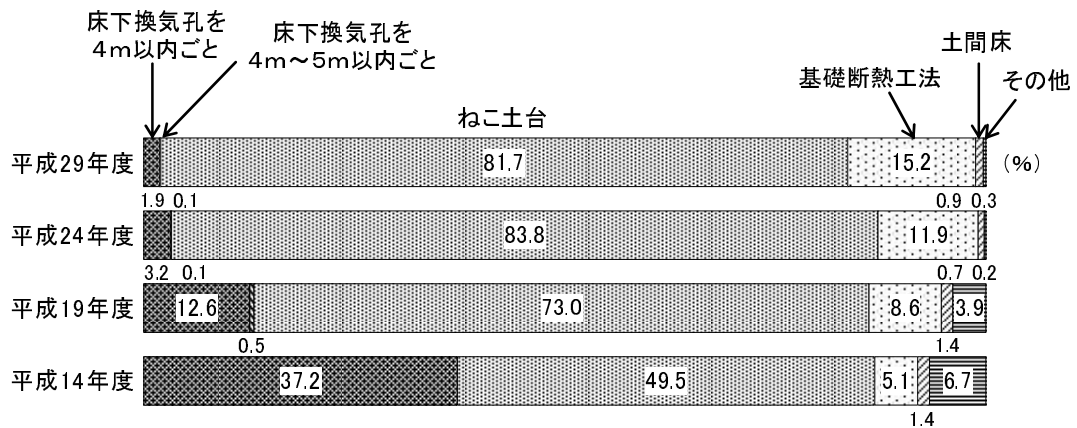


図2(6)-2 床下換気措置×地域

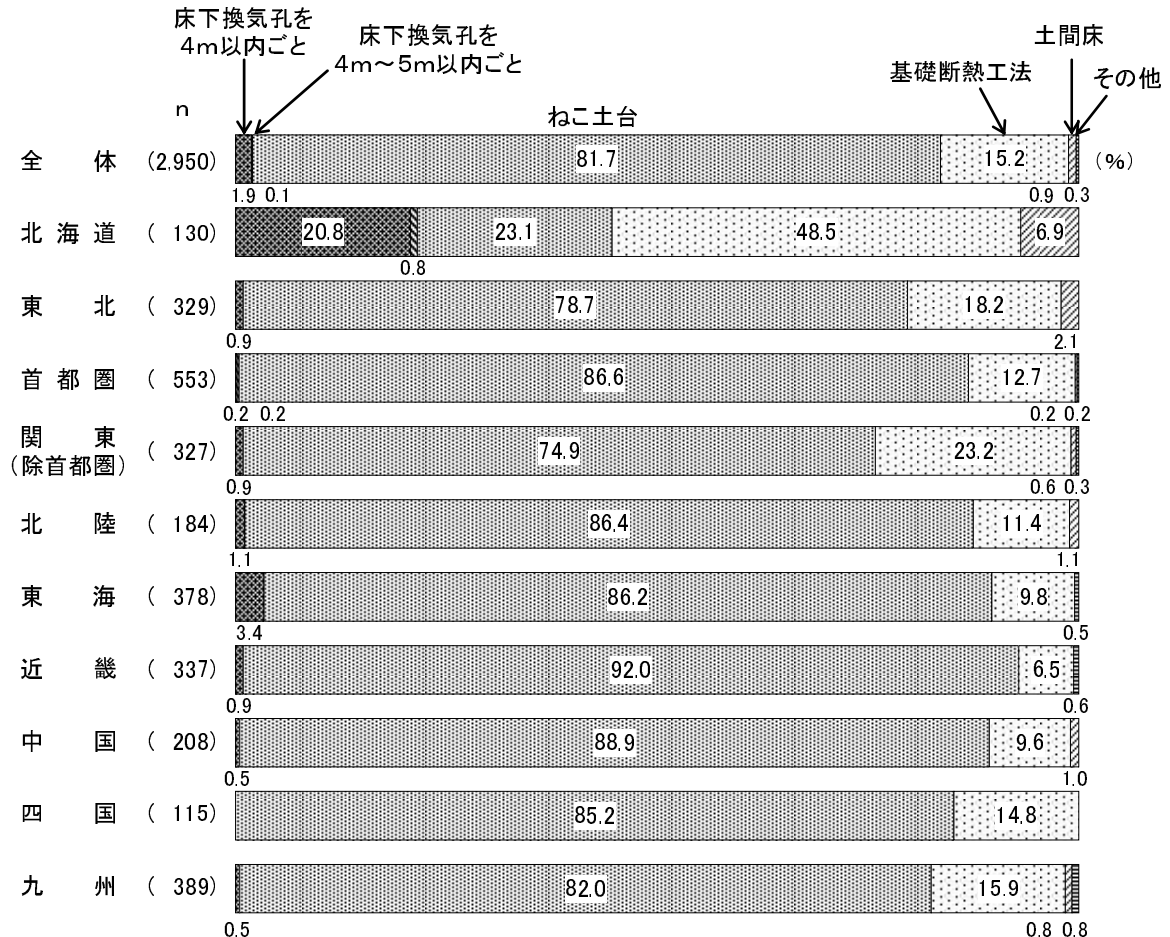


図 2 (6) -3 床下換気措置×基礎の構造

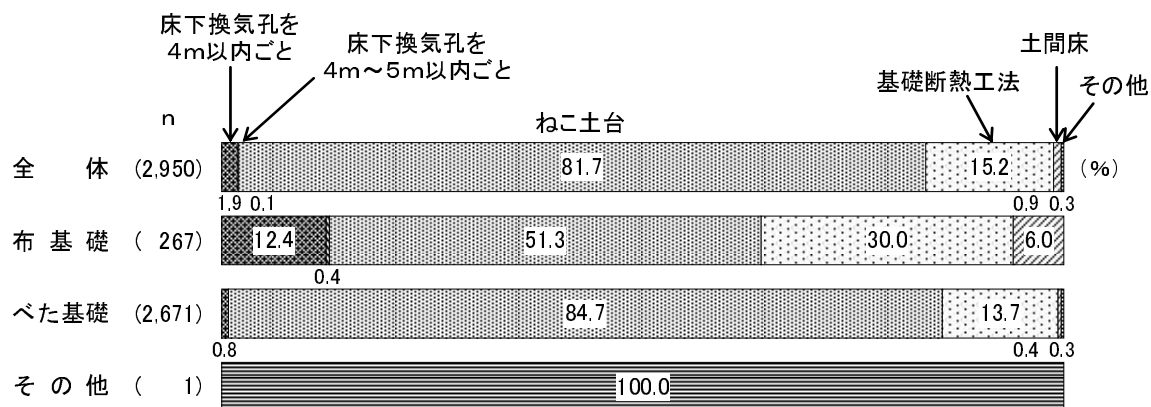
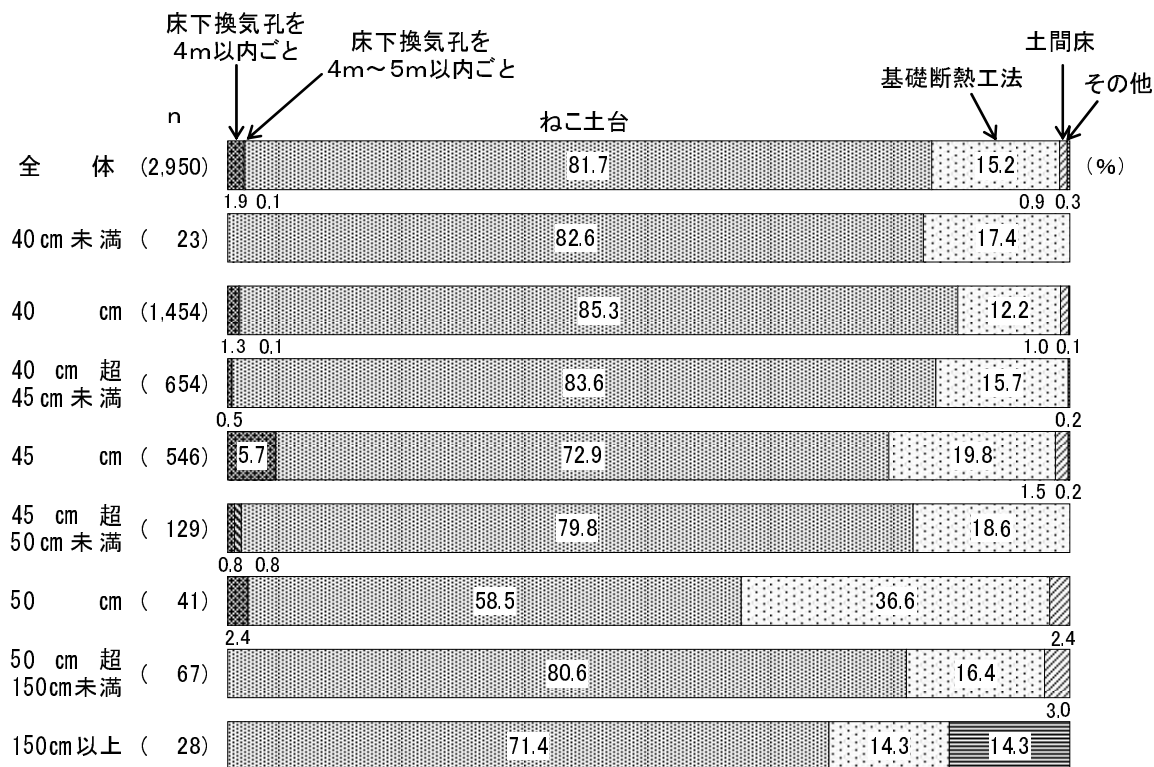


図 2 (6) -4 床下換気措置×基礎の高さ



### 3 耐久性仕様について

#### 3 (1) 土台の材

平成24年度から大きな変化は無く、「ムク材」の割合が73.7%と高い。ただし、北海道は、有効回答の件数は少ないものの「集成材」の割合が94.7%と高い。

図3 (1) -1 土台の材

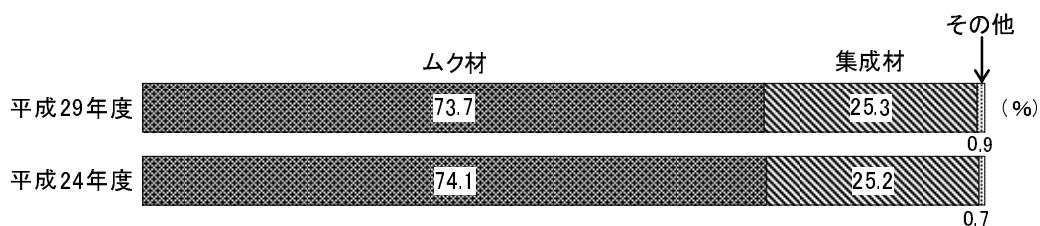
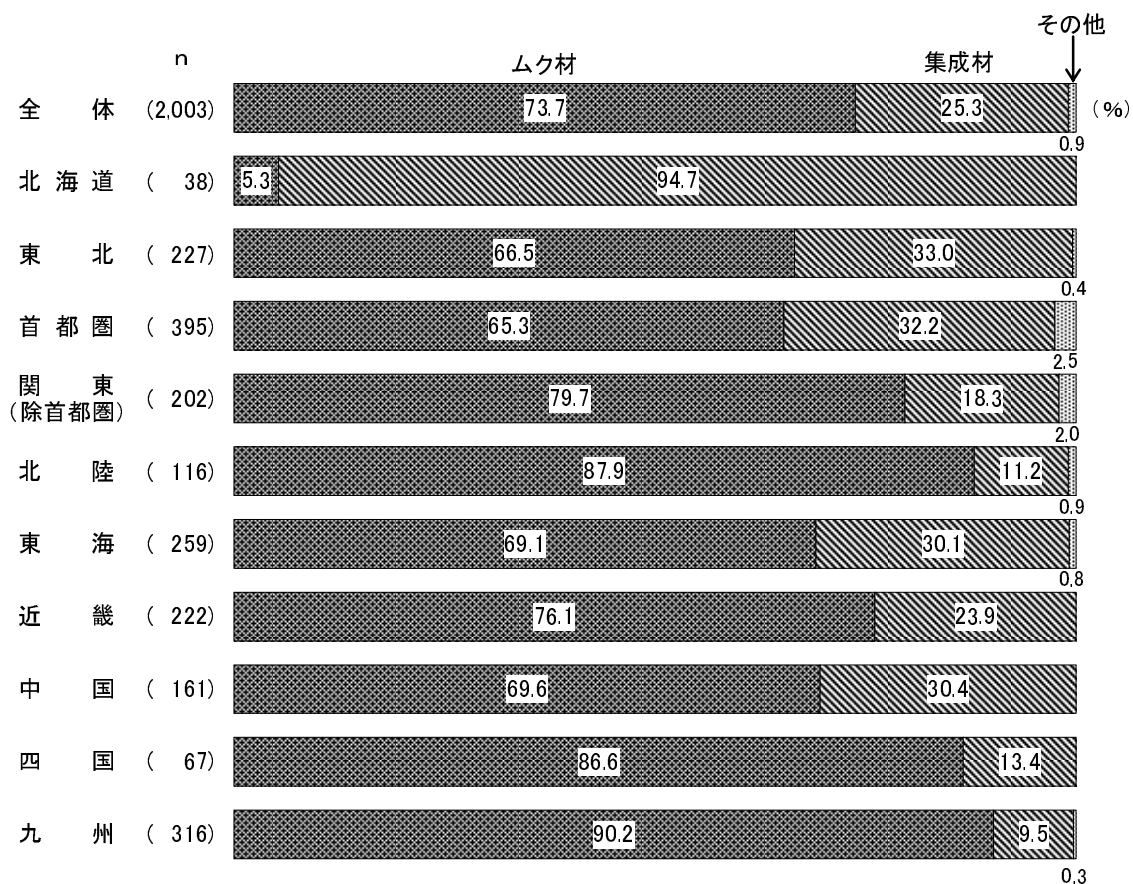


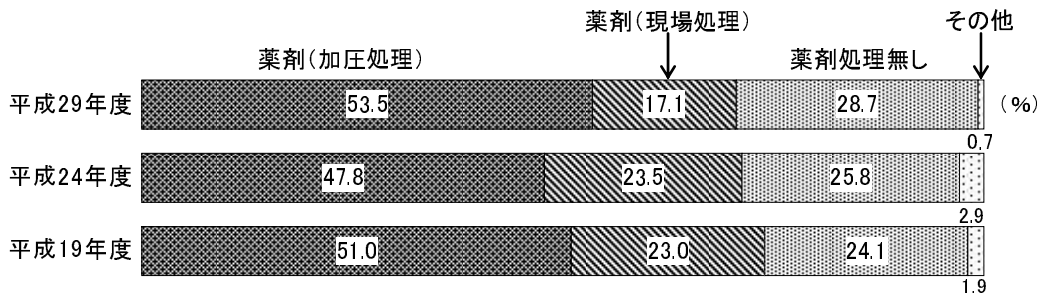
図3 (1) -2 土台の材×地域



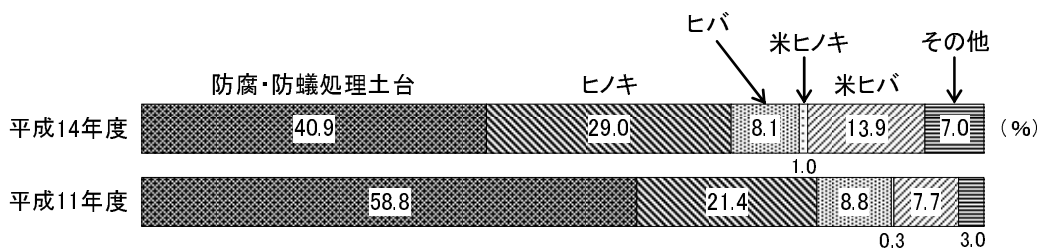
### 3 (2) 土台の薬剤処理

平成 24 年度から大きな変化は無く、「薬剤(加圧処理)」と「薬剤(現場処理)」をあわせると 70.6%となる。また、ムク材は「薬剤処理無し」の割合が 41.4%と高く、集成材は「薬剤(加圧処理)」の割合が 66.4%と高い。

図 3 (2) -1 土台の薬剤処理

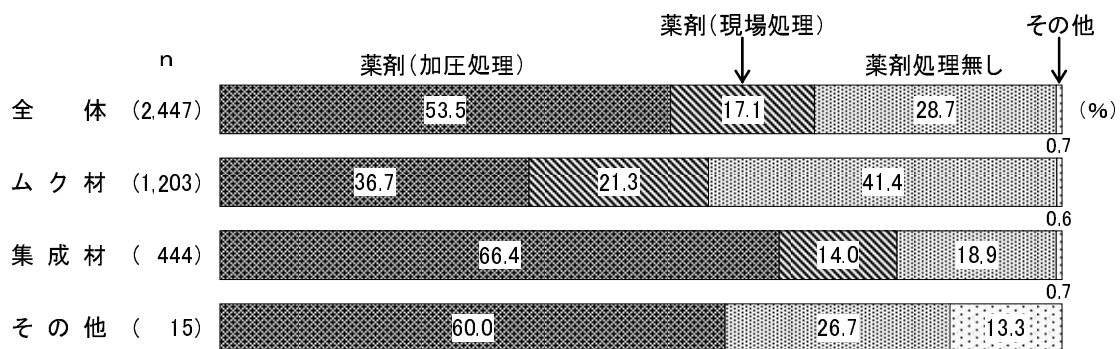


#### 【参考】 土台の樹種 (平成 14 年度以前)



※ 平成 14 年度以前の調査では、「防腐・防蟻処理土台」および土台の樹種について、同じ設問で調査しており、参考に掲載する。

図 3 (2) -2 土台の薬剤処理×土台の材



### 3 (3) 土台の樹種

「ひのき」の割合が67.4%と最も高く、その割合も平成24年度から増加している。他地域と比べると、北海道と首都圏は「ひのき」の割合が低く、使用樹種の多様化がみられる。

図3(3)-1 土台の樹種

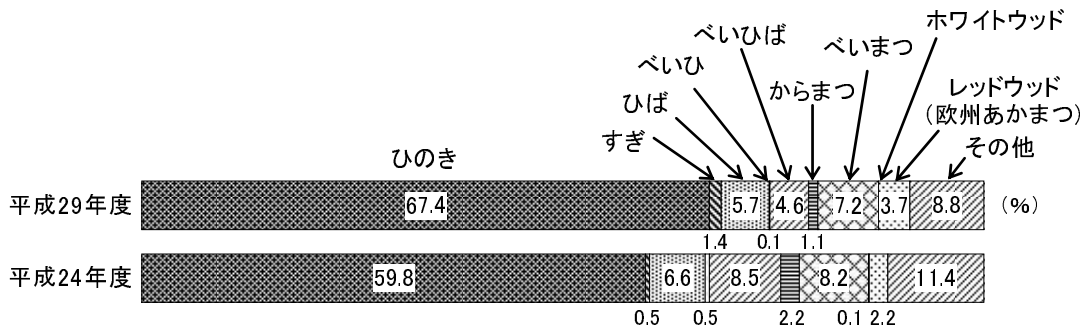
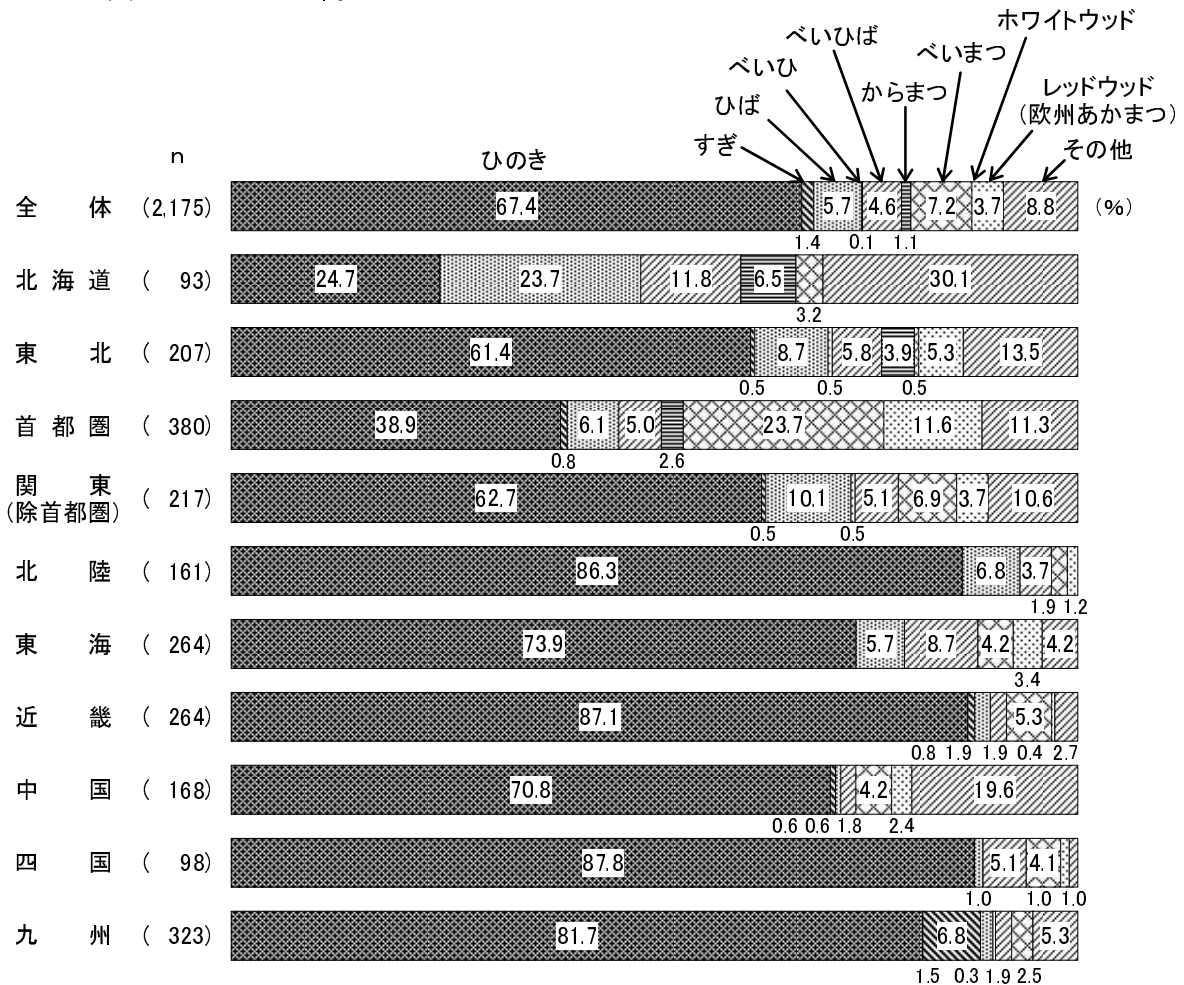


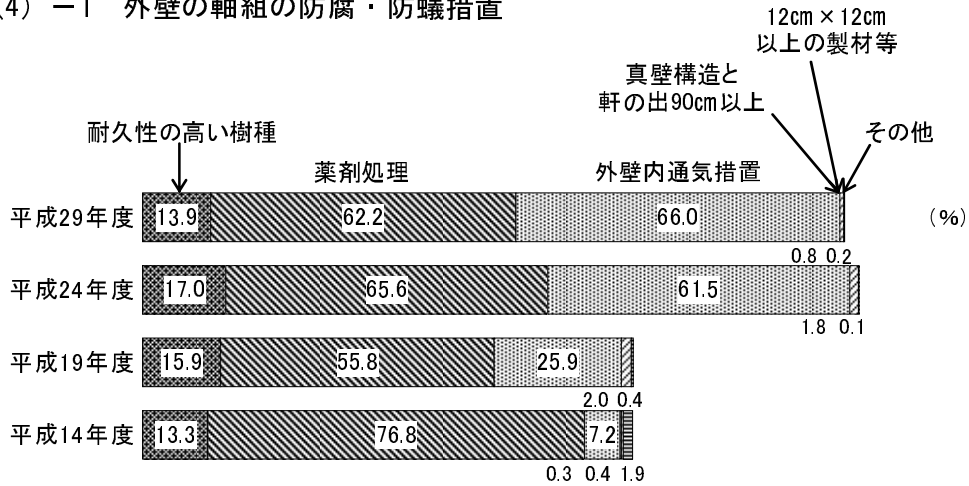
図3(3)-2 土台の樹種×地域



### 3 (4) 外壁の軸組の防腐・防蟻措置

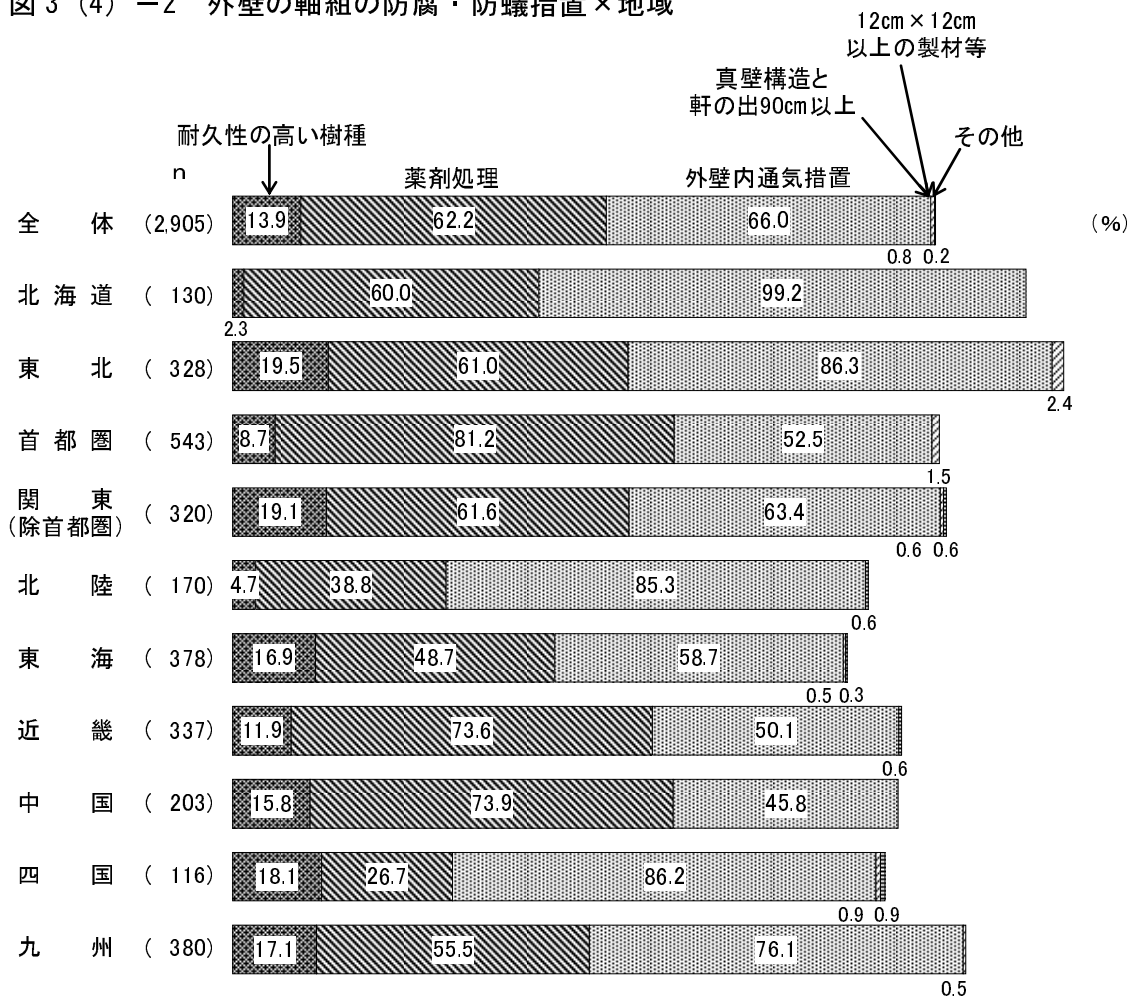
調査年度ごとに「外壁内通気措置」の割合が増加しており、平成29年度では「薬剤処理」の割合を上回った。

図3 (4) -1 外壁の軸組の防腐・防蟻措置



※ 2つ以上の仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

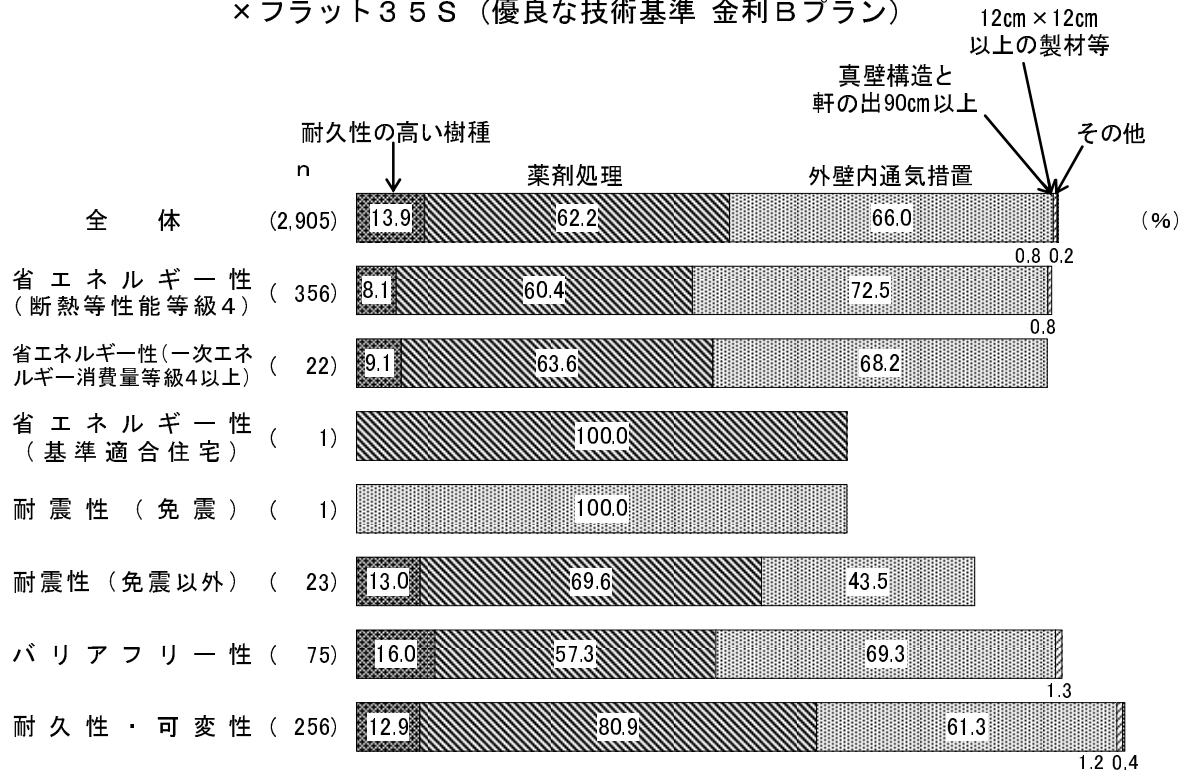
図3 (4) -2 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×地域



※ 2つ以上の仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-3 外壁の軸組の防腐・防蟻措置

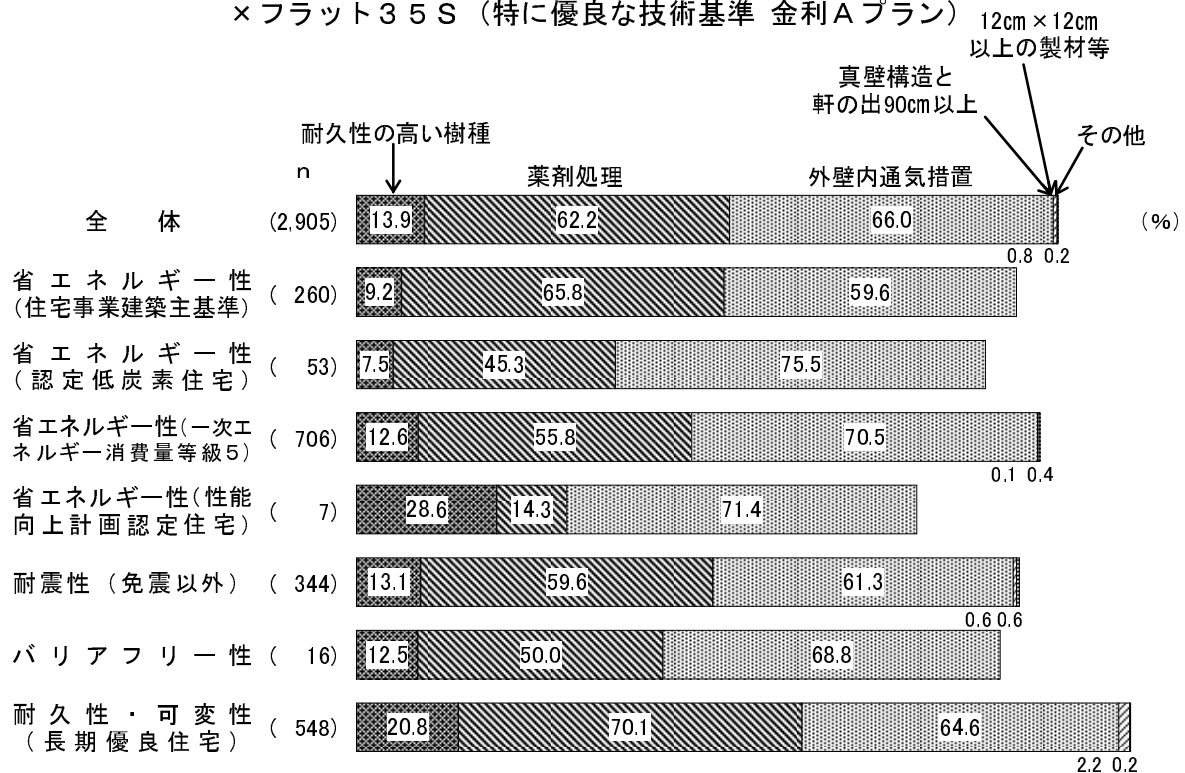
×フラット35S (優良な技術基準 金利Bプラン)



※ 2つ以上の仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

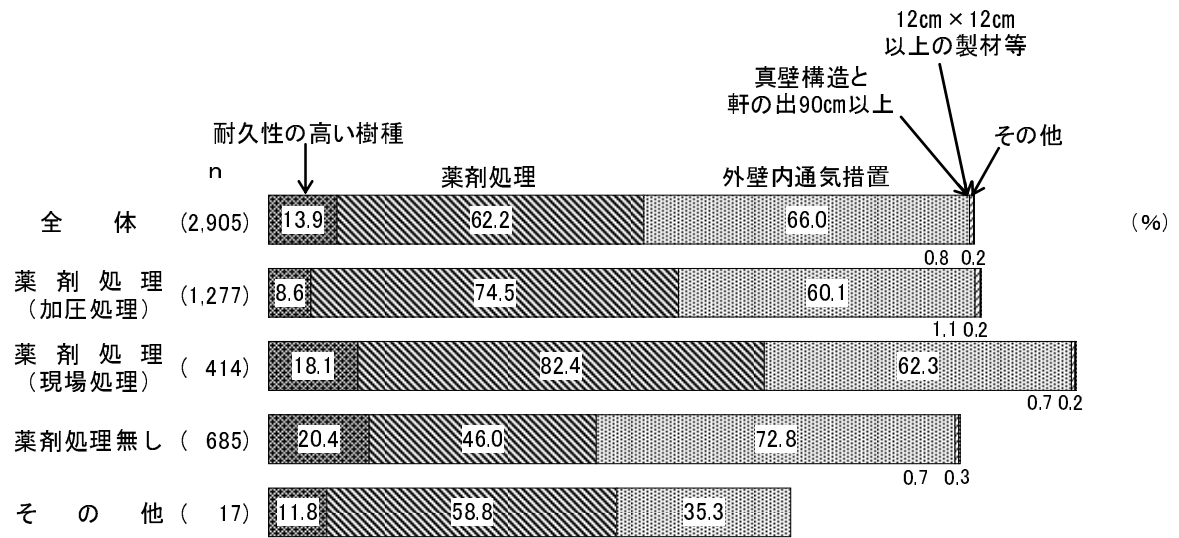
図3(4)-4 外壁の軸組の防腐・防蟻措置

×フラット35S (特に優良な技術基準 金利Aプラン)



※ 2つ以上の仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-5 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×土台の薬剤処理



※ 2つ以上の仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。



## 4 木造住宅の仕様について

### 4 (1) 主な耐力壁の種類

「筋かい」が56.4%を占め、「構造用合板」等の面材は43.5%であった。

地域別では、北海道において「筋かい」の割合が2.5%と低く、「構造用合板」等の面材の割合が97.5%と高い。

また、構造別では、木造よりも準耐火構造とする方が、面材の割合が高い。

図4 (1) -1 主な耐力壁の種類

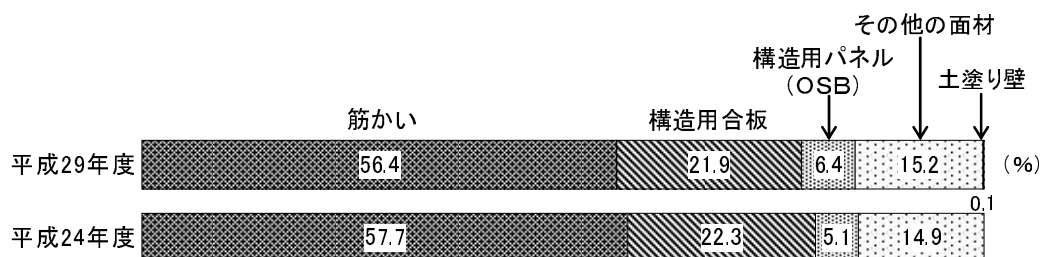


図4 (1) -2 主な耐力壁の種類×地域

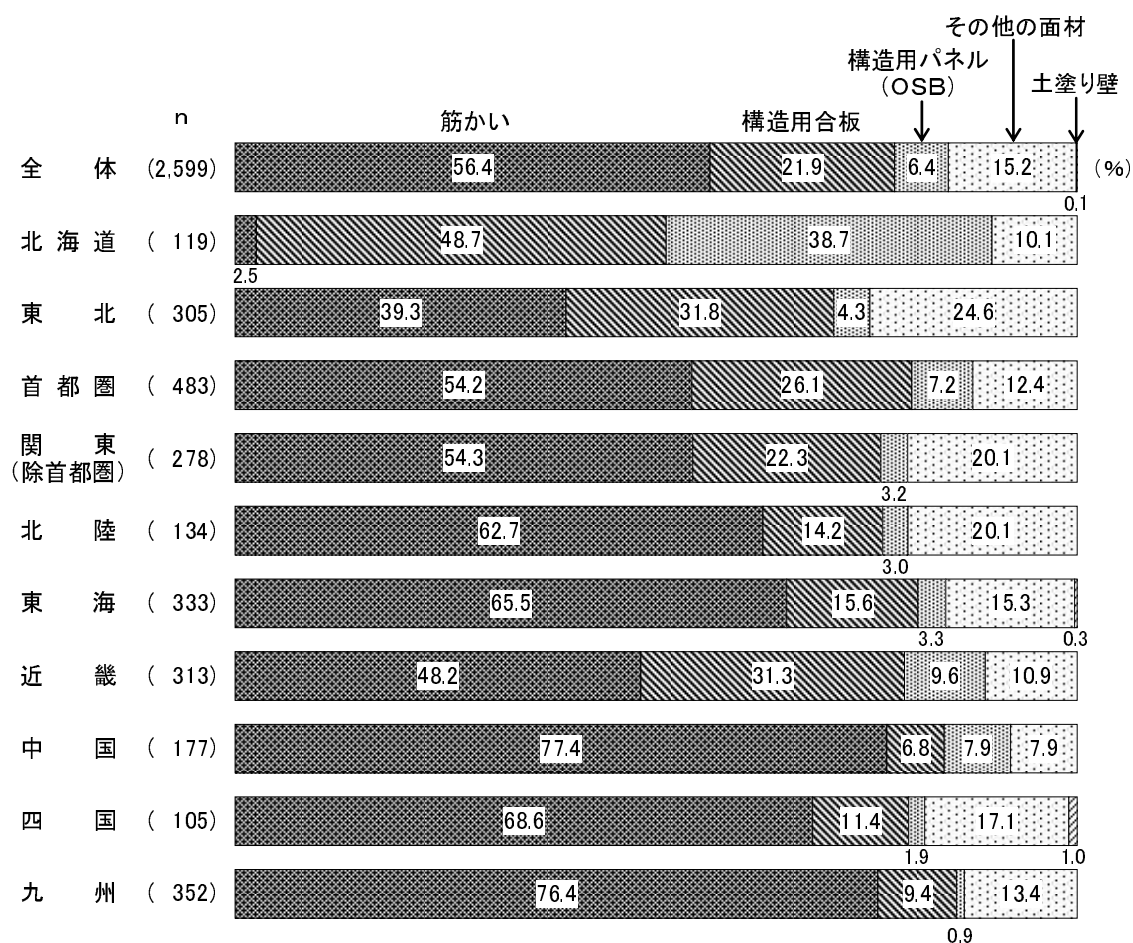
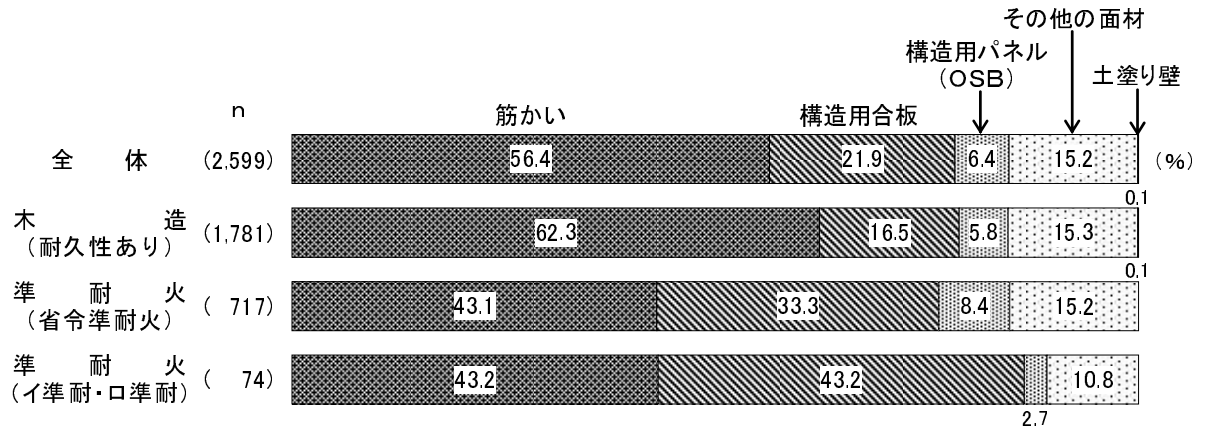


図 4 (1) -3 主な耐力壁の種類×構造



#### 4 (2) 2階床合板の厚さ

平成24年度と比較して、厚さが24mm以上の合板の利用割合が87.5%から92.5%へと増加した。平成19年度（10年前）と比べると増加（69.1%→92.5%）しており、近年は厚い合板の利用が増加していることがわかる。

図4(2)-1 2階床合板の厚さ

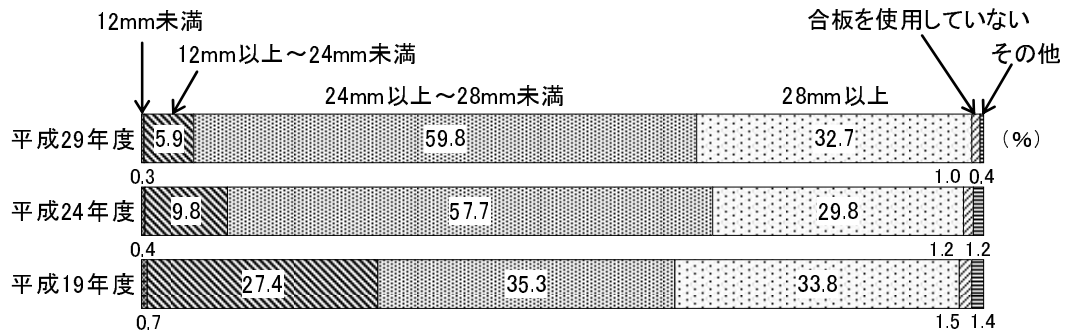


図4(2)-2 2階床合板の厚さ×構造

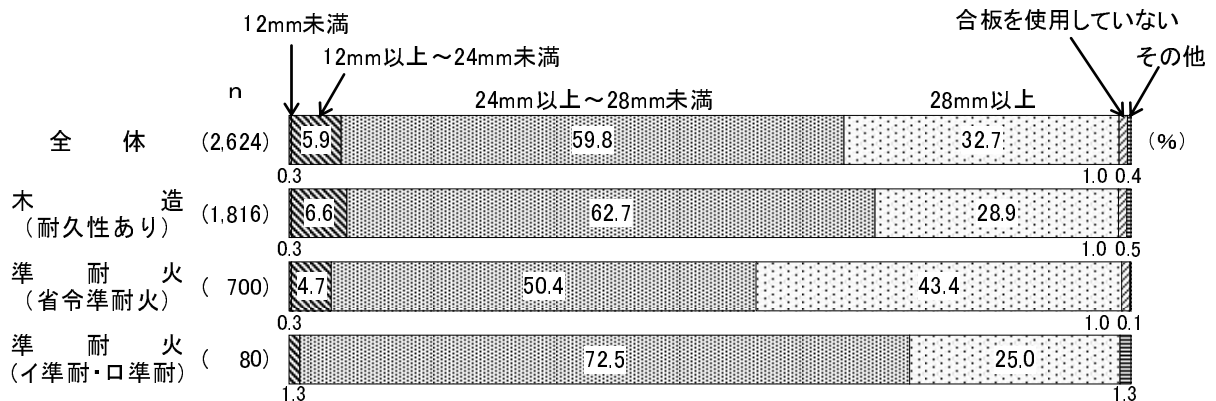
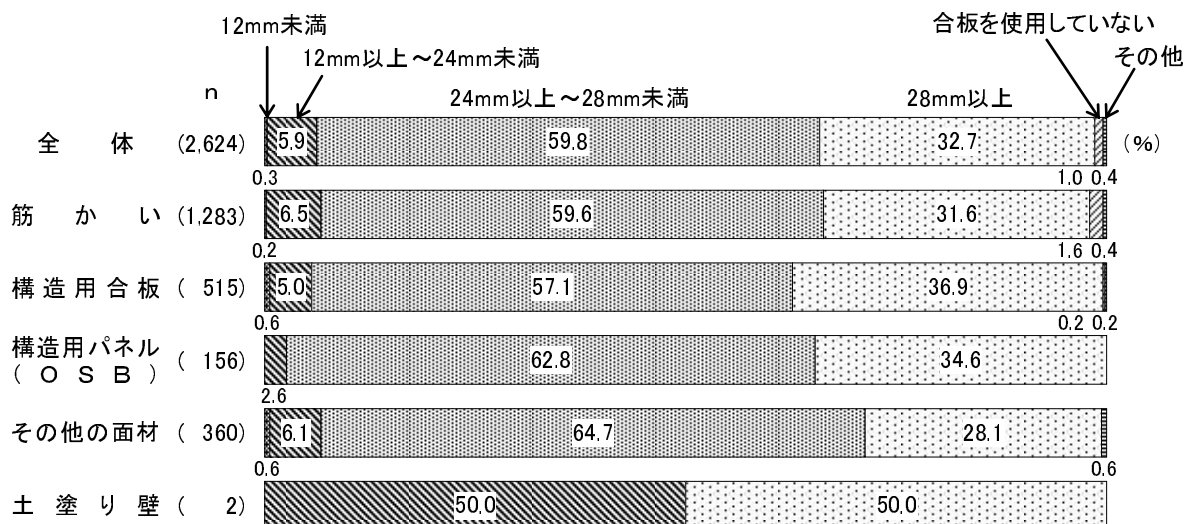


図4(2)-3 2階床合板の厚さ×主な耐力壁の種類



### 4 (3) 通し柱の寸法

12cm角の利用割合（49.7%）は、10.5cm角の利用割合（28.4%）のほぼ2倍となっている。

図4 (3) -1 通し柱の寸法

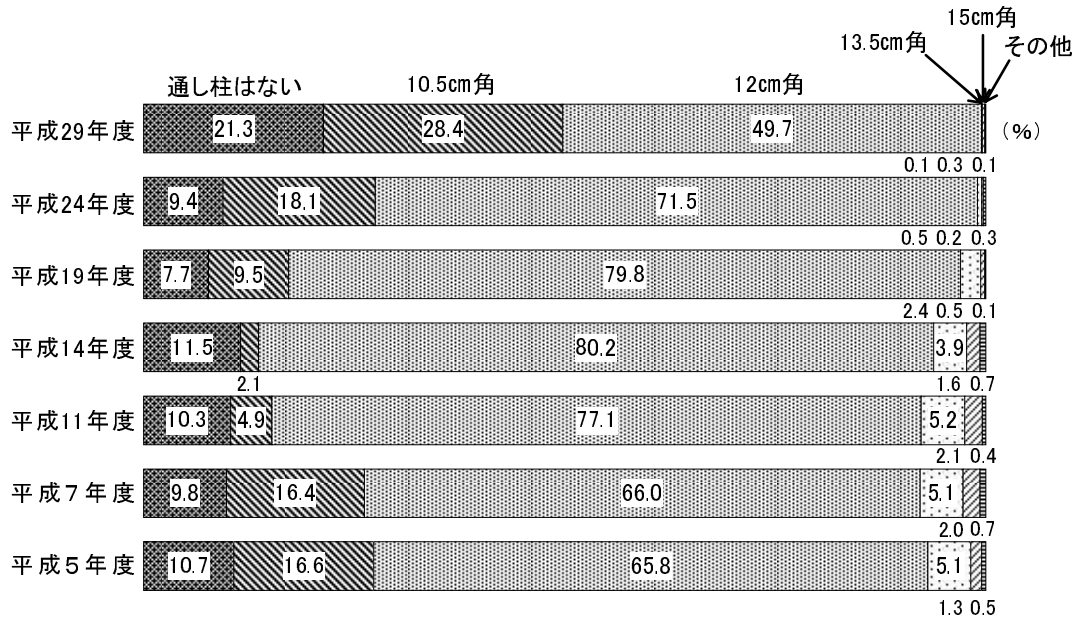


図4 (3) -2 通し柱の寸法×構造

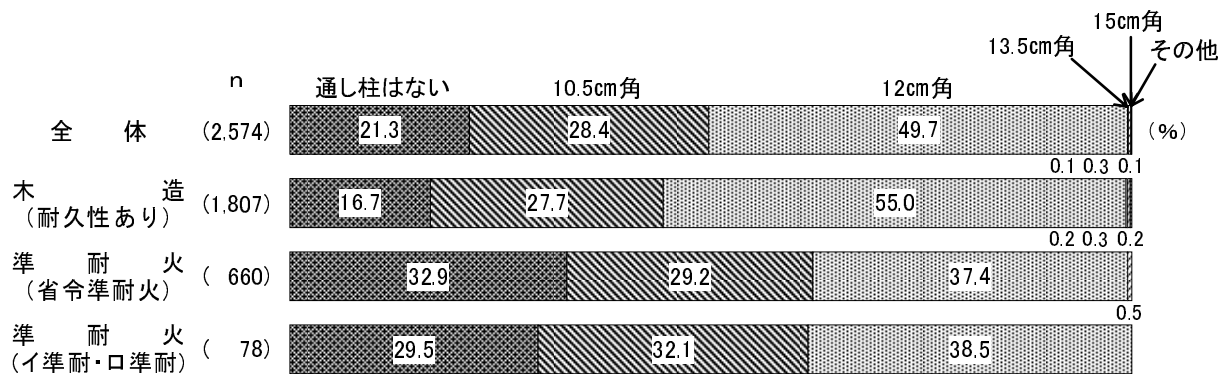
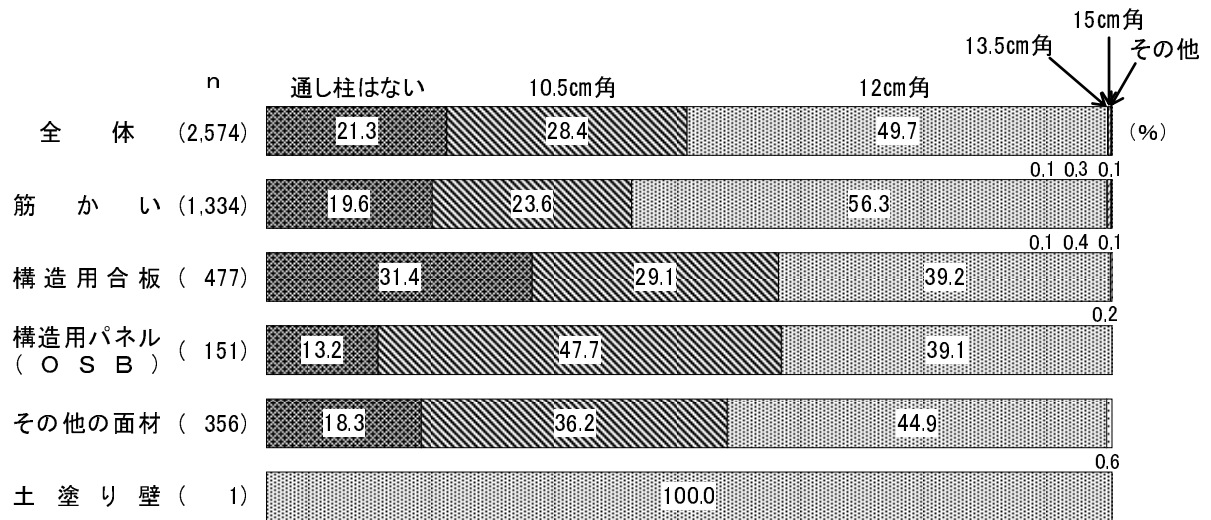


図 4 (3) -3 通し柱の寸法×主な耐力壁の種類



#### 4 (4) 通し柱の材

平成24年度と比較して、「集成材」の割合が減少（72.4%→65.9%）している。「集成材」と「ムク材」の割合が約2：1である。これは、管柱も同様である。通し柱の寸法別では、寸法が大きい程、「ムク材」の割合が高くなっている。

※3,000件の調査件数中、1,679件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図4(4)-1 通し柱の材

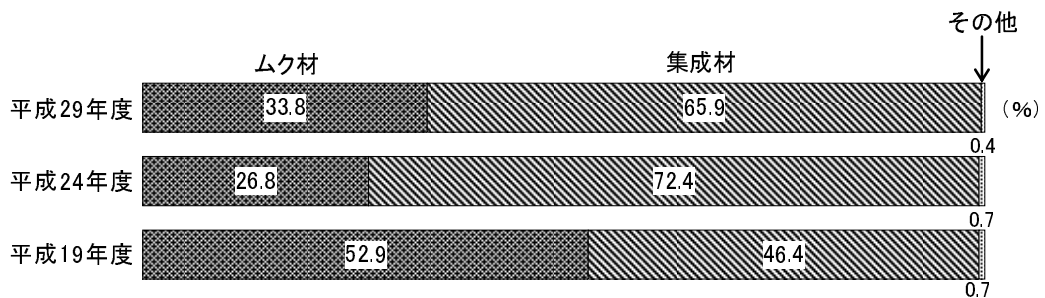


図4(4)-2 通し柱の材×地域

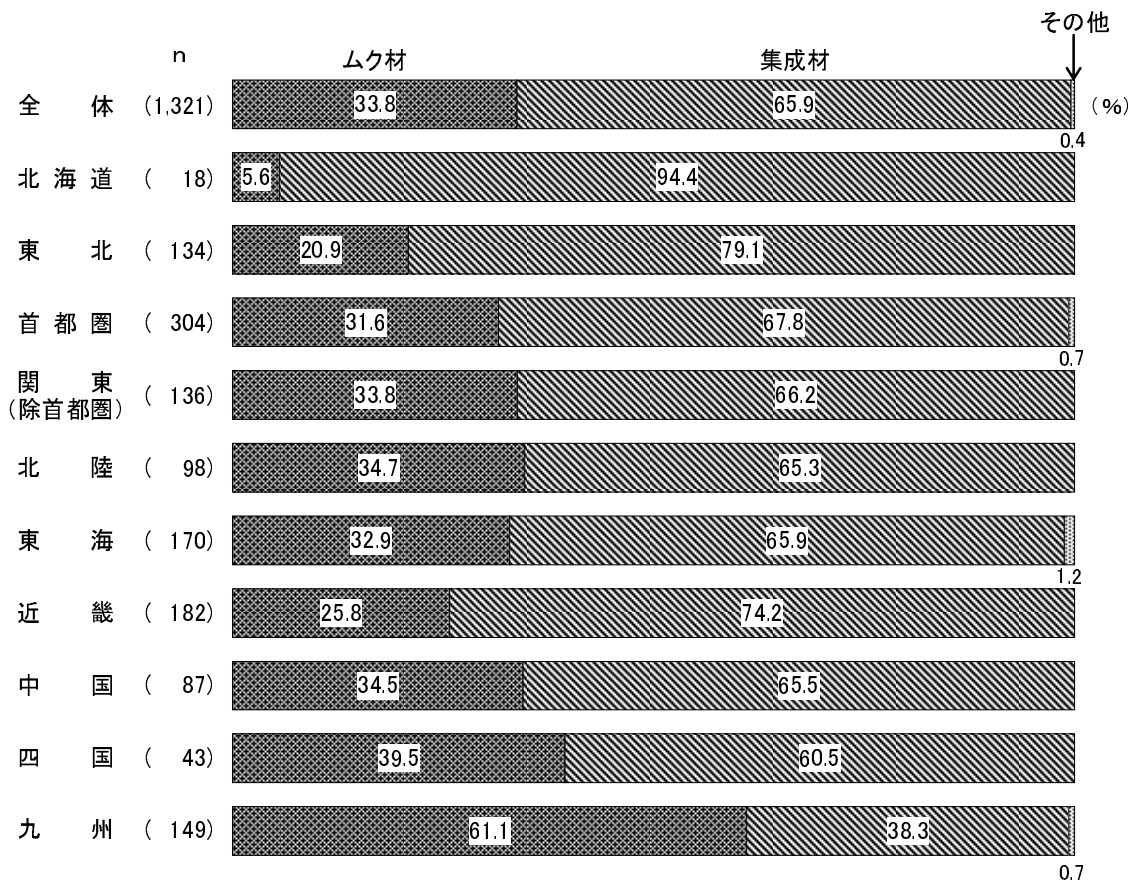
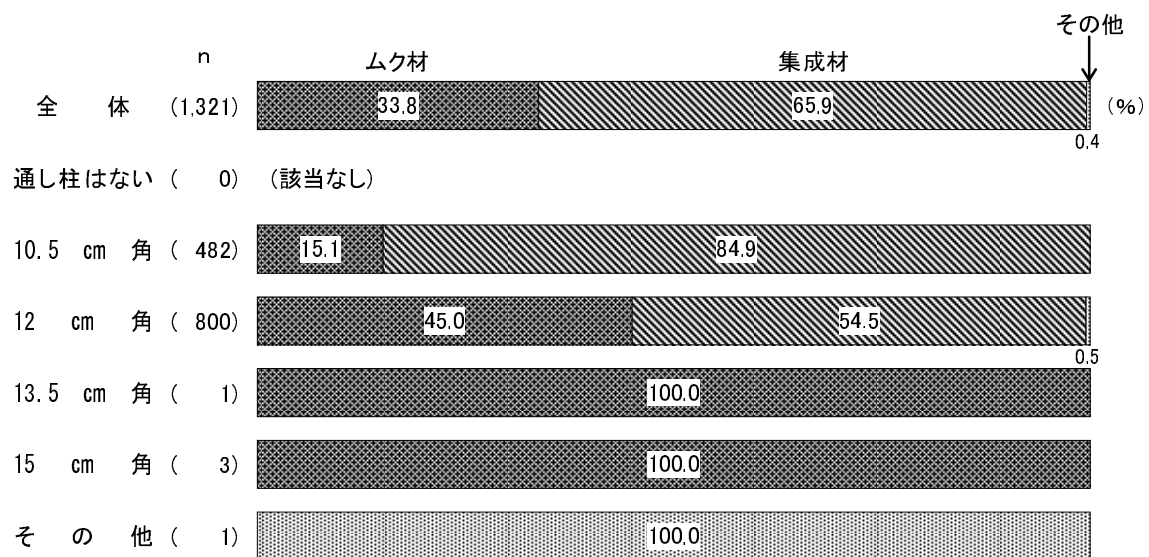


図 4 (4) -3 通し柱の材×通し柱の寸法



#### 4 (5) 通し柱の樹種

地域別では東北、関東（首都圏除く）、北陸、中国、四国、九州で「すぎ」、東海、近畿で「ひのき」が多い。

通し柱の寸法別では、12cm角で「ひのき」と「すぎ」がそれぞれ31.9%、31.6%と拮抗しているが、10.5cm角では「ひのき」が6.4%と少なくなり、「すぎ」「ホワイトウッド」「レッドウッド」の利用が多い。

また、ムク材では「ひのき」が47.8%、「すぎ」が43.4%とほぼ全てを占めるのに対し、集成材では「すぎ」が最も多いが、「レッドウッド」「ホワイトウッド」「べいまつ」など、多様な樹種が見られる。

※3,000件の調査件数中、1,915件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図4 (5) -1 通し柱の樹種

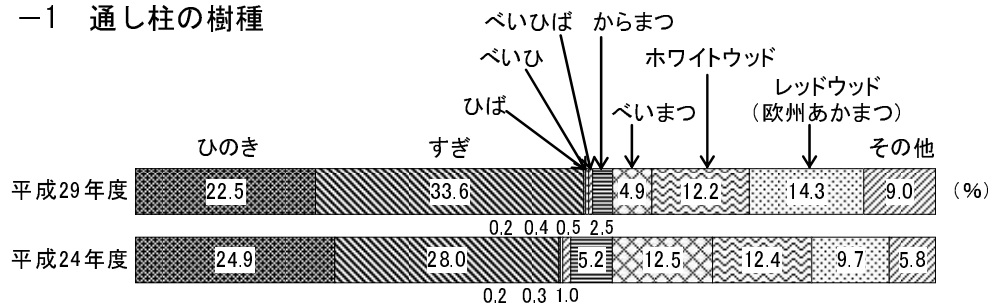


図4 (5) -2 通し柱の樹種×地域

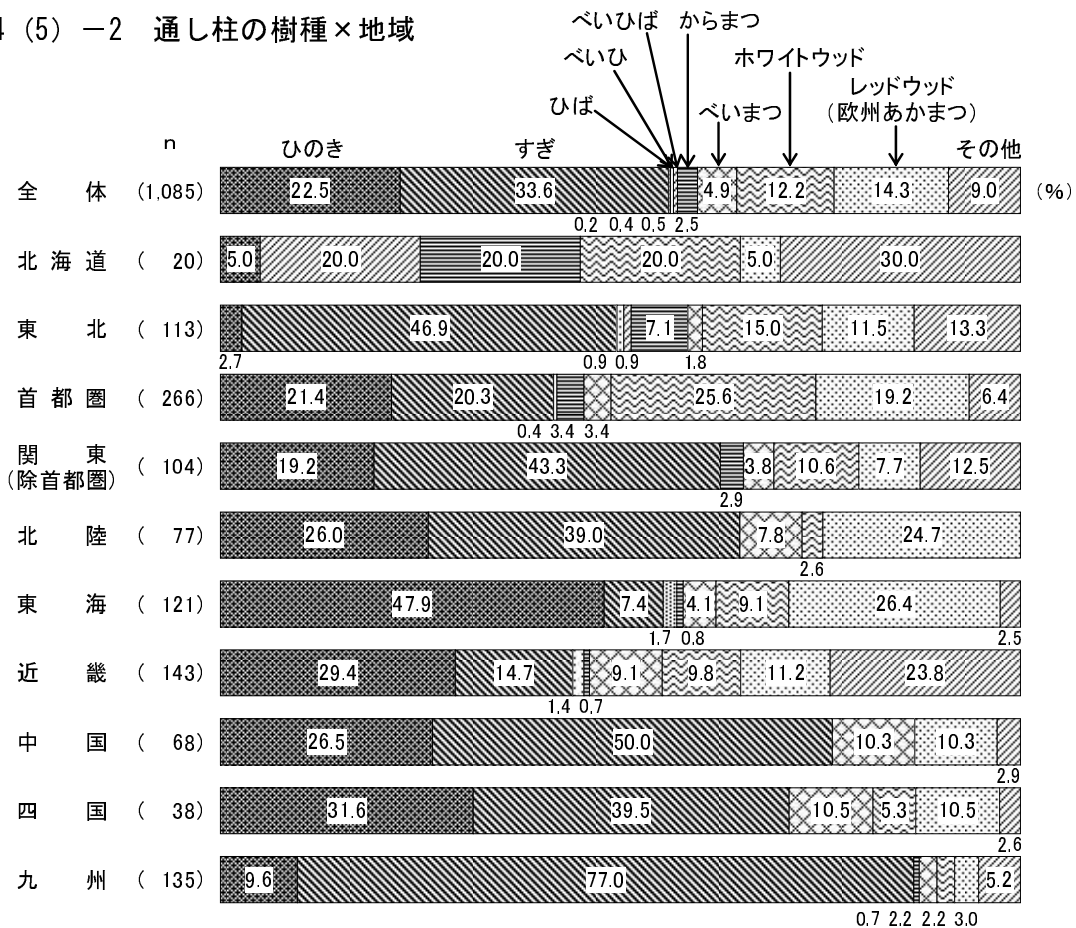




図 4 (5) -3 通し柱の樹種×土台の樹種

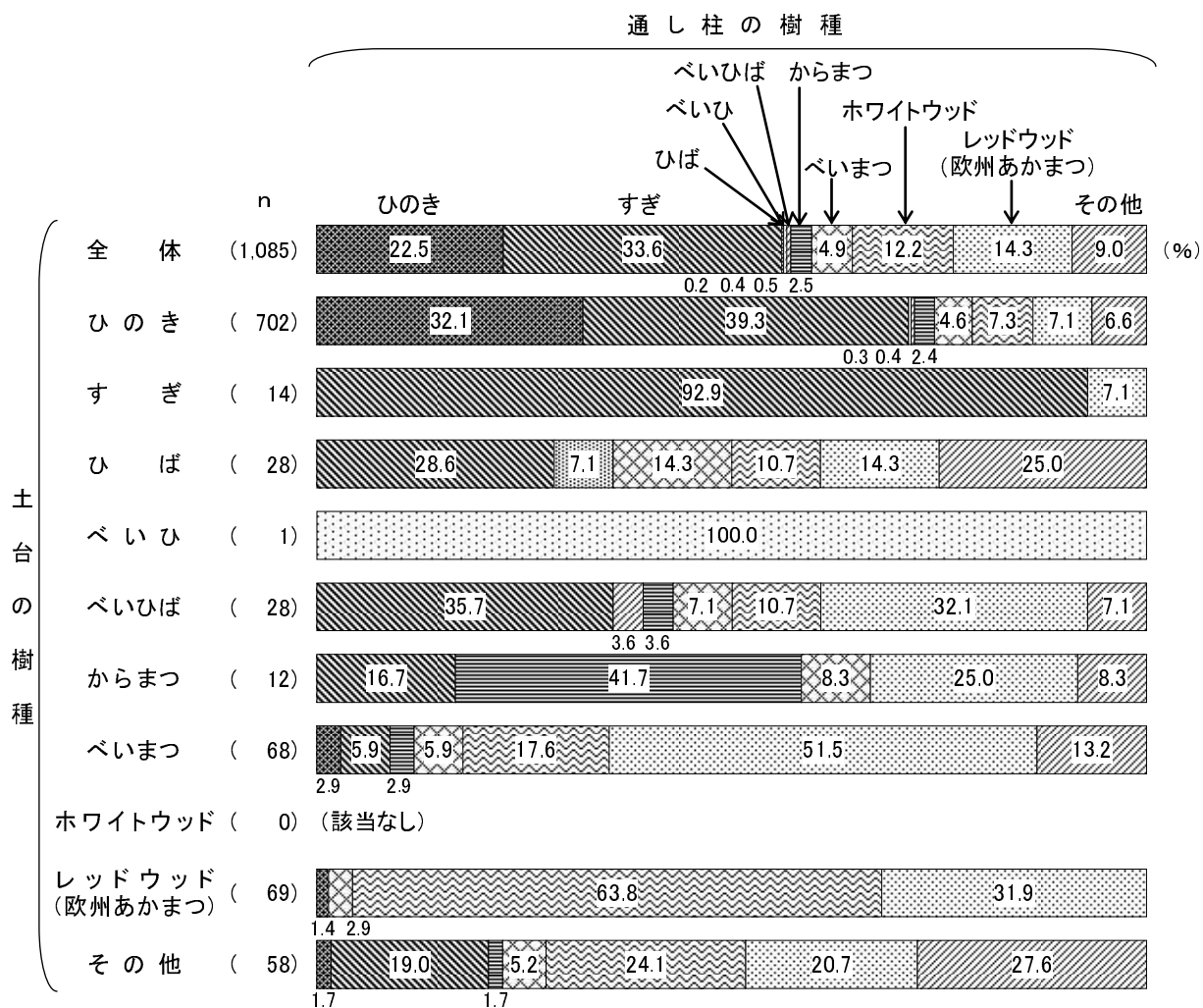


図 4 (5) -4 通し柱の樹種×通し柱の寸法

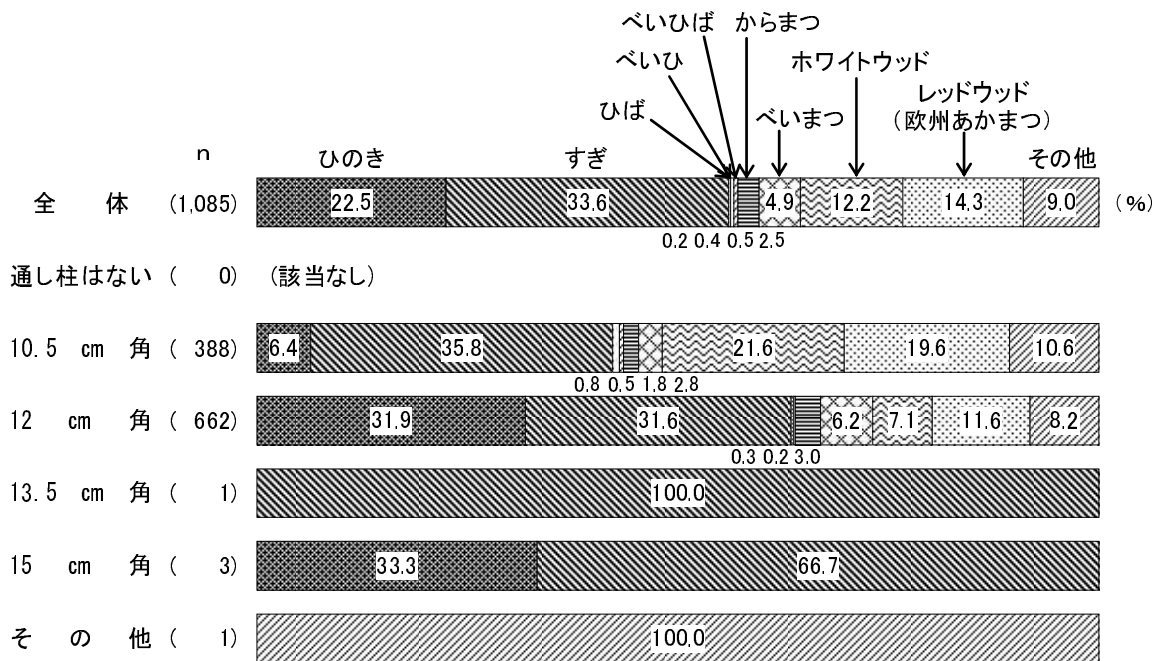
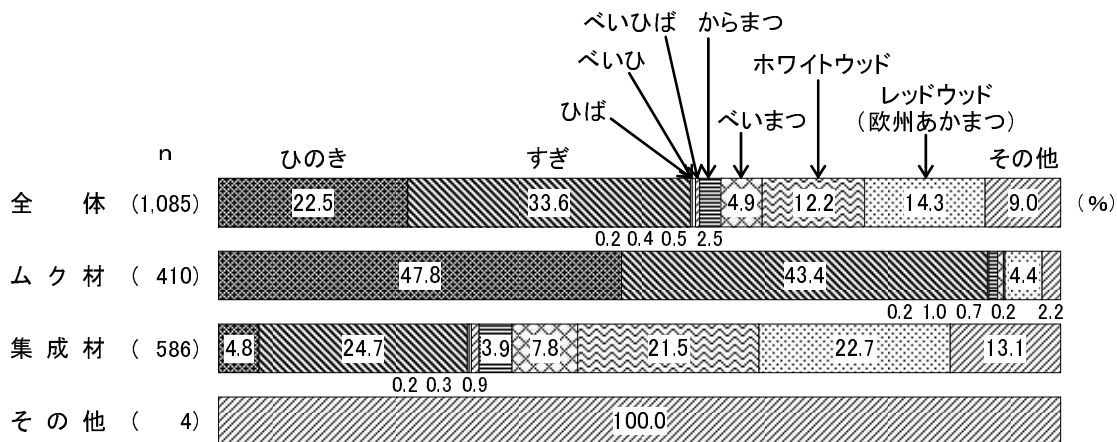


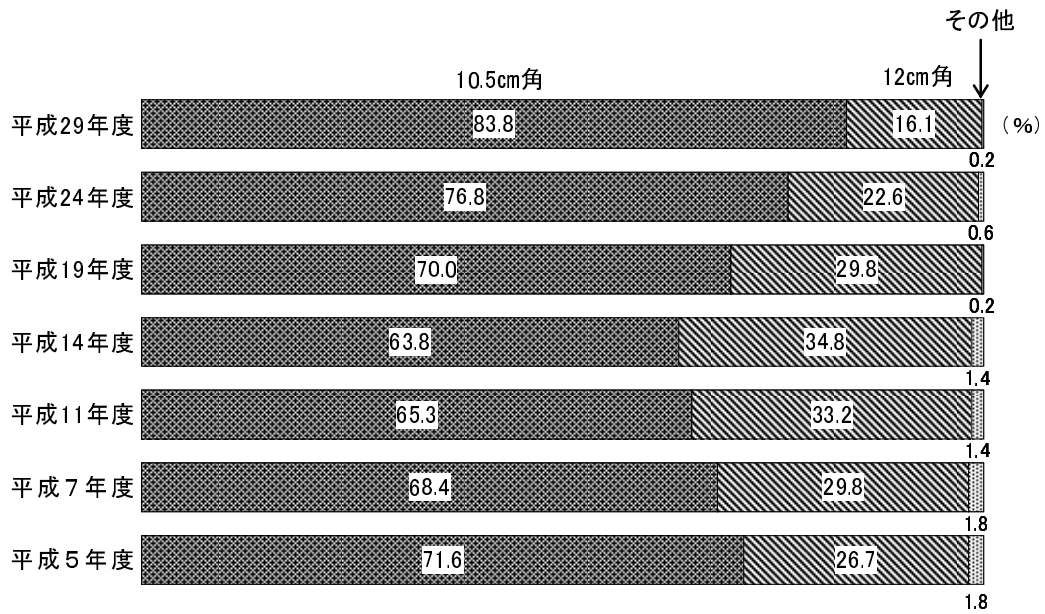
図 4 (5) -5 通し柱の樹種×通し柱の材



#### 4 (6) 管柱の寸法

「10.5cm角」が83.8%を占めている。

図4(6)-1 管柱の寸法



#### 4 (7) 管柱の材

「集成材」と「ムク材」の割合が約2 : 1である。

※3,000件の調査件数中、1,333件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図4 (7) -1 管柱の材

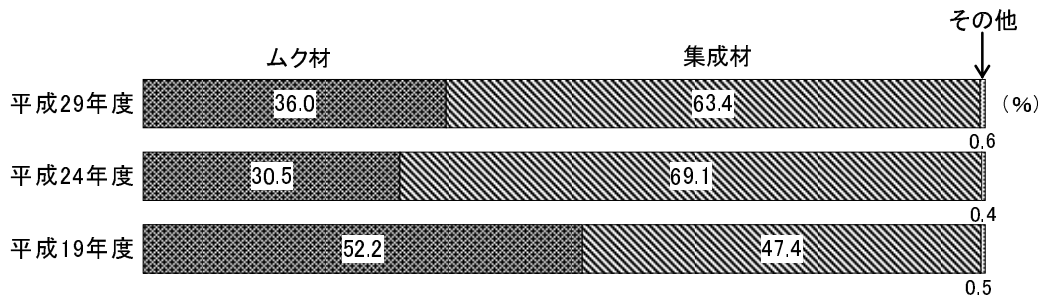
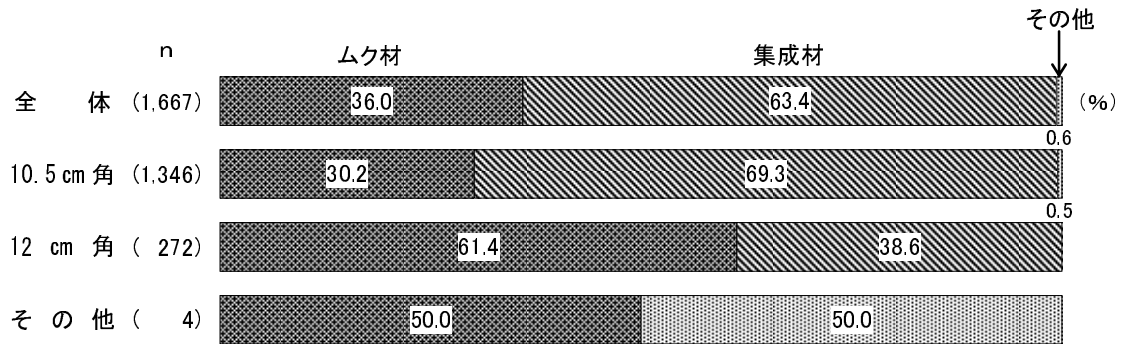


図4 (7) -2 管柱の材×管柱の寸法



#### 4 (8) 管柱の樹種

「すぎ」が42.9%を占めている。

地域別では「すぎ」が九州で78.8%、東北で56.1%と多い。

また、ムク材では「すぎ」「ひのき」で90%以上を占めるのに対し、集成材では「ホワイトウッド」「すぎ」「レッドウッド」で70%以上を占める。

※3,000件の調査件数中、1,555件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図 4 (8) -1 管柱の樹種

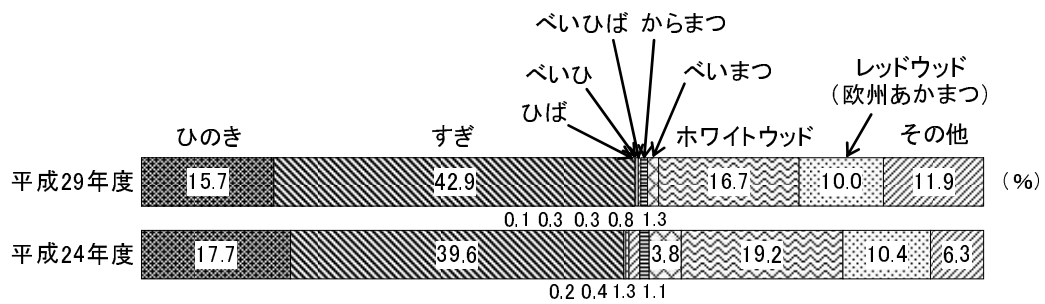


図 4 (8) -2 管柱の樹種×地域

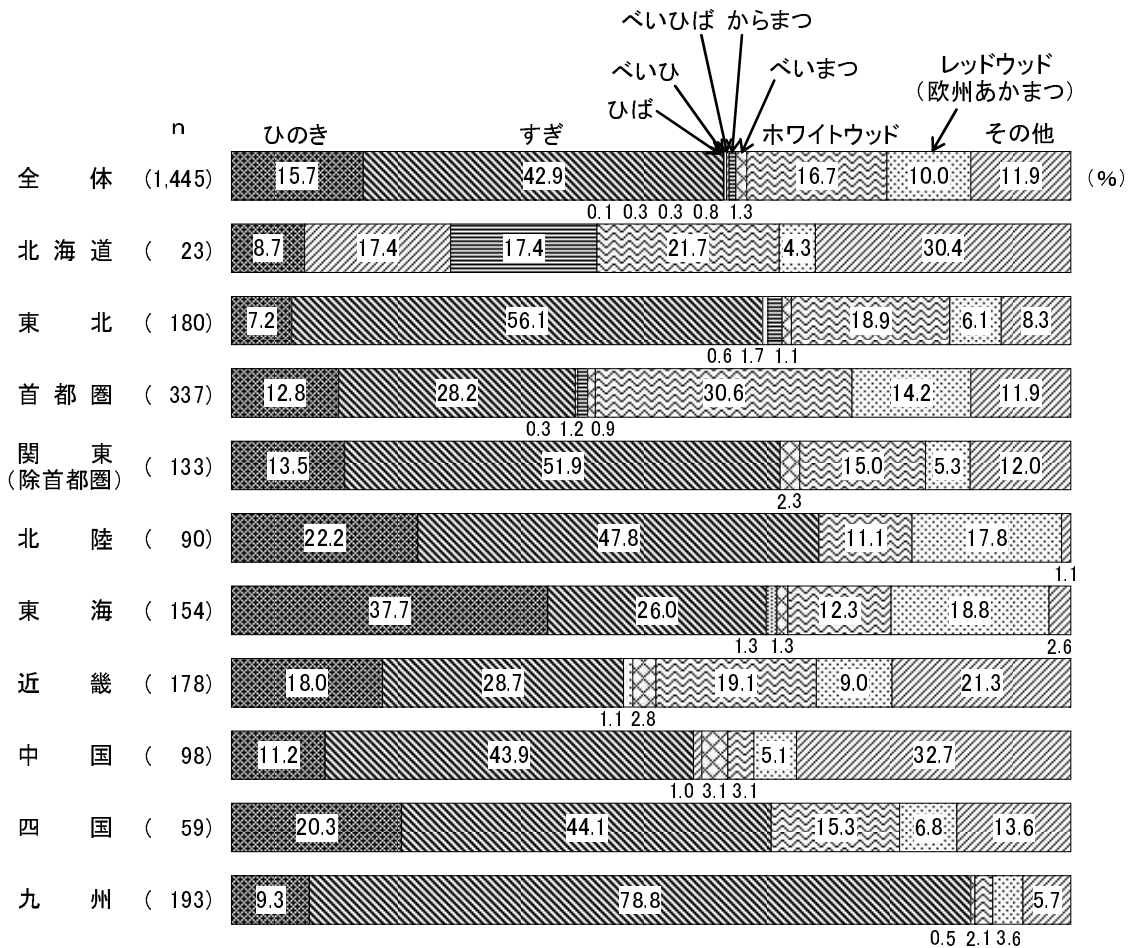


図 4 (8) -3 管柱の樹種×土台の樹種

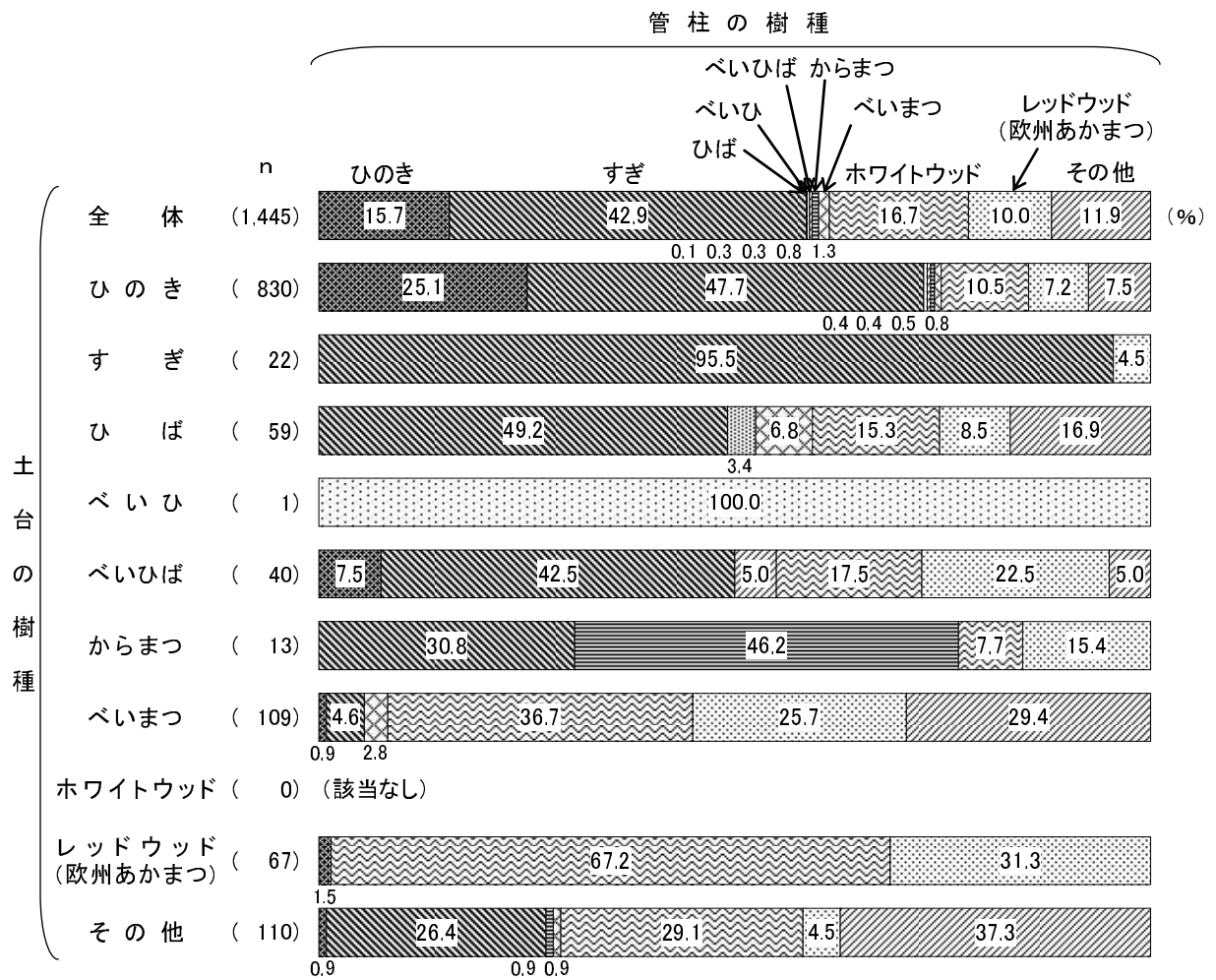


図 4 (8) -4 管柱の樹種×管柱の寸法

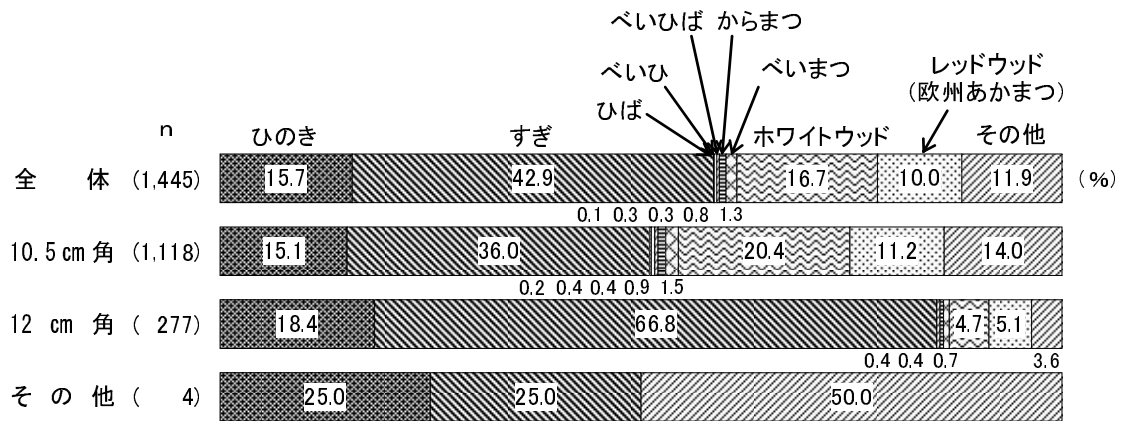
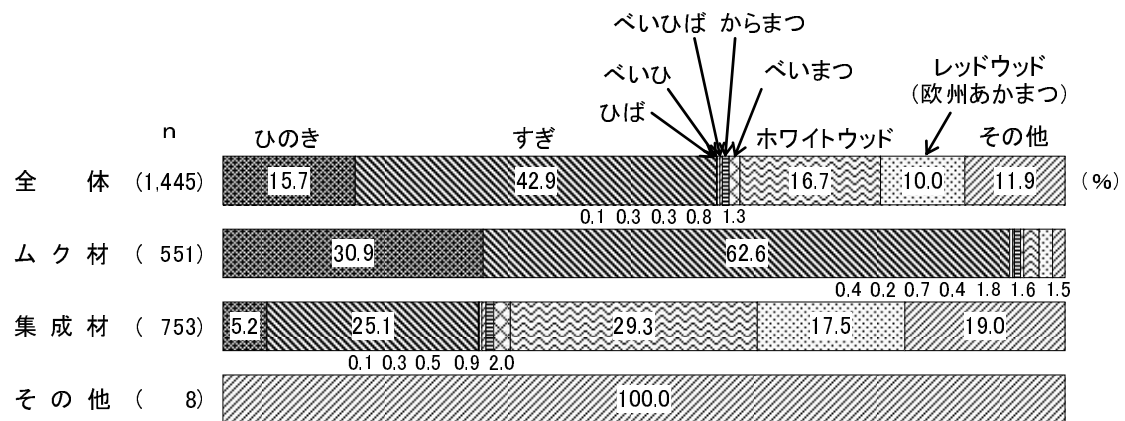


図 4 (8) -5 管柱の樹種×管柱の材



## 5 外壁について

### 5 (1) 外壁の仕様

「サイディング張り」が 87.8%を占めている。

「その他」として、ガルバリウム鋼板やALCの利用がみられた。

図 5 (1) -1 外壁の仕様

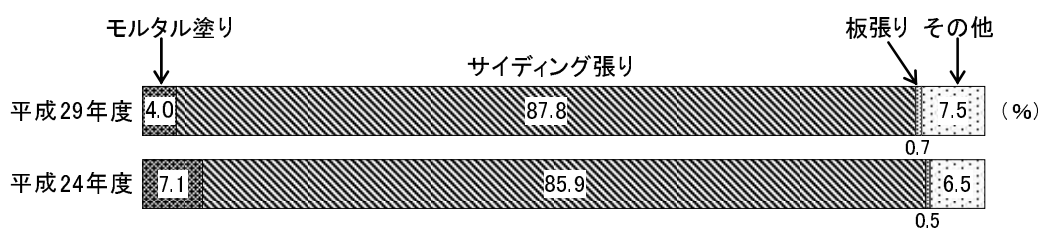


図 5 (1) -2 外壁の仕様×地域

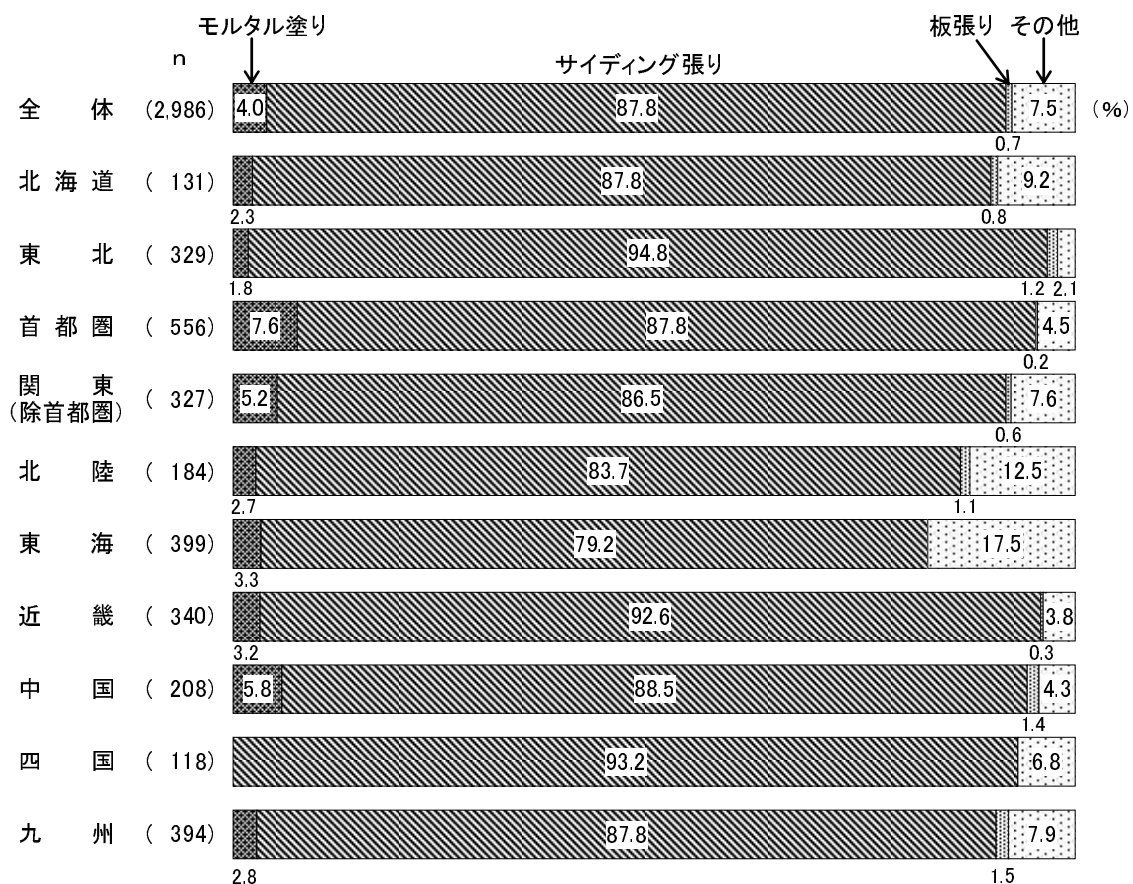




図 5 (1) -3 外壁の仕様×外壁の軸組の防腐・防蟻措置

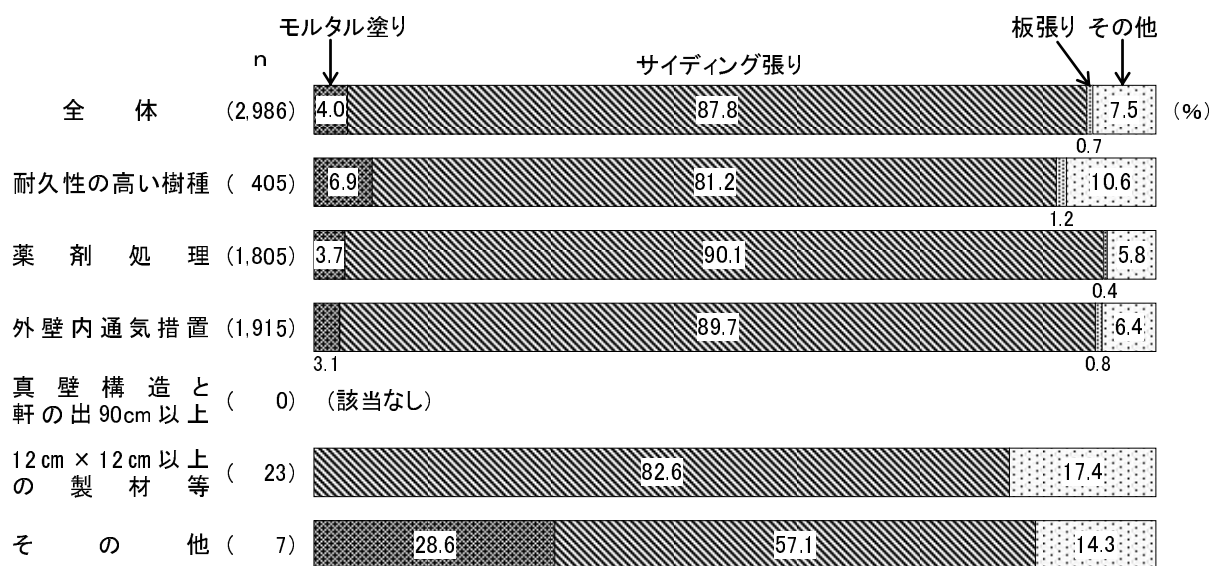
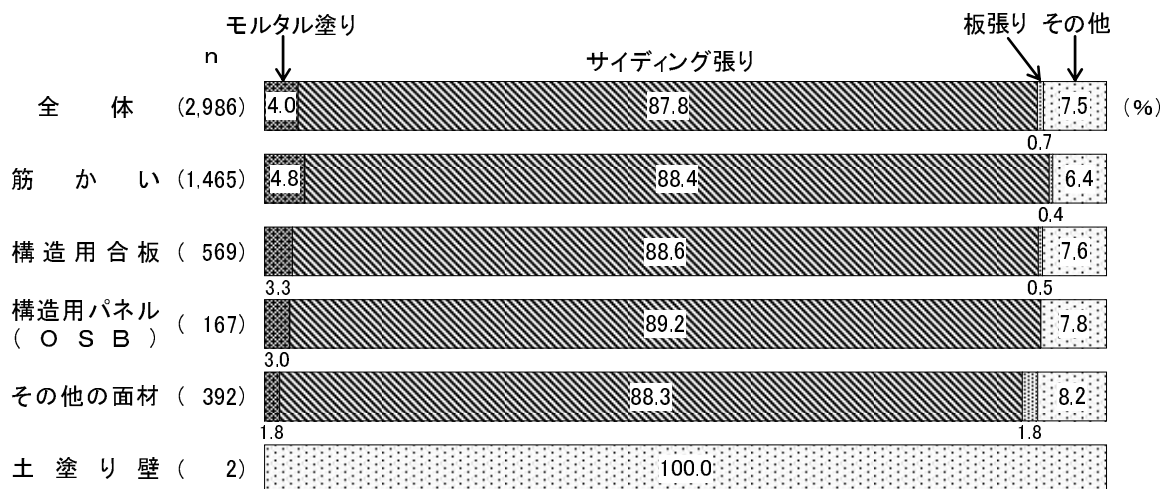


図 5 (1) -4 外壁の仕様×主な耐力壁の種類



## 5 (2) 通気構法

「外壁通気構法を採用」が 97.2%を占めている。

図 5 (2) -1 通気構法

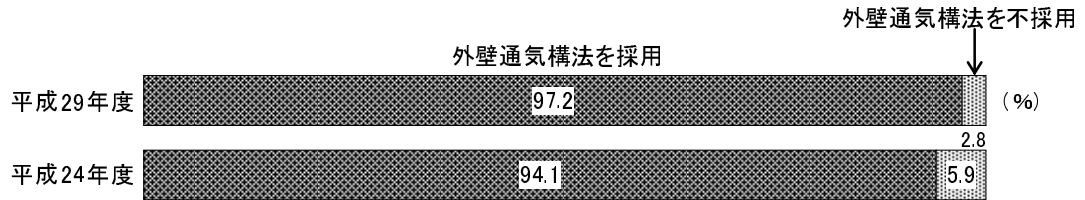
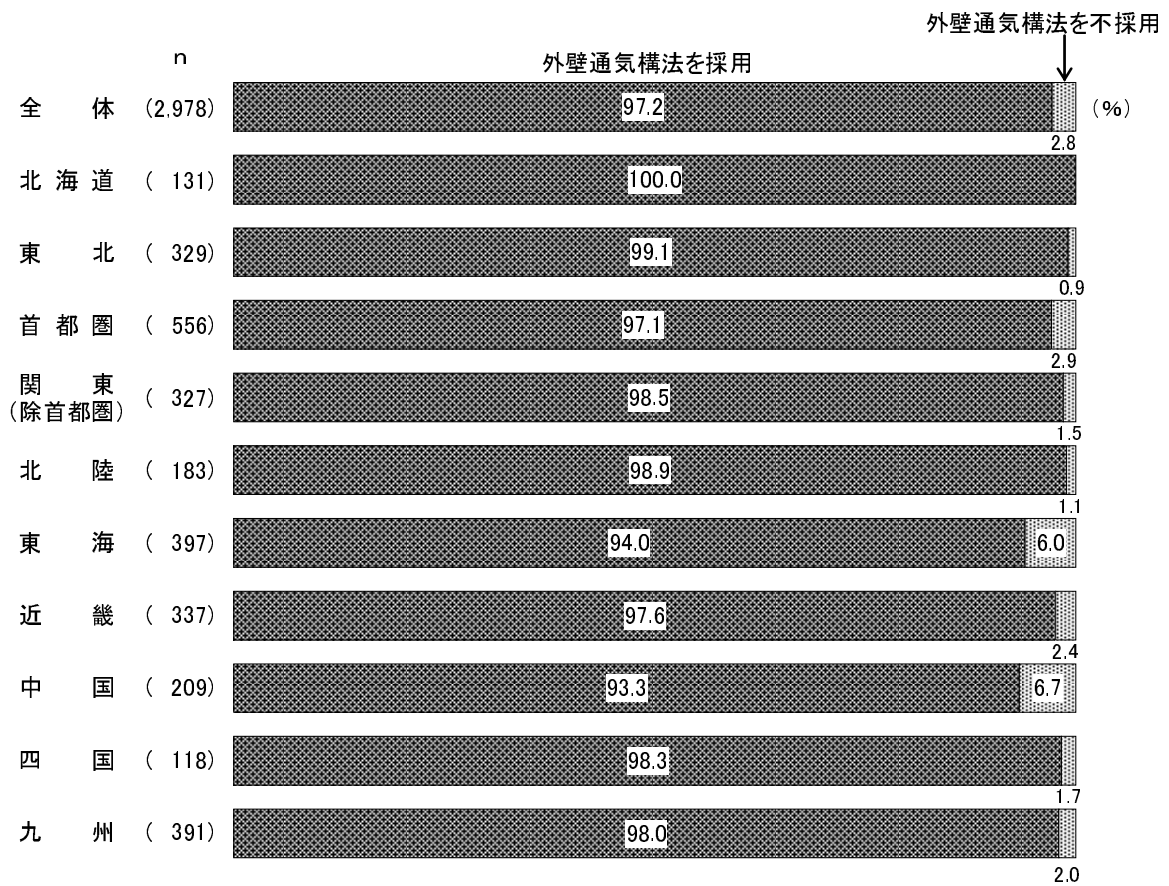


図 5 (2) -2 通気構法×地域



## 6 断熱工事について

### 6 (2) 窓サッシ枠

「アルミ製」が前回調査の73.0%から38.3%と大きく減少し、「プラスチック製」「木又はプラスチックと金属の複合材料製」が過半(55.9%)を占めている。

図6(2)-1 窓サッシ枠

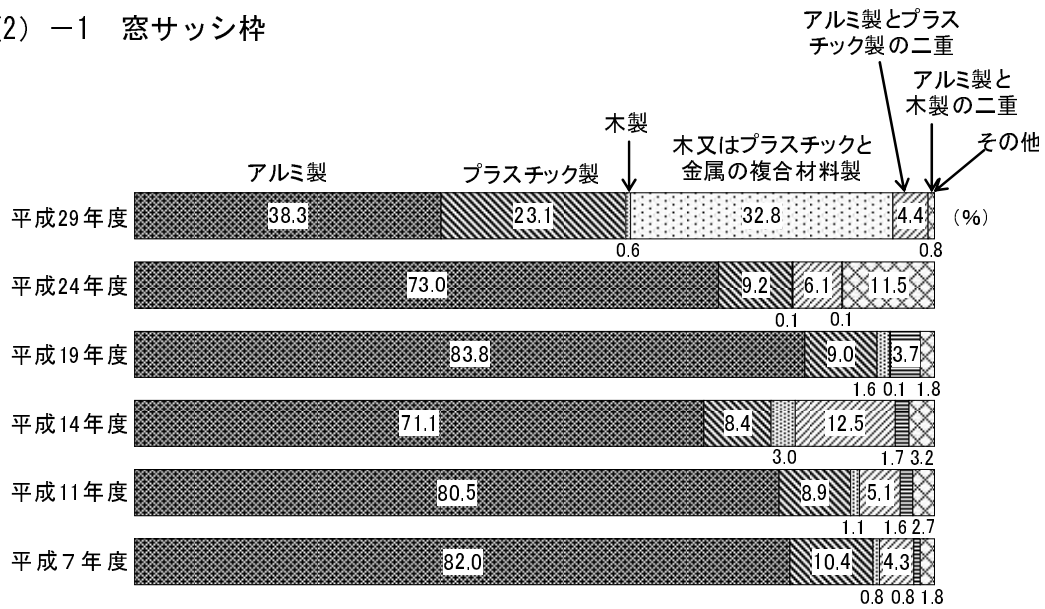
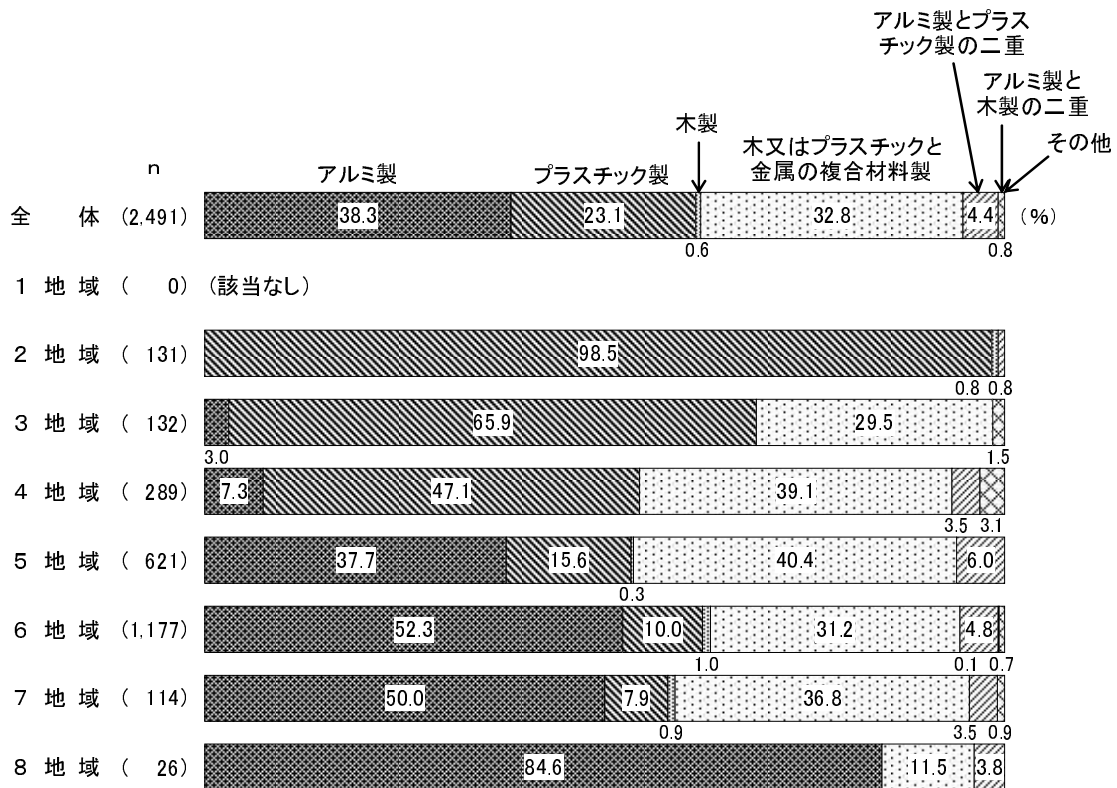


図6(2)-2 窓サッシ枠×断熱地域区分



(※) 住宅の省エネルギー基準においては、全国の気象条件に応じて、各市町村を8つの地域に区分し、基準を適用している(以下同じ)。

### 6 (3) 窓ガラス

「複層ガラス」が93.3%と、前回調査同様の割合を占めており、「複層ガラス」が定着していることがわかる。

図 6 (3) -1 窓ガラス

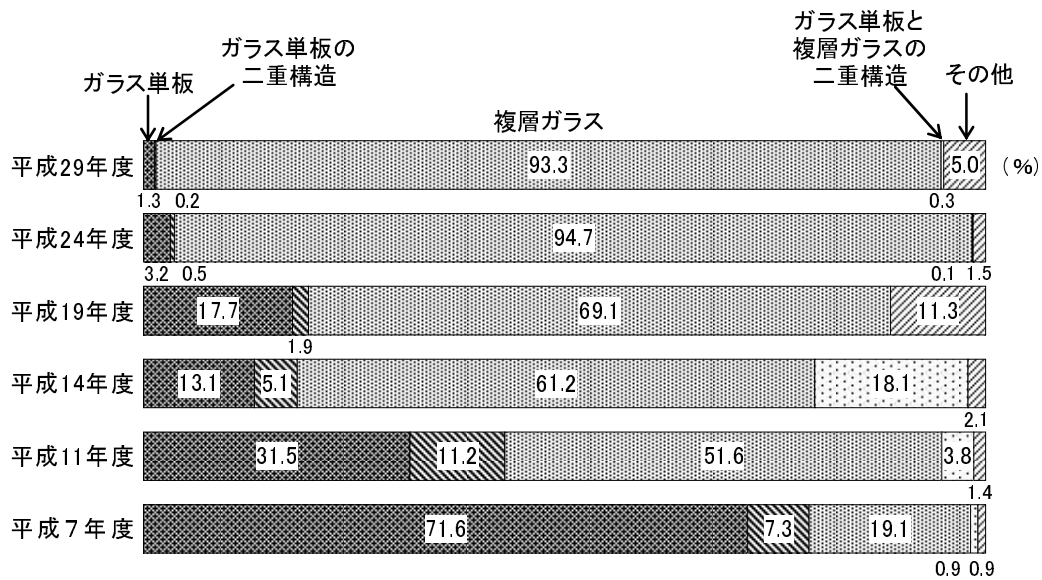


図 6 (3) -2 窓ガラス×断熱地域区分

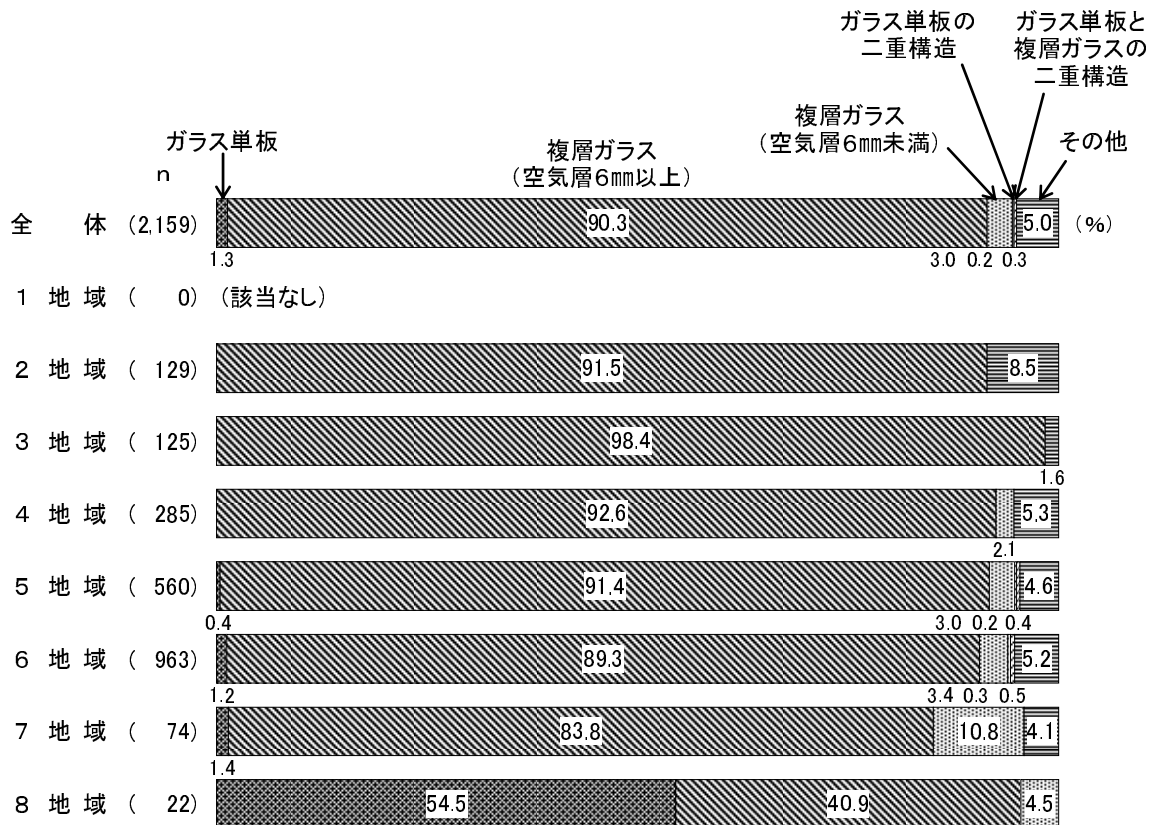
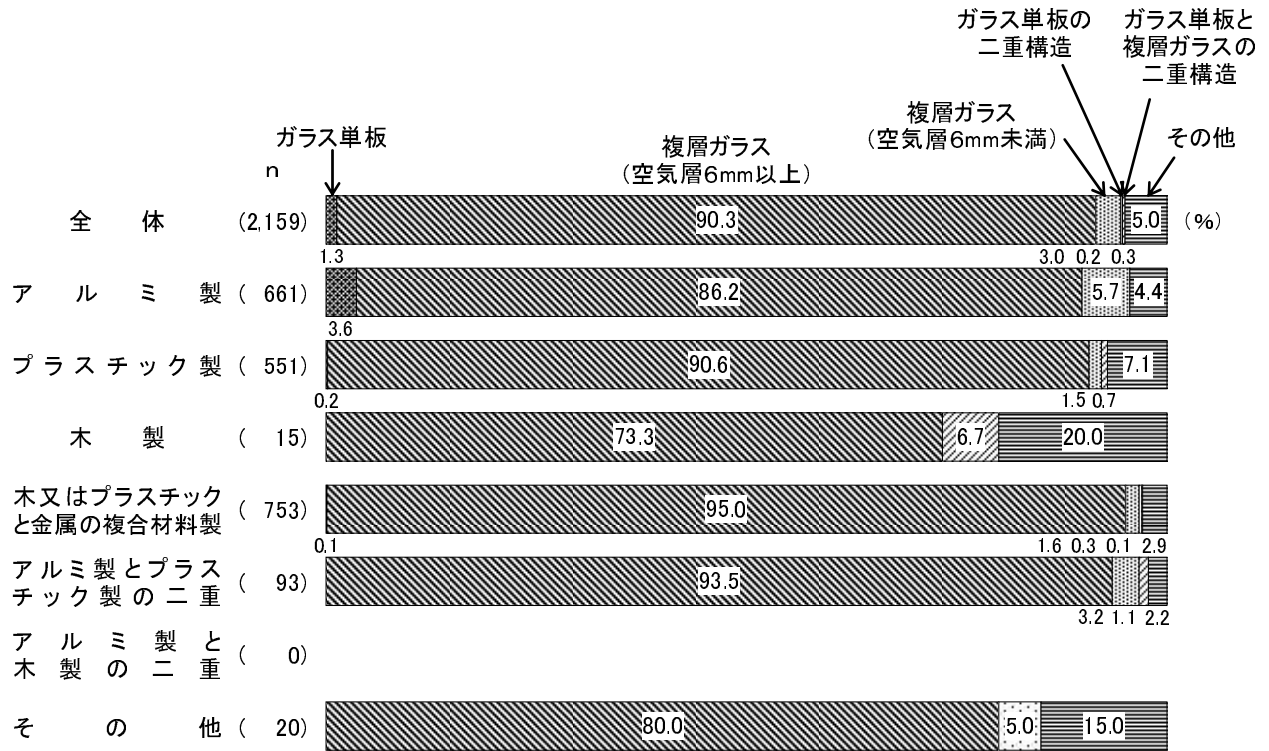


図 6 (3) -3 窓ガラス×窓サッシ枠



### 6 (5) 天井又は屋根における断熱材の施工位置

「天井断熱」が前回調査から減少（69.7%→62.3%）し、「屋根断熱」が前回調査から増加（29.8%→37.4%）した。

図 6 (5) -1 天井又は屋根における断熱材の施工位置

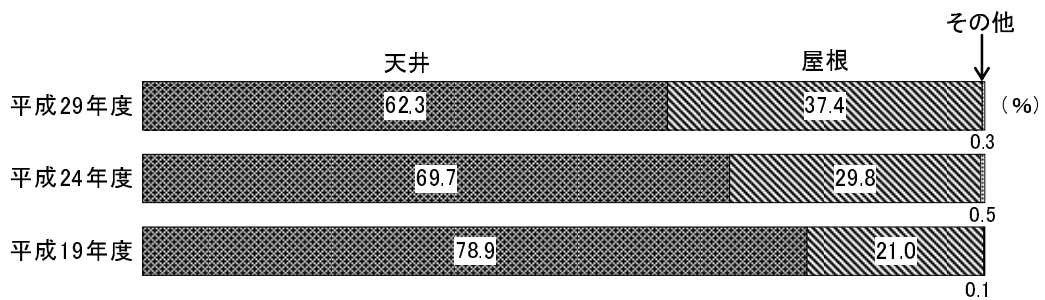
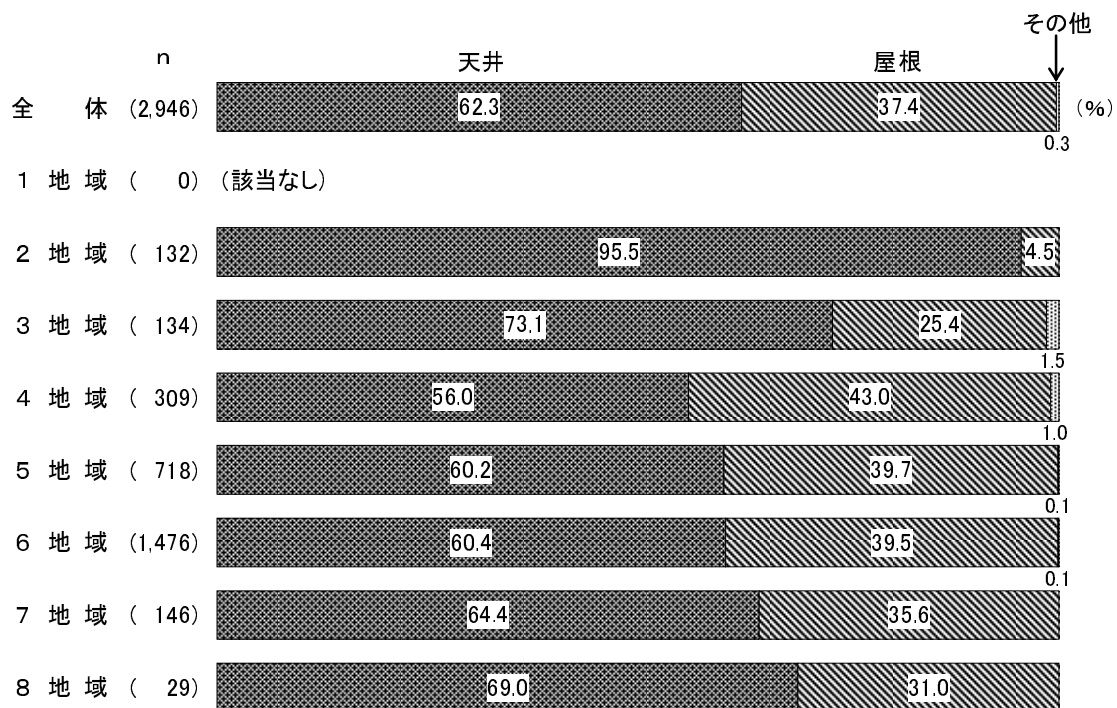


図 6 (5) -2 天井又は屋根における断熱材の施工位置×断熱地域区分



## 6 (6) 天井又は屋根の断熱材種類

「グラスウール」の割合が37.5%に減少し、「硬質ウレタンフォーム」の割合が年々増加している。

断熱地域区分別では4地域～7地域で「硬質ウレタンフォーム」の利用が多い。

断熱施工位置が天井の場合は「グラスウール」が55.4%であるのに対し、屋根の場合は「硬質ウレタンフォーム」が71.4%である。

図 6 (6) -1 天井又は屋根の断熱材種類

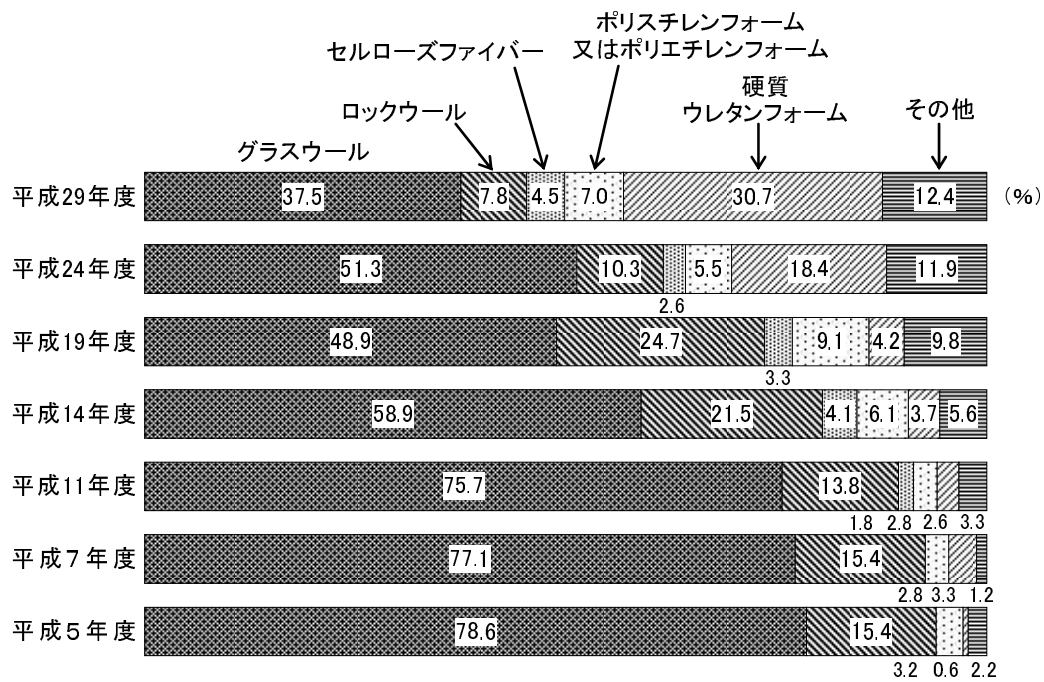


図 6 (6) -2 天井又は屋根の断熱材種類×断熱地域区分

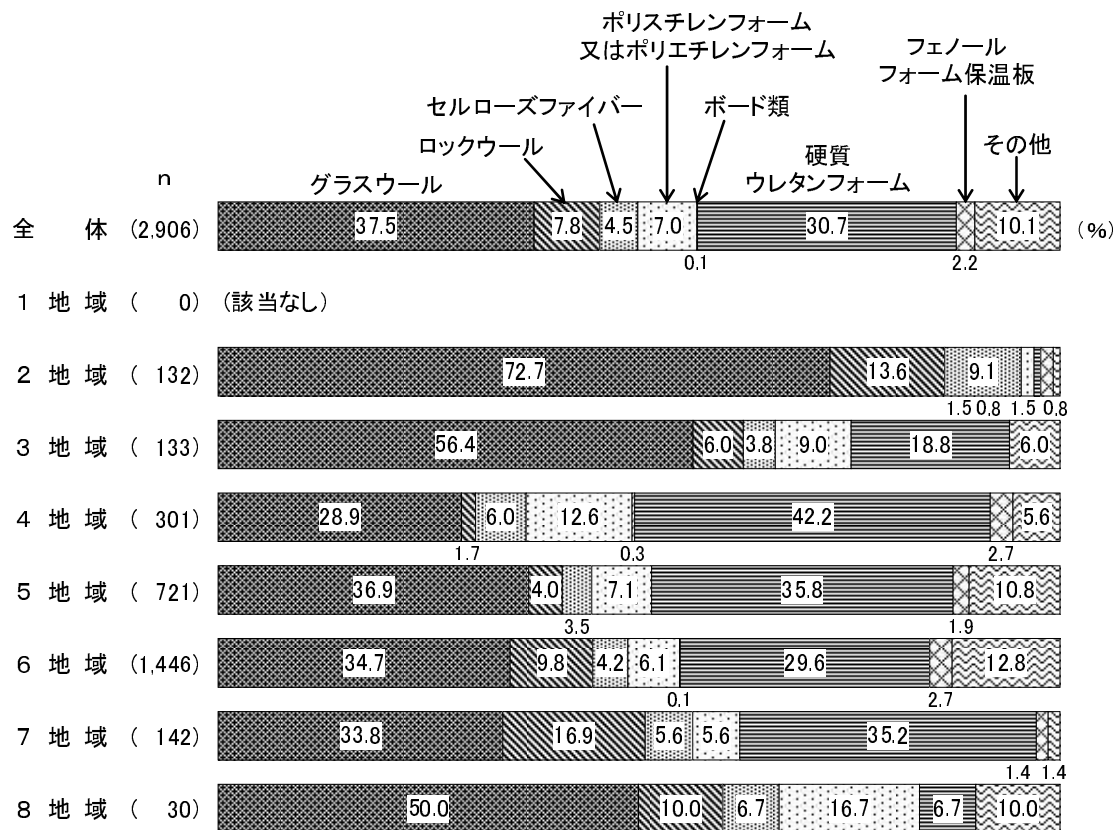
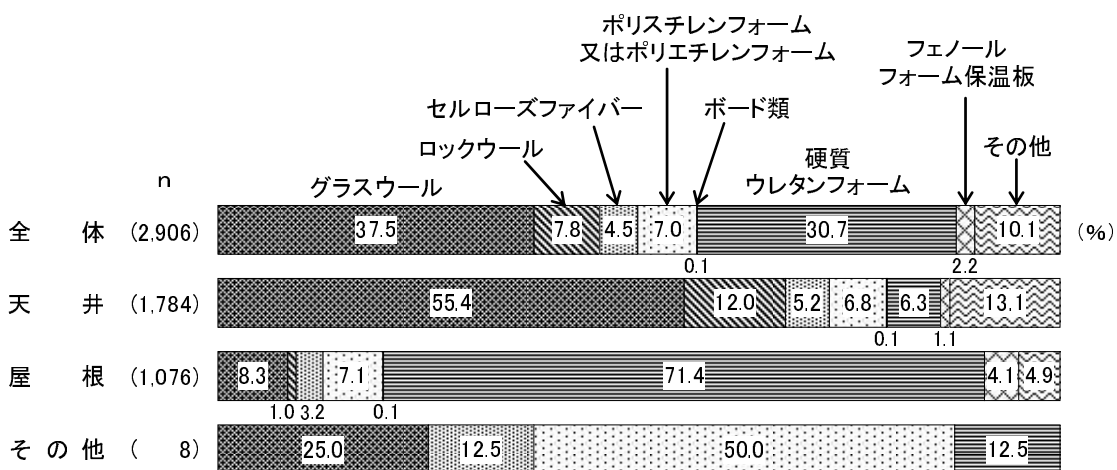


図 6 (6) -3 天井又は屋根の断熱材種類×天井又は屋根における断熱材の施工位置





### 6 (6) 天井又は屋根の断熱材厚さ

全ての地域で100mm以上である割合が過半を占めている。

断熱施工位置が屋根の場合は53.5%で「100mm以下」となっている。

断熱材が繊維系（グラスウール、ロックウール、セルローズファイバー）では、「75mm以上」が90%以上を占める。

図 6 (6) -4 天井又は屋根の断熱材厚さ×断熱地域区分

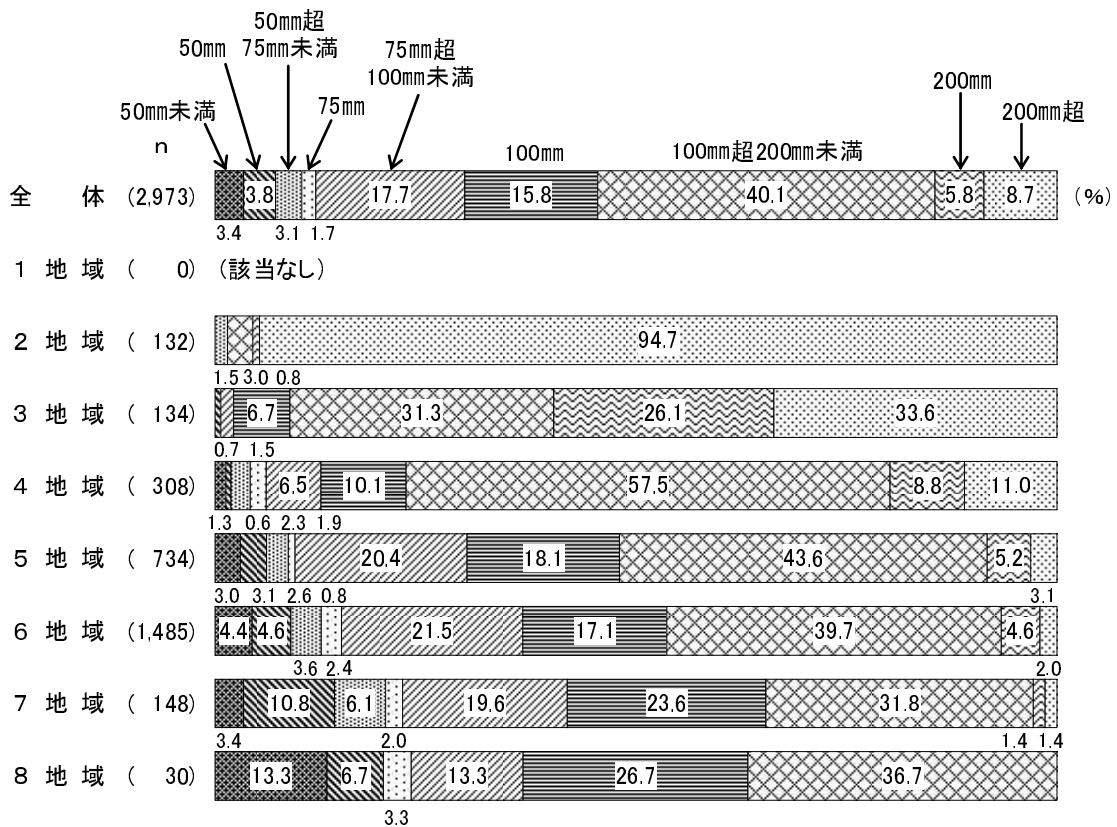


図 6 (6) -5 天井又は屋根の断熱材厚さ×天井又は屋根における断熱材の施工位置

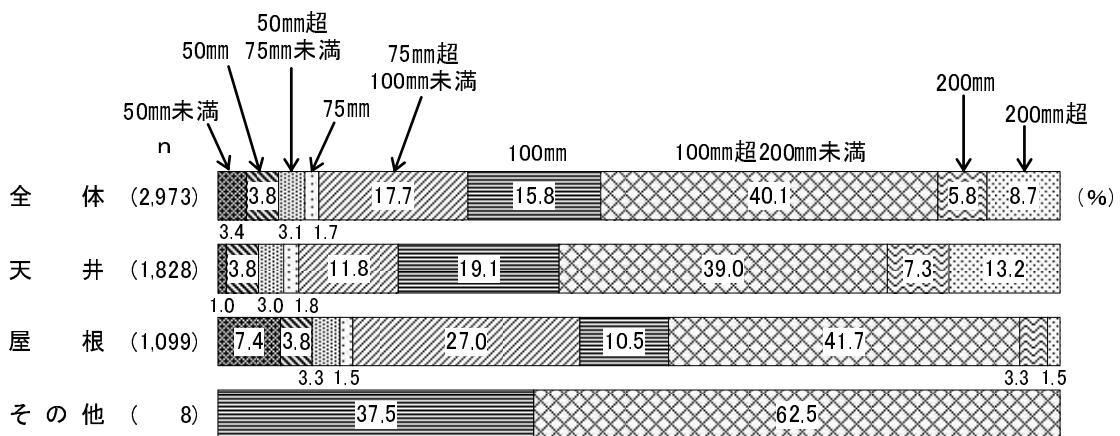
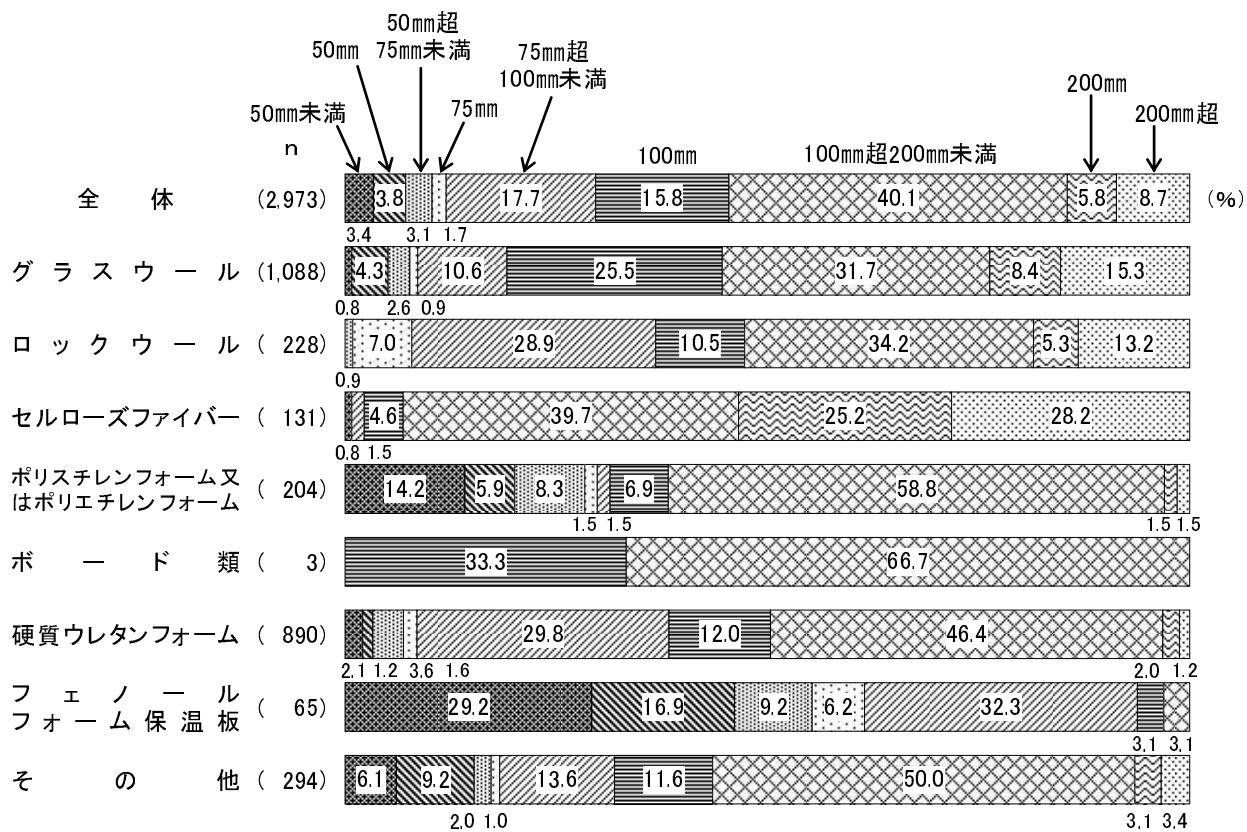


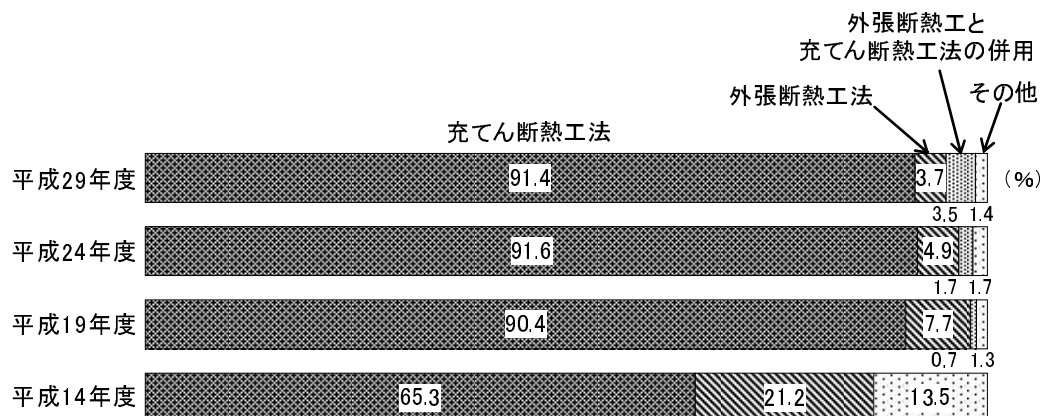
図 6 (6) -6 天井又は屋根の断熱材厚さ×天井又は屋根の断熱材種類



### 6 (7) 壁の断熱材の施工方法 (工法)

90%以上が「充てん断熱工法」を採用している。ただし、2地域においては「外張断熱工法」と「外張断熱工法と充てん断熱工法の併用」をあわせて51.5%となっている。

図 6 (7) -1 壁の断熱材の施工方法 (工法)



※ 平成14年度調査の設問には、「外張と充てんの併用」の選択肢を設けていなかった。

図 6 (7) -2 壁の断熱材の施工方法 (工法) × 断熱地域区分

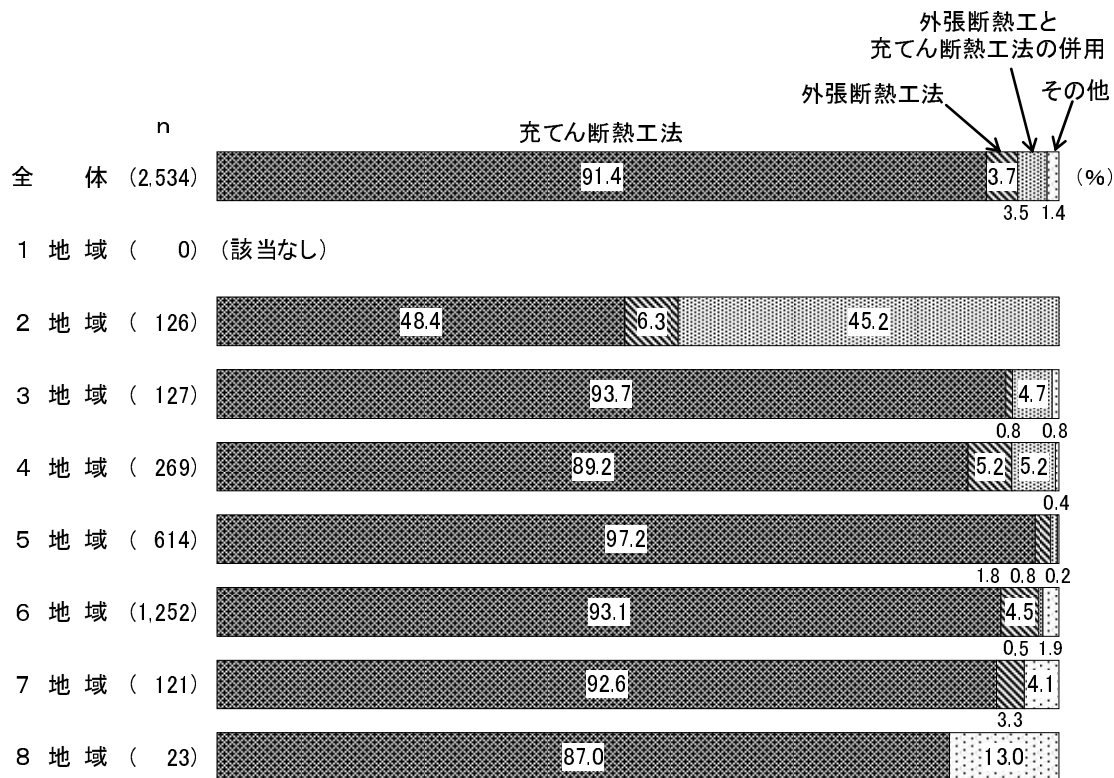
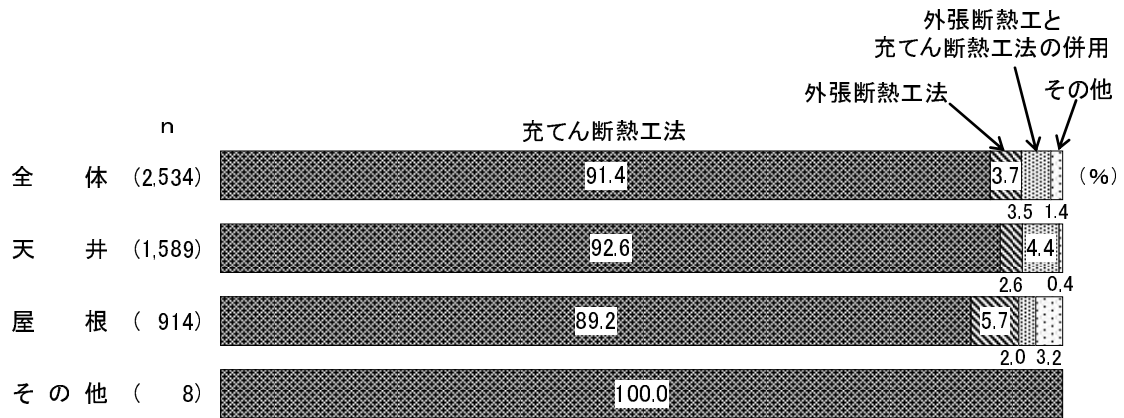


図 6 (7) -3 壁の断熱材の施工方法 (工法) × 天井又は屋根における断熱材の施工位置



### 6 (8) 壁の断熱材種類

天井又は屋根の断熱材種類と同様、「グラスウール」の割合が減少し、「硬質ウレタンフォーム」の割合が調査年度ごとに増加している。

断熱地域区分別では、2地域・3地域・8地域で「グラスウール」が他の地域に比べて多い。

天井又は屋根と壁の断熱材は同種とすることが多い。

図 6 (8) -1 壁の断熱材種類

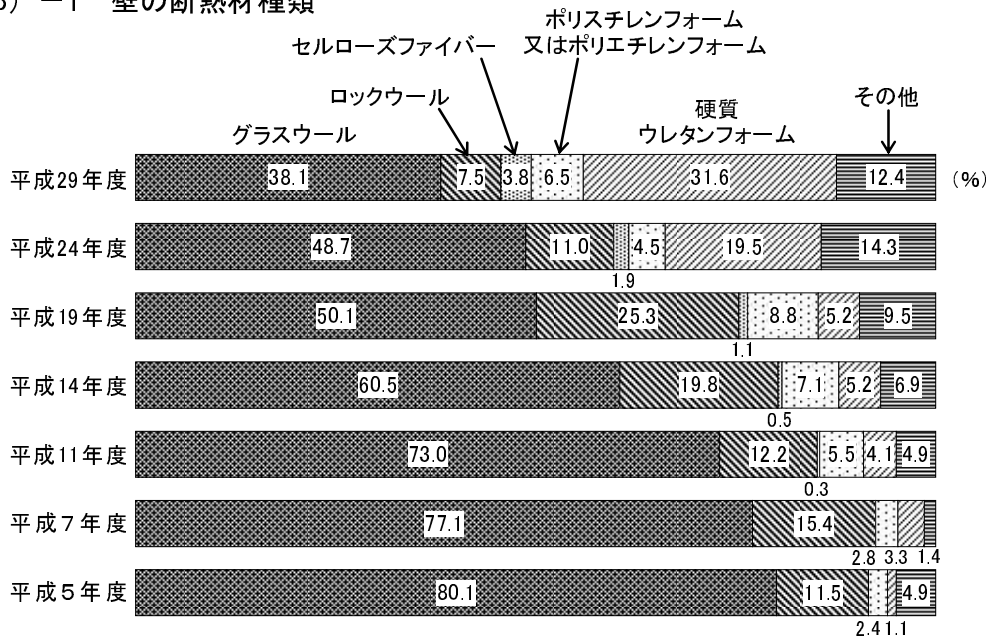


図 6 (8) -2 壁の断熱材種類×断熱地域区分

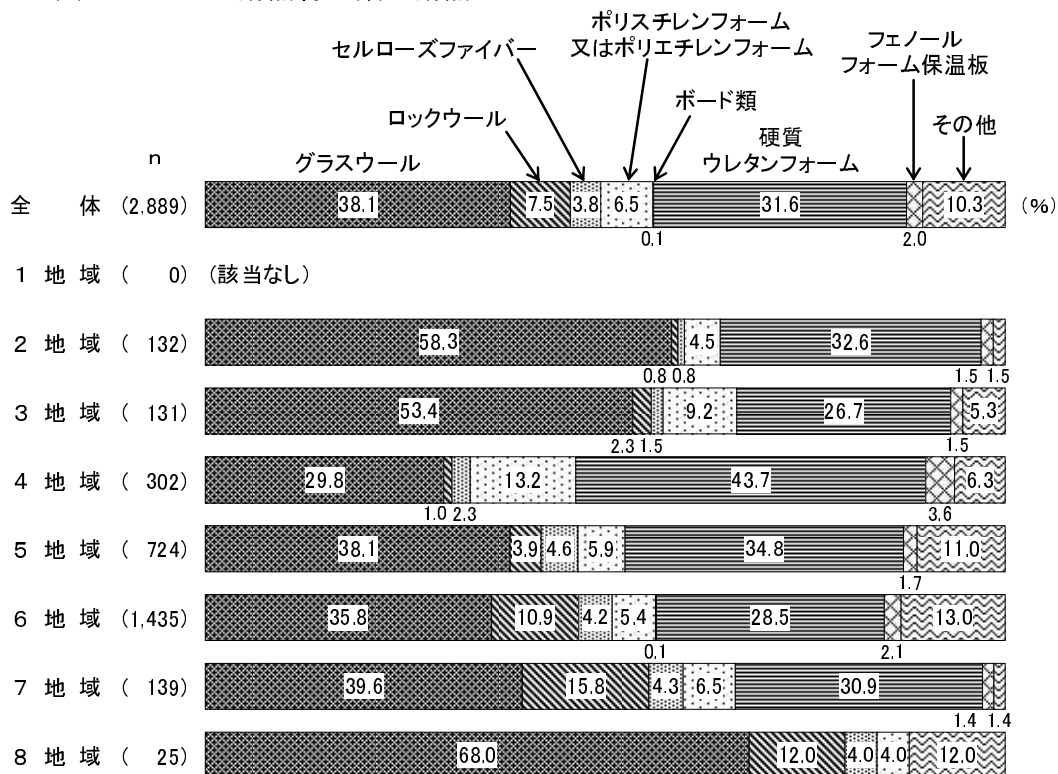


図 6 (8) -3 壁の断熱材種類×天井又は屋根の断熱材種類

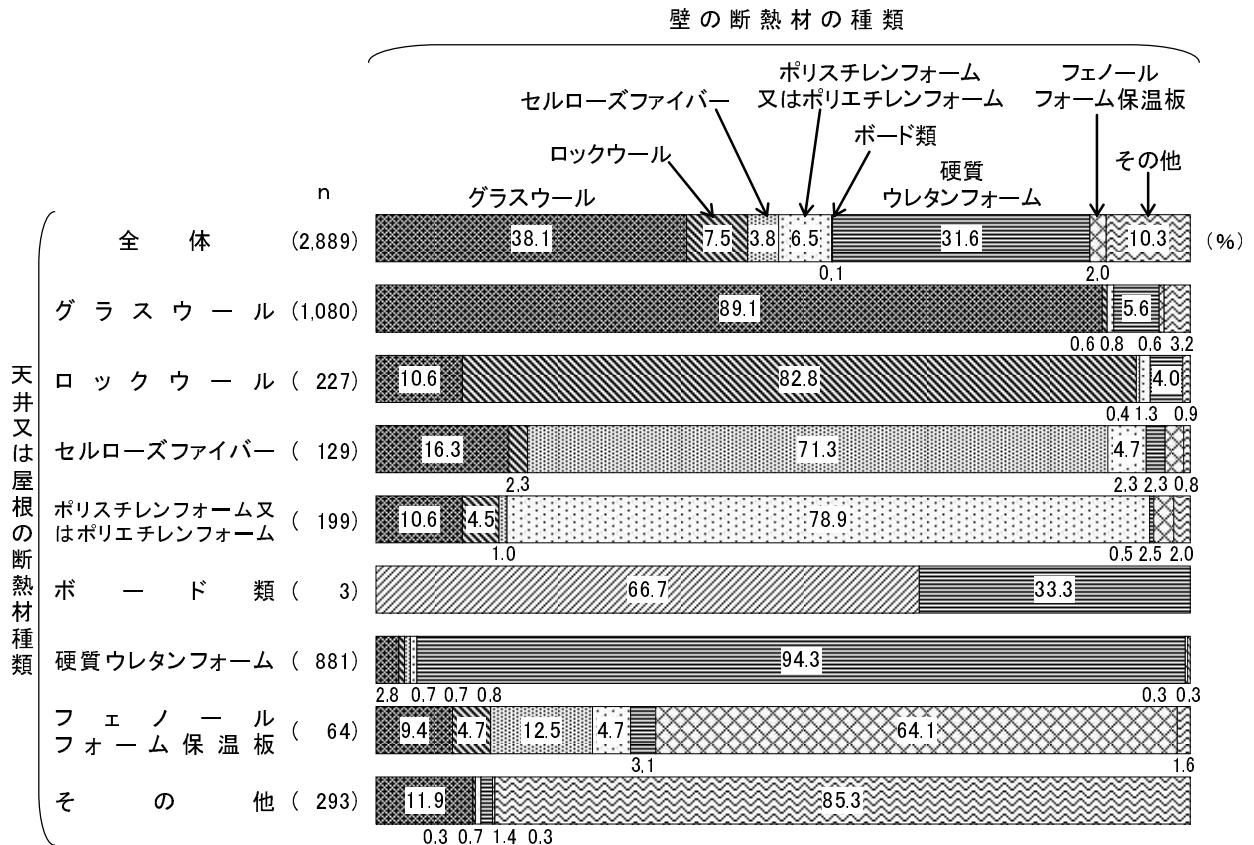
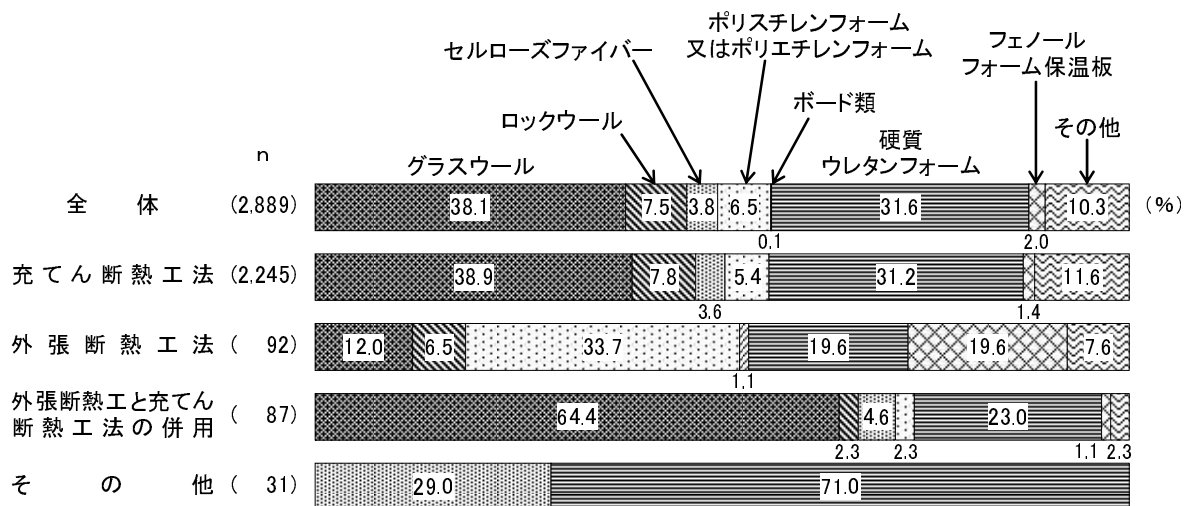


図 6 (8) -4 壁の断熱材種類×壁の断熱材の施工方法 (工法)



### 6 (8) 壁の断熱材厚さ

壁の断熱材種類は繊維系ほど厚く、発泡プラスチック系は薄くなっている。グラスウールの場合「100mm 以上」で 56.1%、ロックウールの場合「90mm 以上」で 64.5%、硬質ウレタンフォームの場合「75mm 以下」で 58.8%となっている。

図 6 (8) -5 壁の断熱材厚さ×断熱地域区分

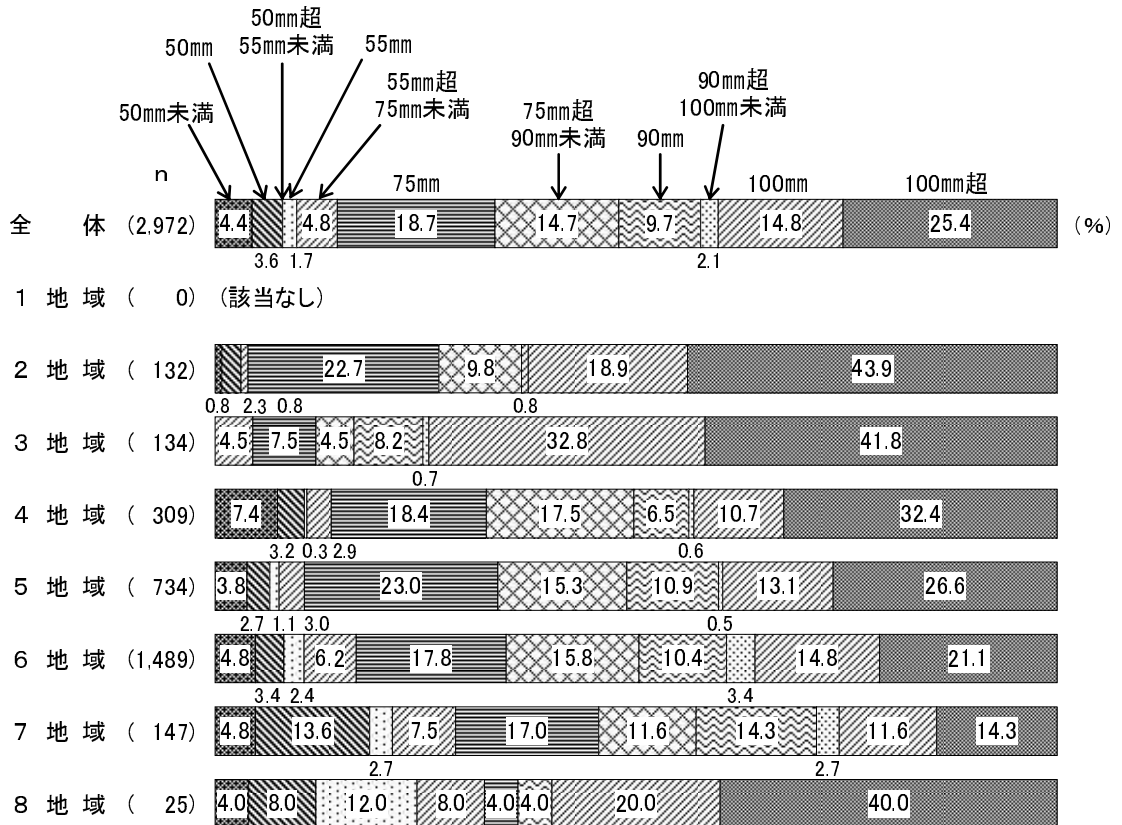


図 6 (8) -6 壁の断熱材厚さ×壁の断熱材の施工方法 (工法)

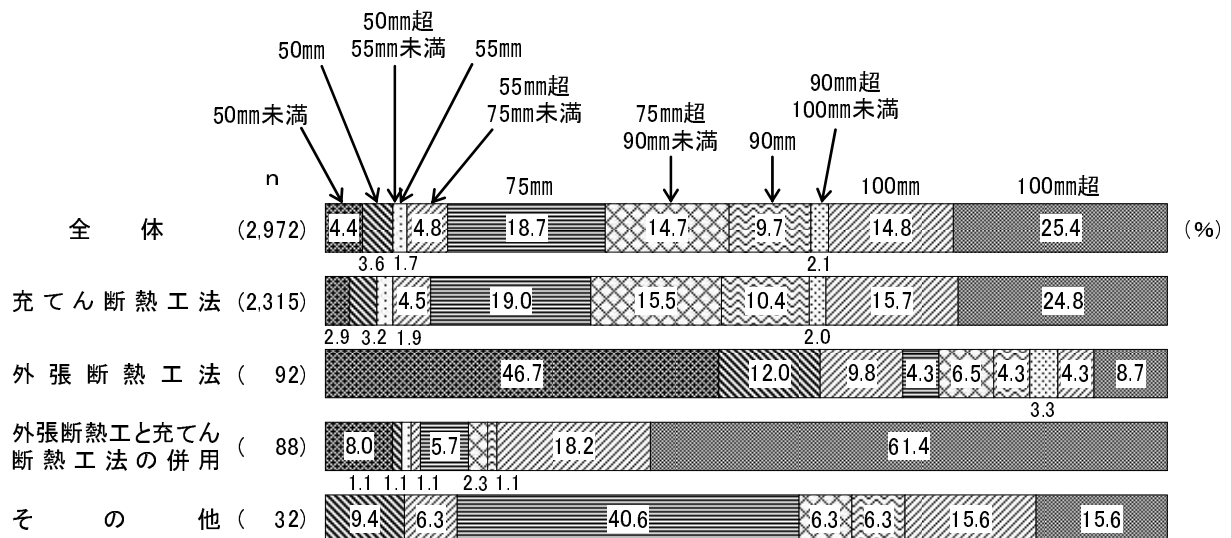
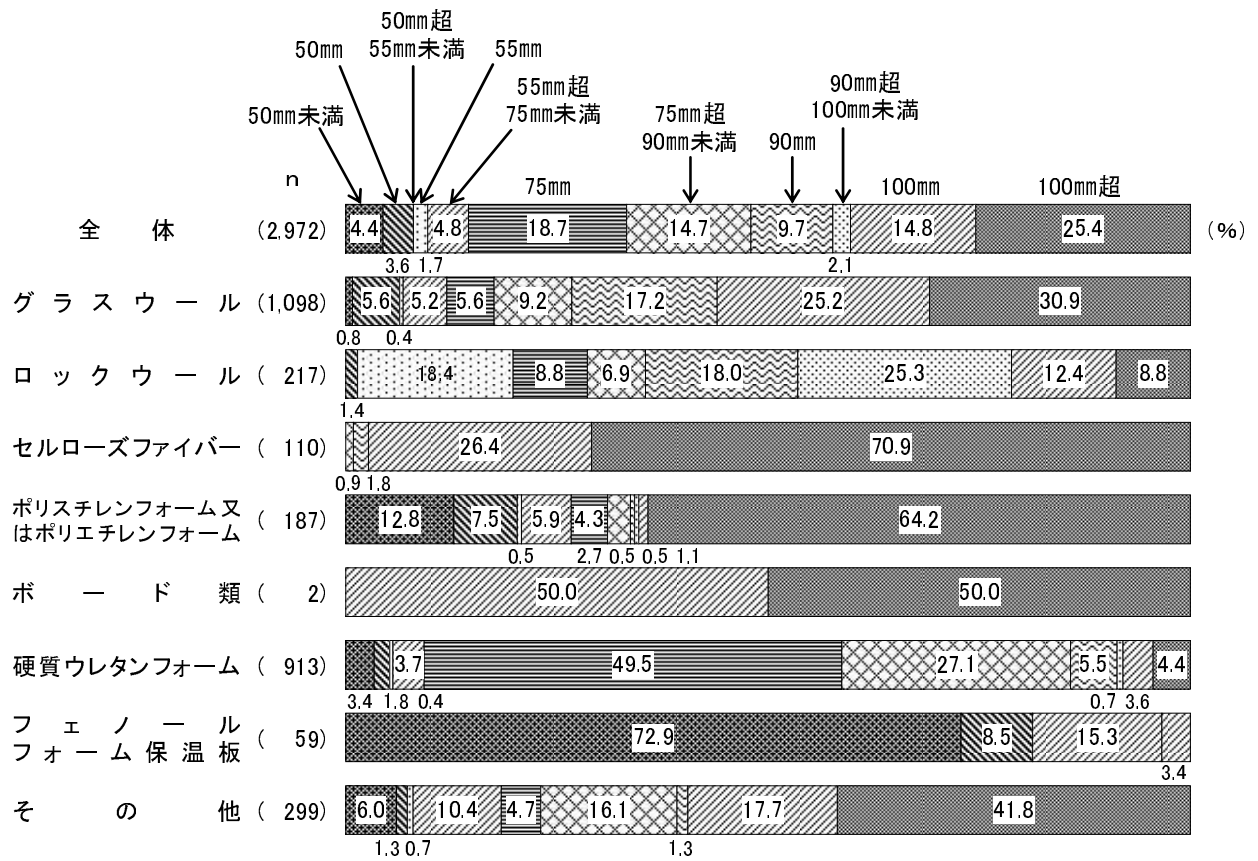


図 6 (8) -7 壁の断熱材厚さ×壁の断熱材種類





### 6 (9) 床の断熱材種類

天井又は屋根や壁と違い、床の断熱材種類は「ポリスチレンフォーム又はポリエチレンフォーム」が56.6%を占めている。

図 6 (9) -1 床の断熱材種類

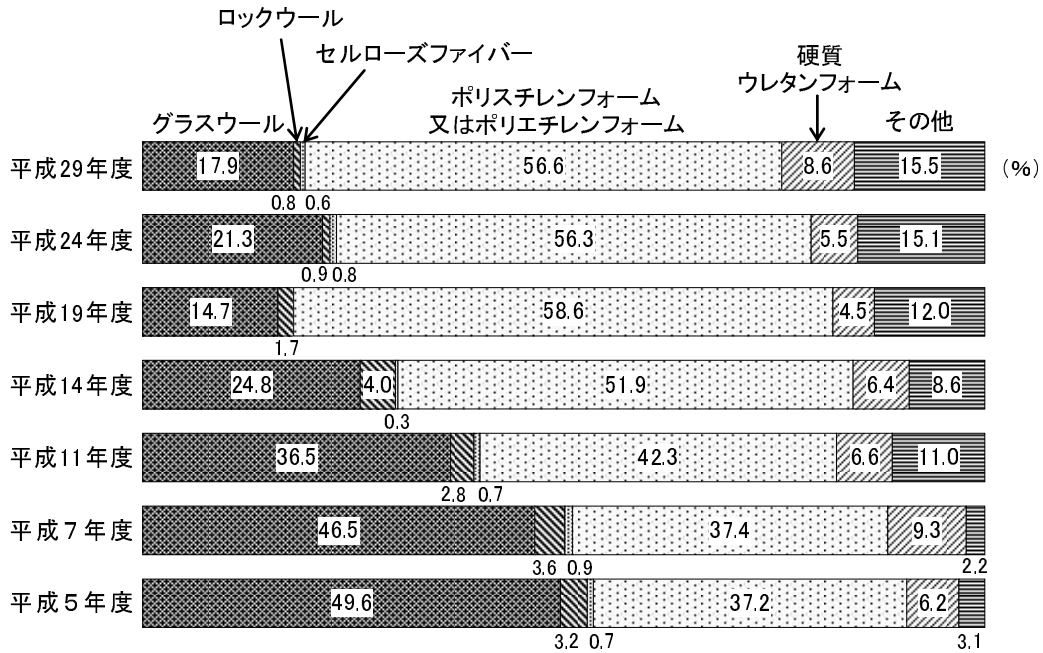
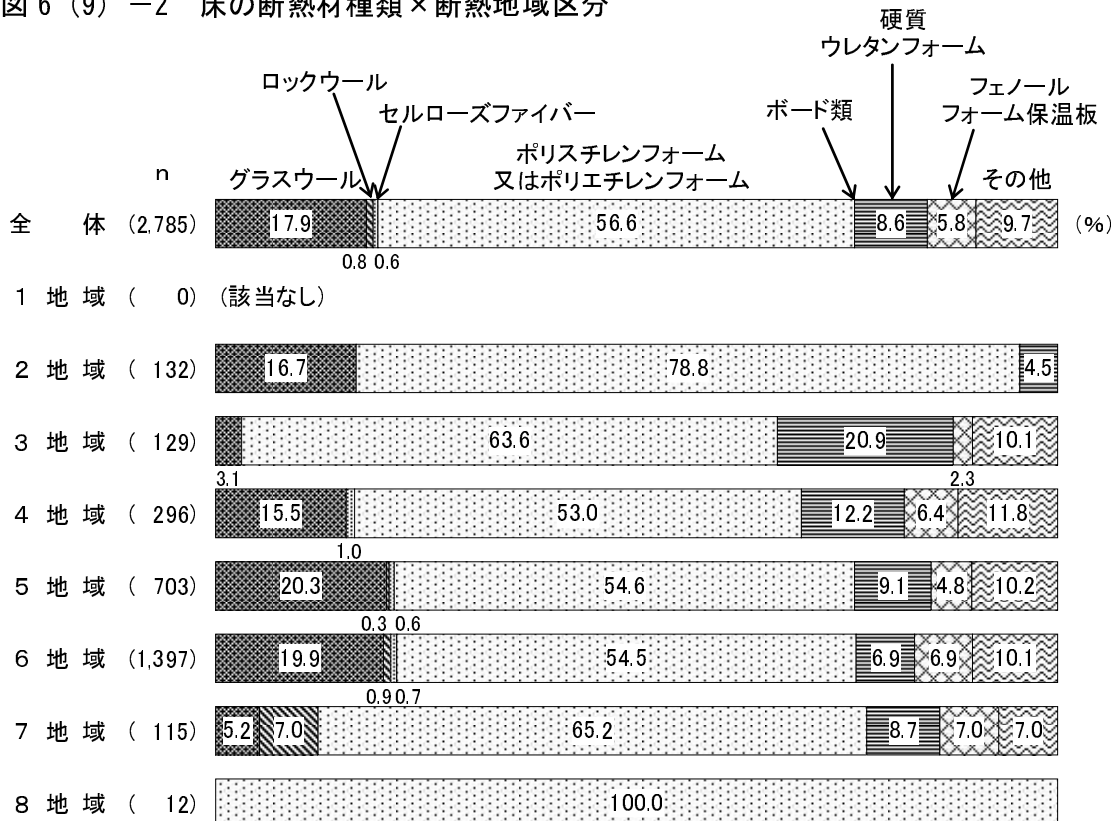


図 6 (9) -2 床の断熱材種類×断熱地域区分



### 6 (9) 床の断热材厚さ

8地域以外では、「50mm超」の割合が50%以上と多い。

図 6 (9) -3 床の断热材厚さ×断热地域区分

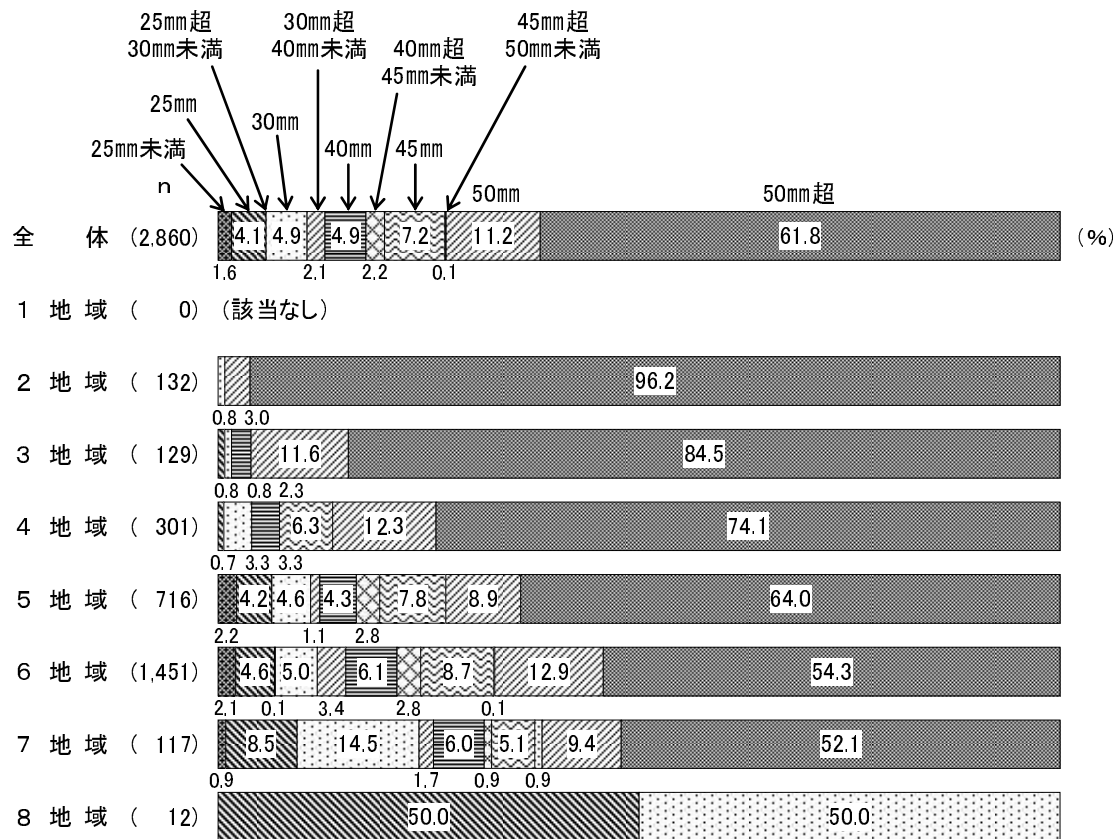
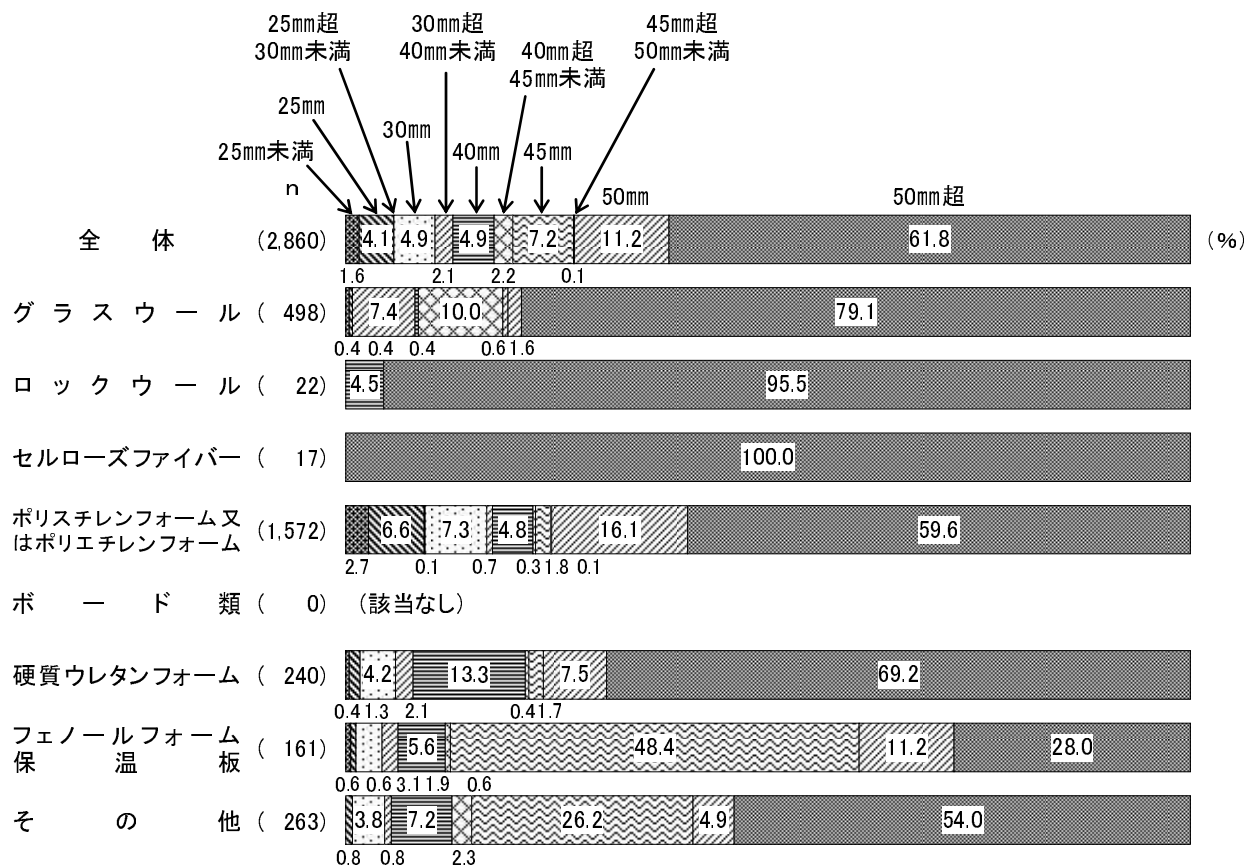


図 6 (9) -4 床の断熱材厚さ×床の断熱材種類



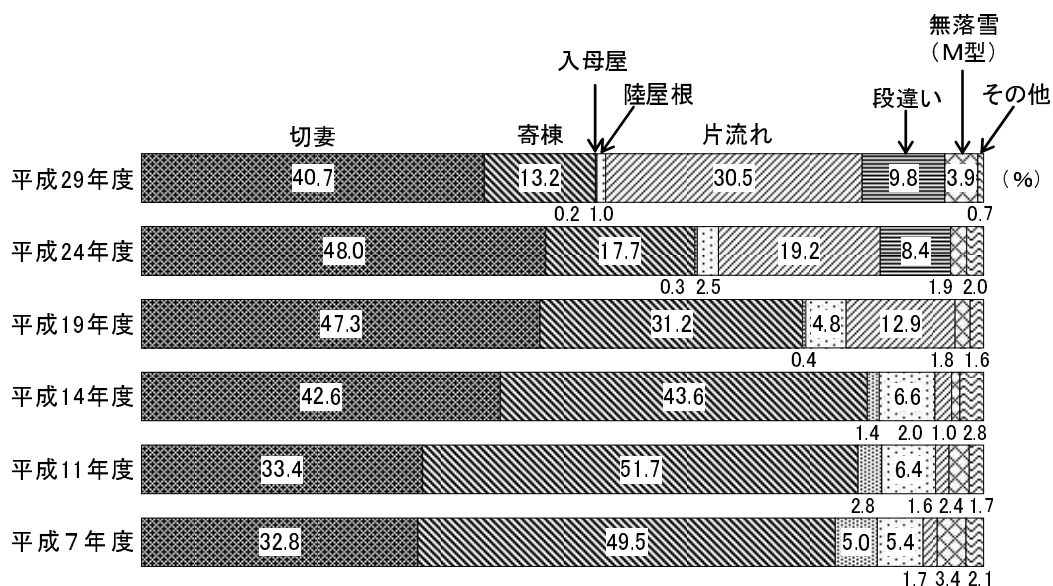
## 7 屋根について

### 7 (1) 屋根の形状

「切妻」と「片流れ」の2パターンで全体の70%を超えている。「寄棟」の割合は調査年度ごとに減少しており、平成29年度調査では13.2%となっている。

地域別では、北海道では「無落雪」が70%以上を占め、「片流れ」とあわせて90%を超えており、他の地域とは大きく異なる傾向となっている。

図7(1)-1 屋根の形状



※ 平成19年度以前の調査の設問には、「段違い」の選択肢を設けていなかった。

図 7 (1) -2 屋根の形状×地域

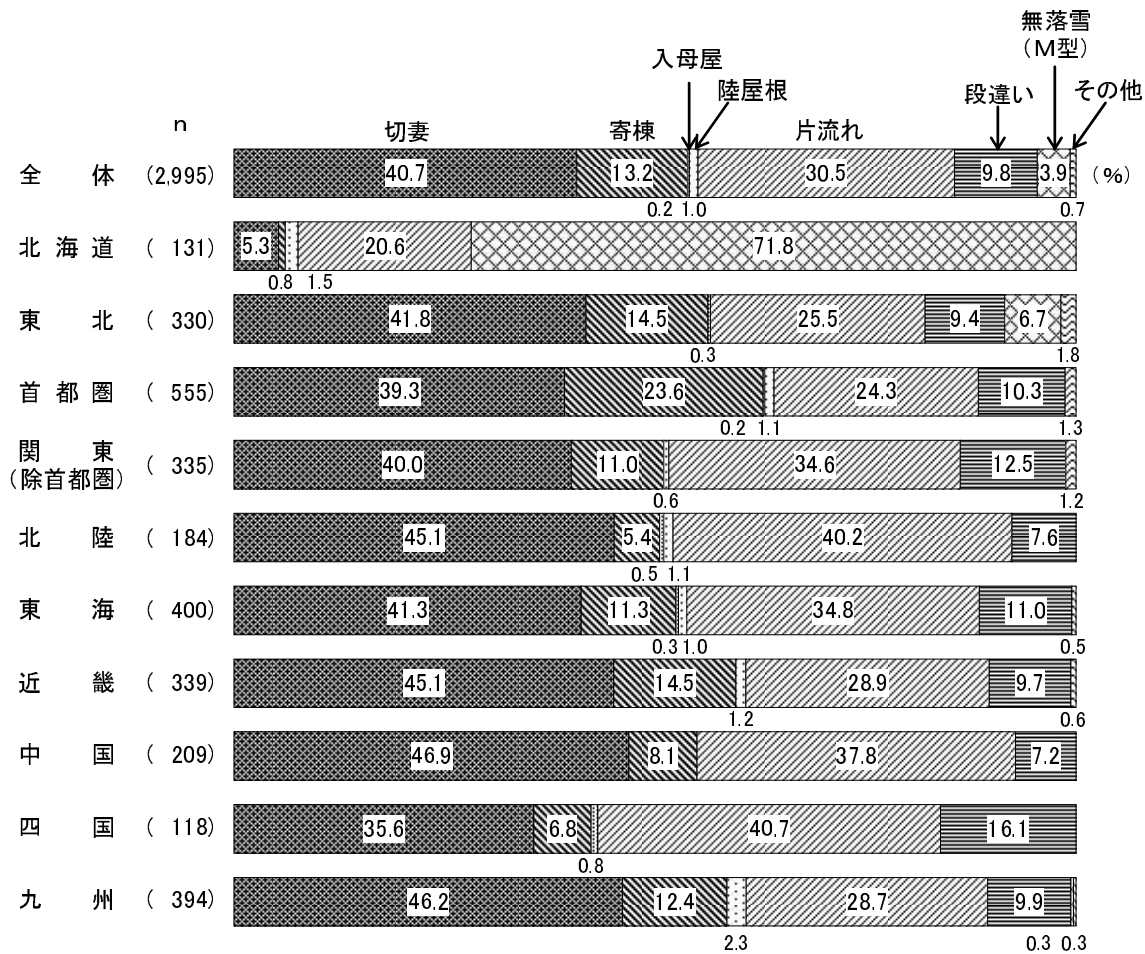
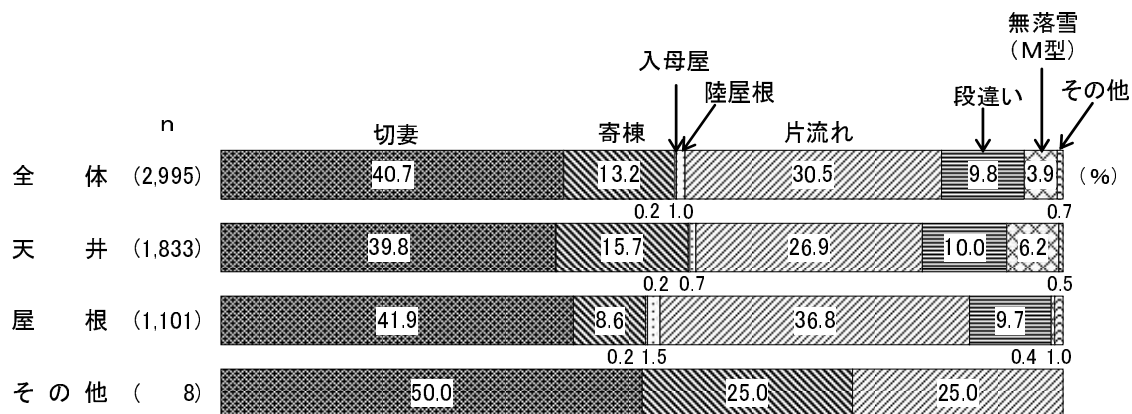


図 7 (1) -3 屋根の形状×天井又は屋根における断熱材の施工位置

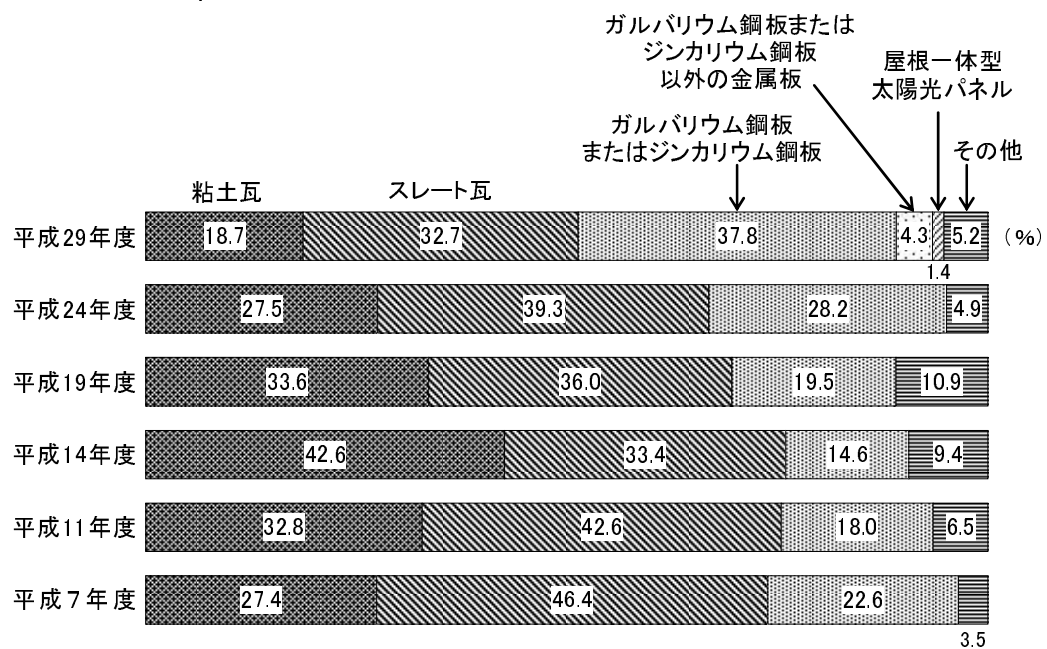


## 7 (2) 屋根葺き材

全国的には、「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」の使用割合が 37.8% であり、「スレート瓦」(32.7%) を抜きトップとなった。

地域別では、北海道では「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」(55.5%) とともに、その他の金属板の使用割合 (42.2%) も高い。首都圏においては、「スレート瓦」の使用割合が 61.9% と高くなっている。

図 7 (2) -1 屋根葺き材



※ 平成 24 年度以前の調査の設問では、「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」と「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板以外の金属板」の選択肢は、「金属板」としていた。

※ 平成 29 年度調査の設問から、「屋根一体型太陽光パネル」の選択肢を設けた。

図 7 (2) -2 屋根葺き材×地域

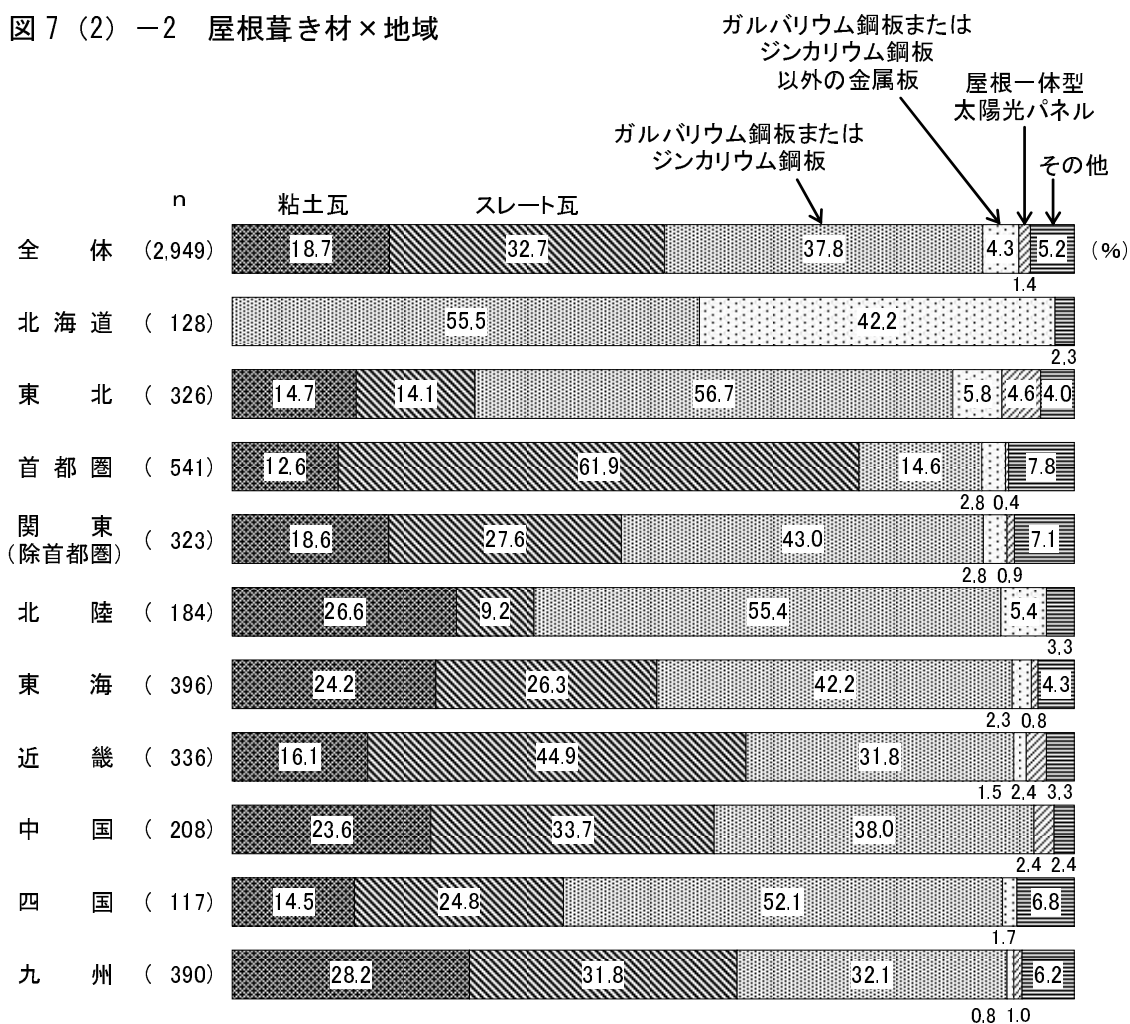
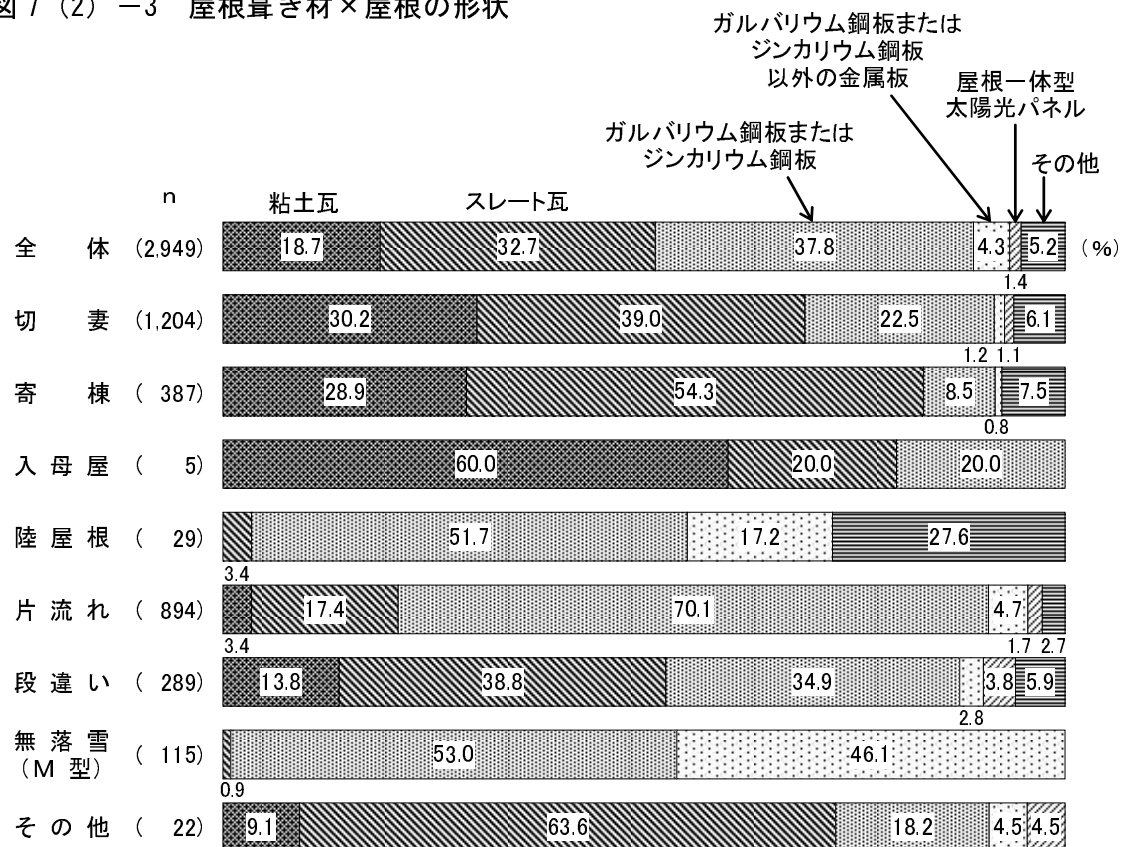


図 7 (2) -3 屋根葺き材×屋根の形状

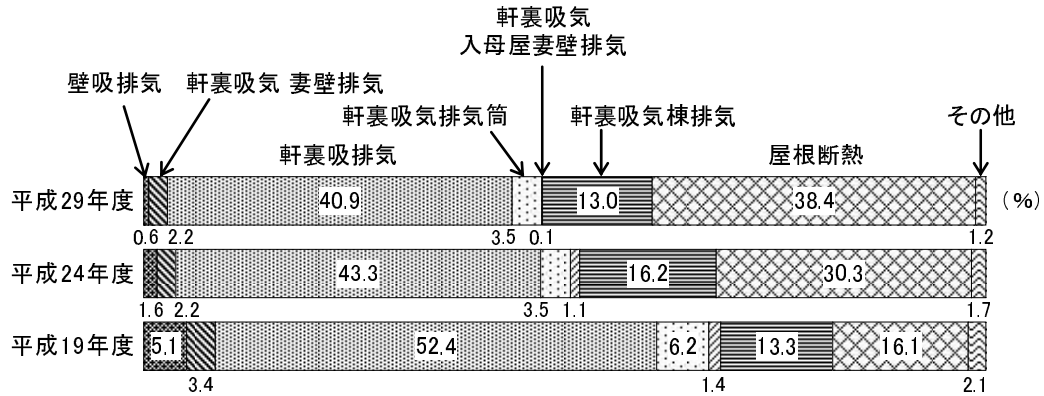


### 7 (3) 小屋裏換気孔の設置方法

「屋根断熱」の割合が調査年度ごとに高くなる傾向にある。

北海道に多い「無落雪屋根」ではパラペット立ち上がり部分に換気部材を設置する換気方式が多いが、これは「軒裏吸排気」としてカウントしている。

図 7 (3) -1 小屋裏換気孔の設置方法



※ 平成 24 年度以前の調査の設問では、  
 「壁吸排気」の選択肢は、「妻壁吸排気」、  
 「軒裏吸気 妻壁排気」の選択肢は、「軒裏吸気・妻壁排気②」、  
 「軒裏吸気 入母屋妻壁排気」の選択肢は、「軒裏吸気・妻壁排気①」としていた。

[ 参考 ] 設問の選択肢は、イラストで示した仕様となります。

- |                    |  |                              |
|--------------------|--|------------------------------|
| 1 壁吸排気             |  | 吸排気両用<br>1/300以上             |
| 2 軒裏吸気 妻壁排気        |  | 吸気孔 1/900以上<br>排気孔 1/900以上   |
| 3 軒裏吸排気            |  | 吸排気両用<br>1/250以上             |
| 4 軒裏吸気排気筒          |  | 吸気孔 1/900以上<br>排気孔 1/1,600以上 |
| 5 軒裏吸気 入母屋妻壁排気     |  | 吸気孔 1/900以上<br>排気孔 1/900以上   |
| 6 軒裏吸気棟排気          |  | 吸気孔 1/900以上<br>排気孔 1/1,600以上 |
| 7 屋根断熱のため小屋裏換気孔は無い |  |                              |
| 8 その他              |  |                              |
| 9 不明               |  |                              |



図 7 (3) -2 小屋裏換気孔の設置方法×地域

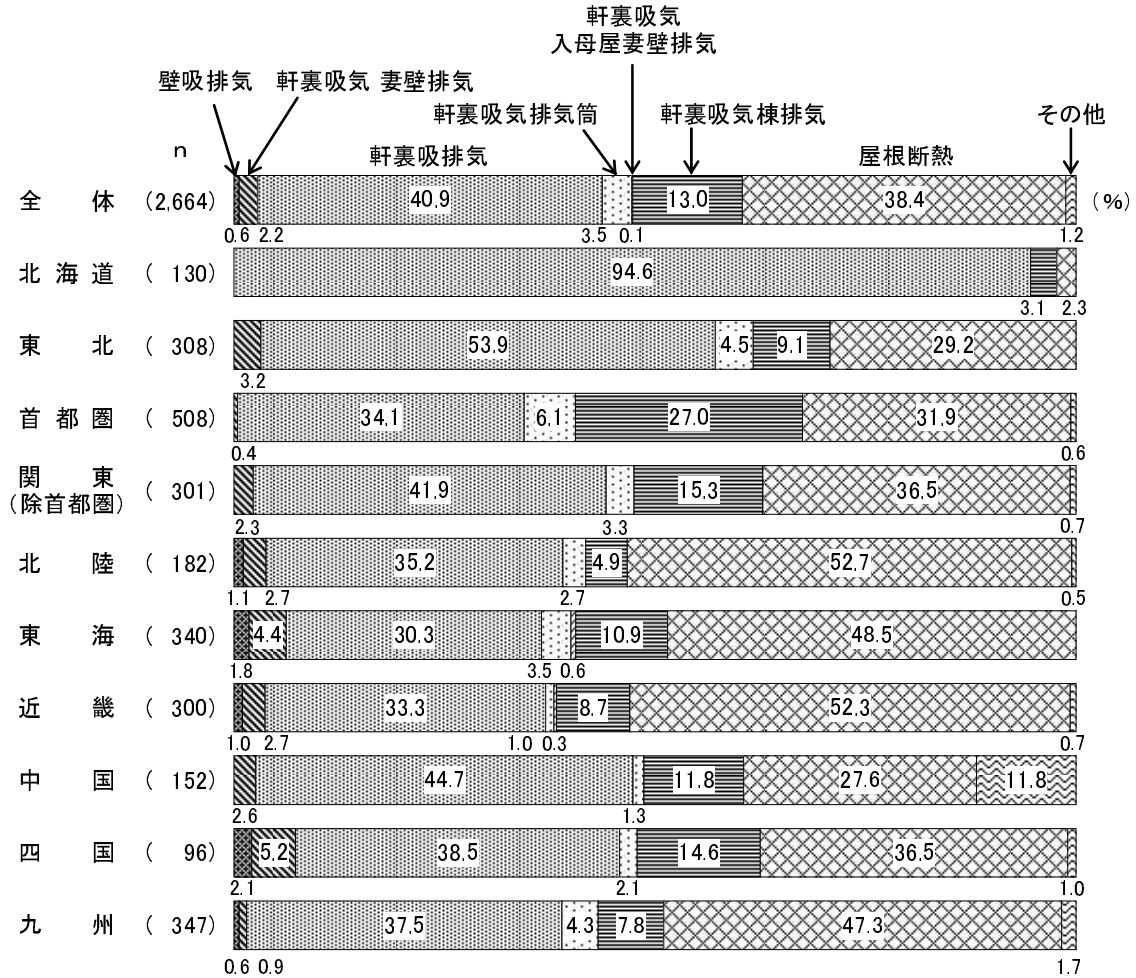
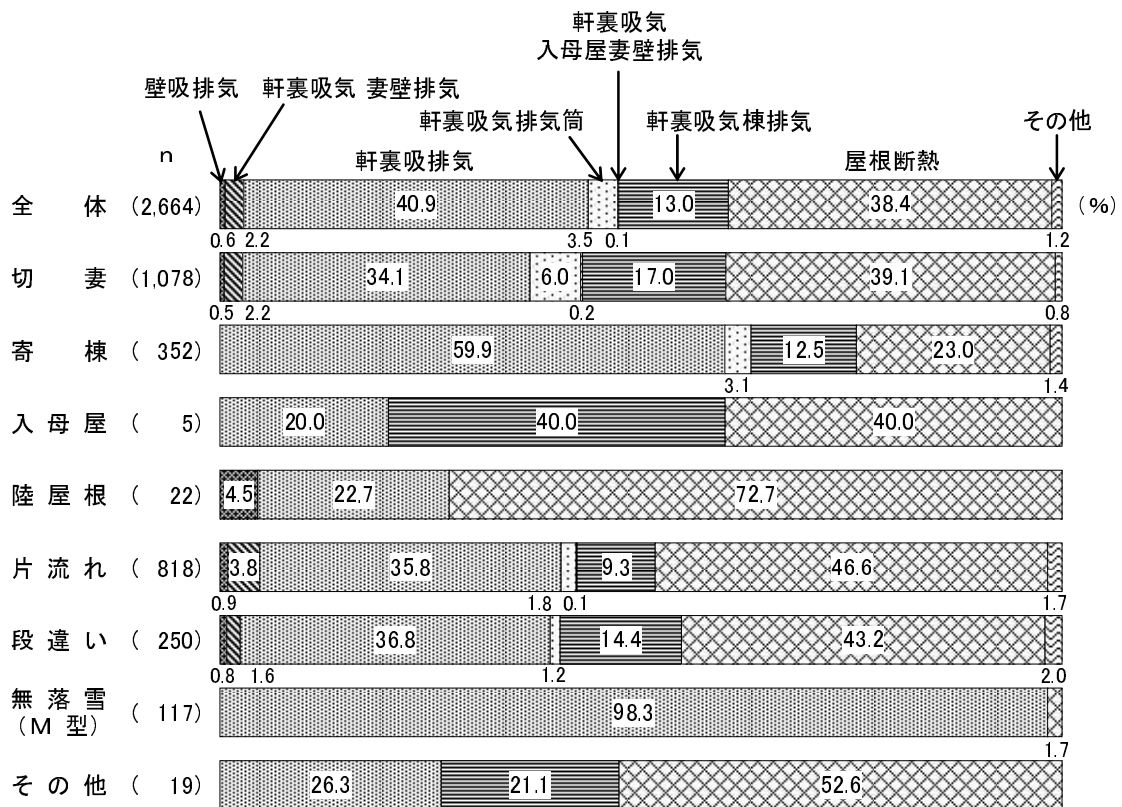


図 7 (3) -3 小屋裏換気孔の設置方法×屋根の形状



#### 7 (4) 軒の出の長さ

全国的には「60 cm以上 80 cm未満」の軒の出が 32.8%と最も多い。

首都圏においては、0 cm～60 cm未満の軒の出の割合が 78.2%となっている。特に、東京都及び神奈川県では軒の出が小さく、軒の出の平均は 30 cm台である。

北海道では、0 cm～40 cm未満の軒の出の割合が 81.8%を占めているが、無落雪屋根が多いためと考えられる。

図 7 (4) -1 軒の出の長さ×地域

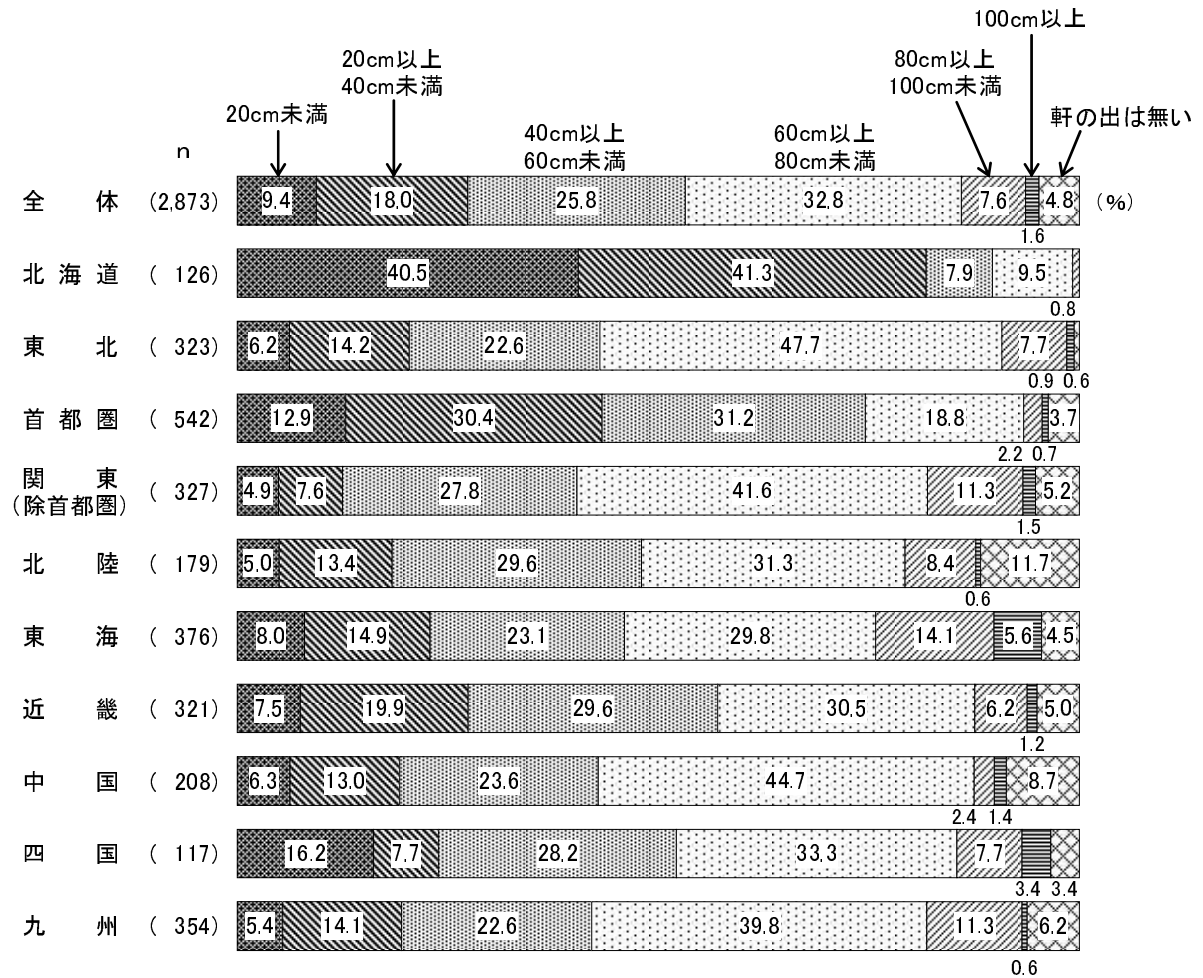


図 7 (4) -2 軒の出の長さ×屋根の形状

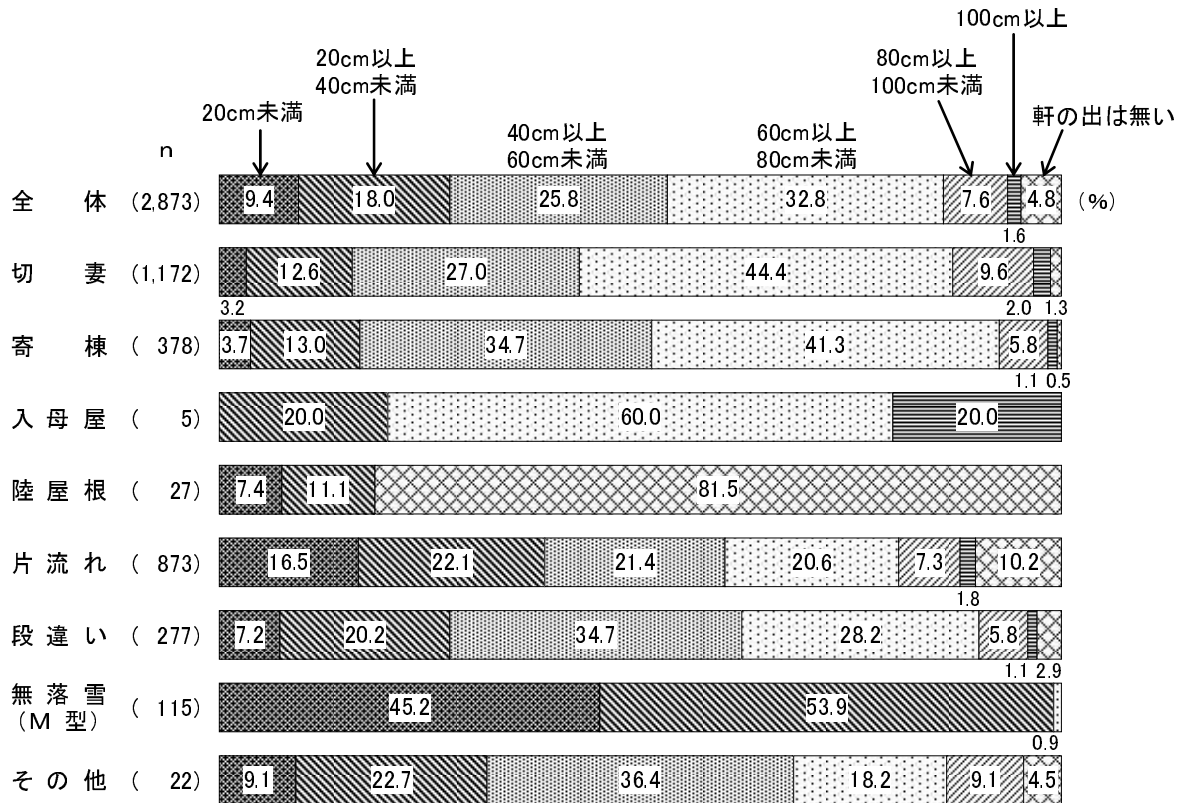
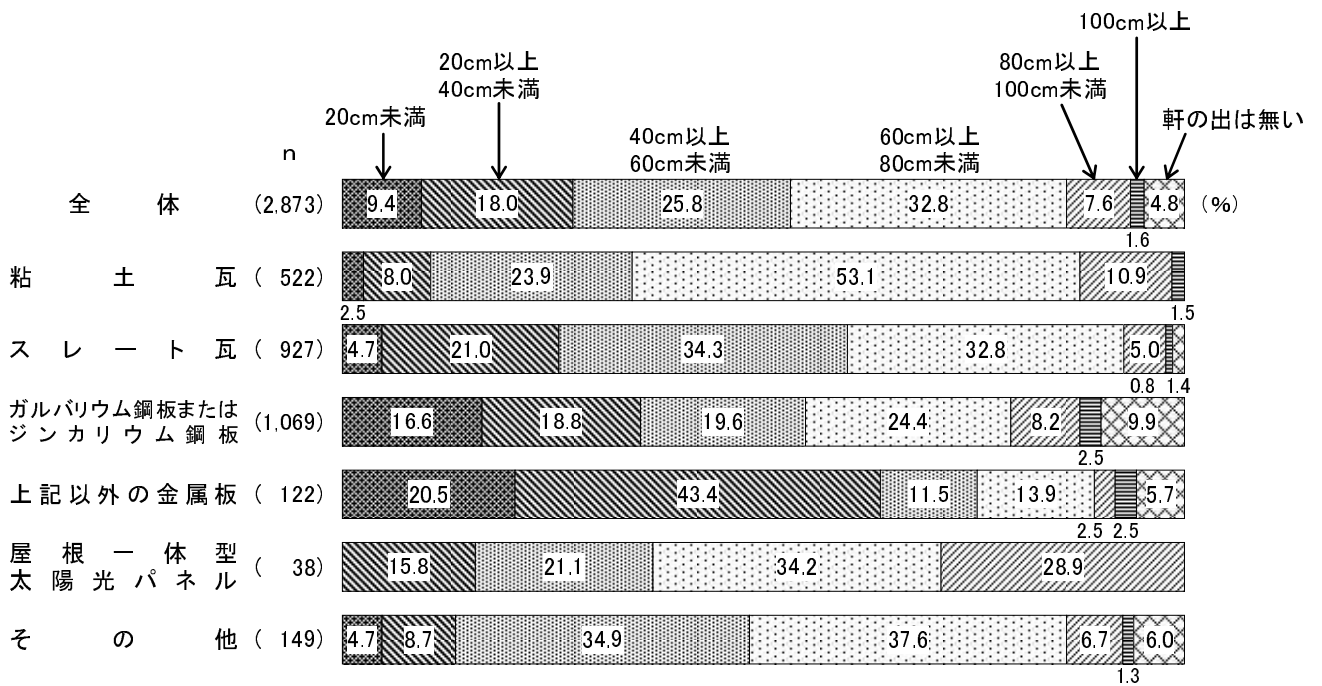


図 7 (4) -3 軒の出の長さ×屋根葺き材

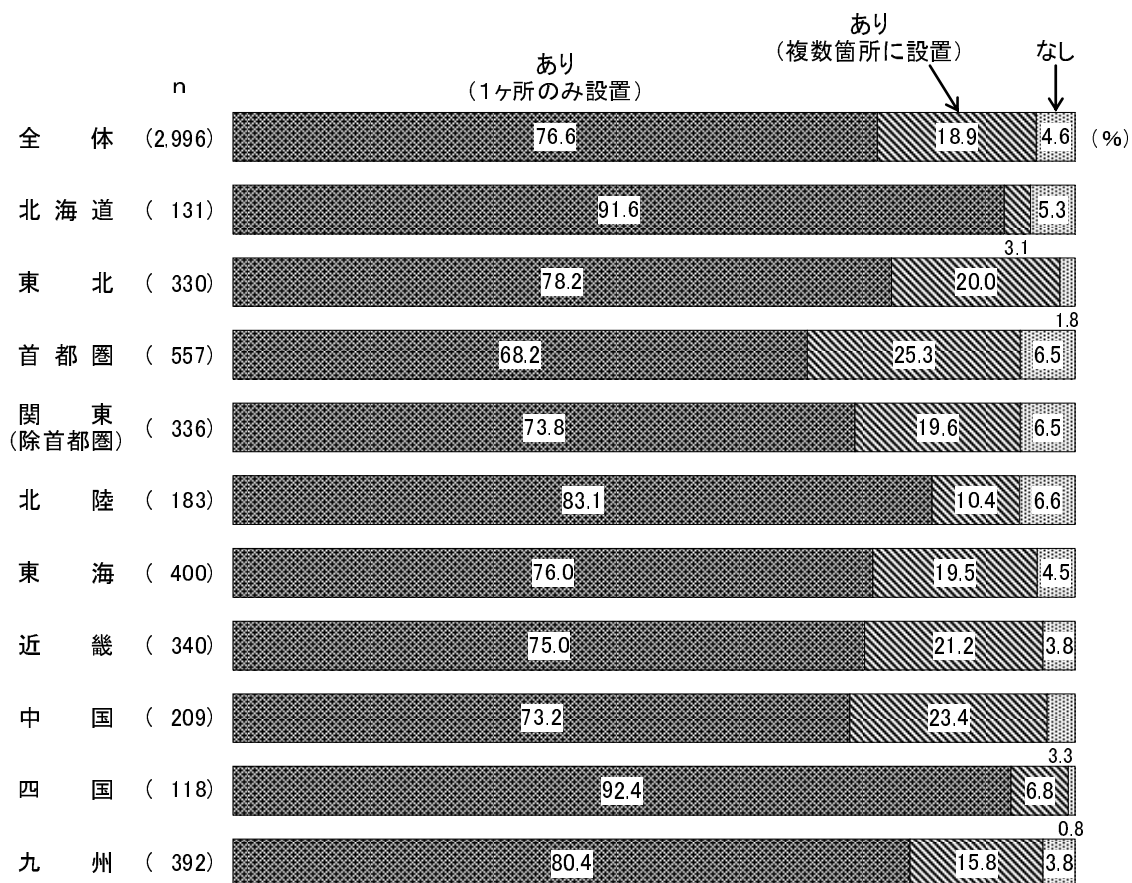


## 8 調査対象住宅の長期優良住宅認定基準への適応について

### 8 (1) 床下点検口の有無

床下点検口が設置されている割合は95%以上であり、床下点検口はほぼ設置されている。

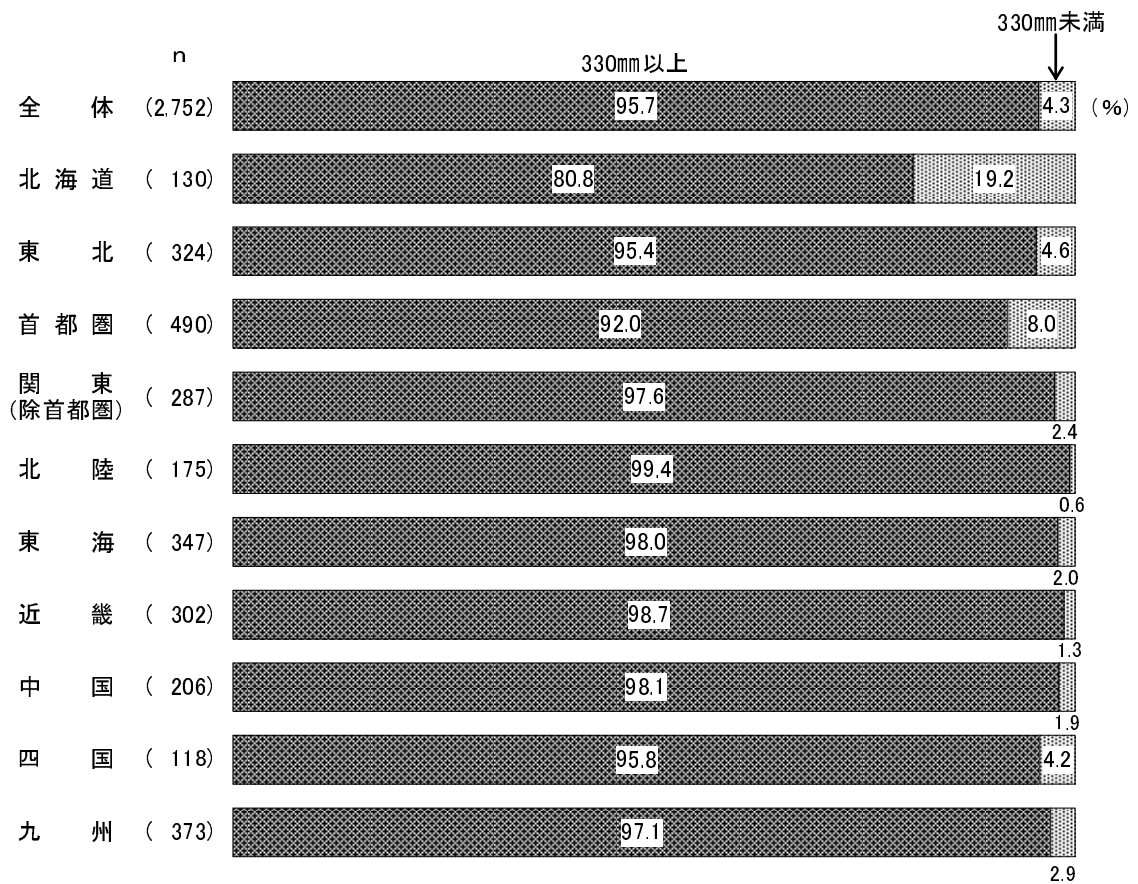
図8(1)-1 床下点検口の有無×地域



## 8 (2) 床下空間の有効高さ

床下空間の有効高さ 330 mm 以上を確保している割合は 95.7% であり、長期優良住宅の基準にほぼ合致している。

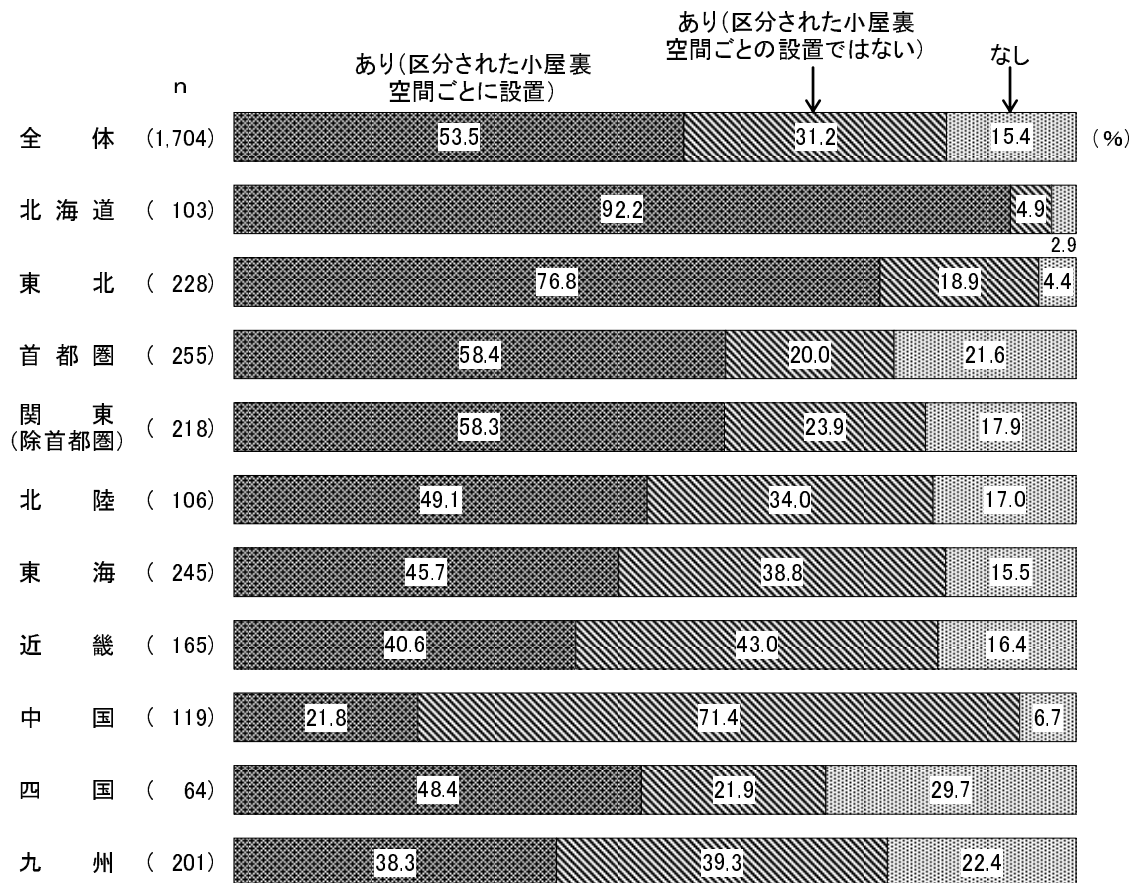
図 8 (2) -1 床下空間の有効高さ × 地域



### 8 (3) 小屋裏点検口の有無

区分された小屋裏空間ごとに点検口を設けている割合は53.5%にとどまっている。  
 小屋裏点検口が設けられていない割合も15.4%あり、床下点検口と比べると設置率が低い。

図 8 (3) -1 小屋裏点検口の有無×地域

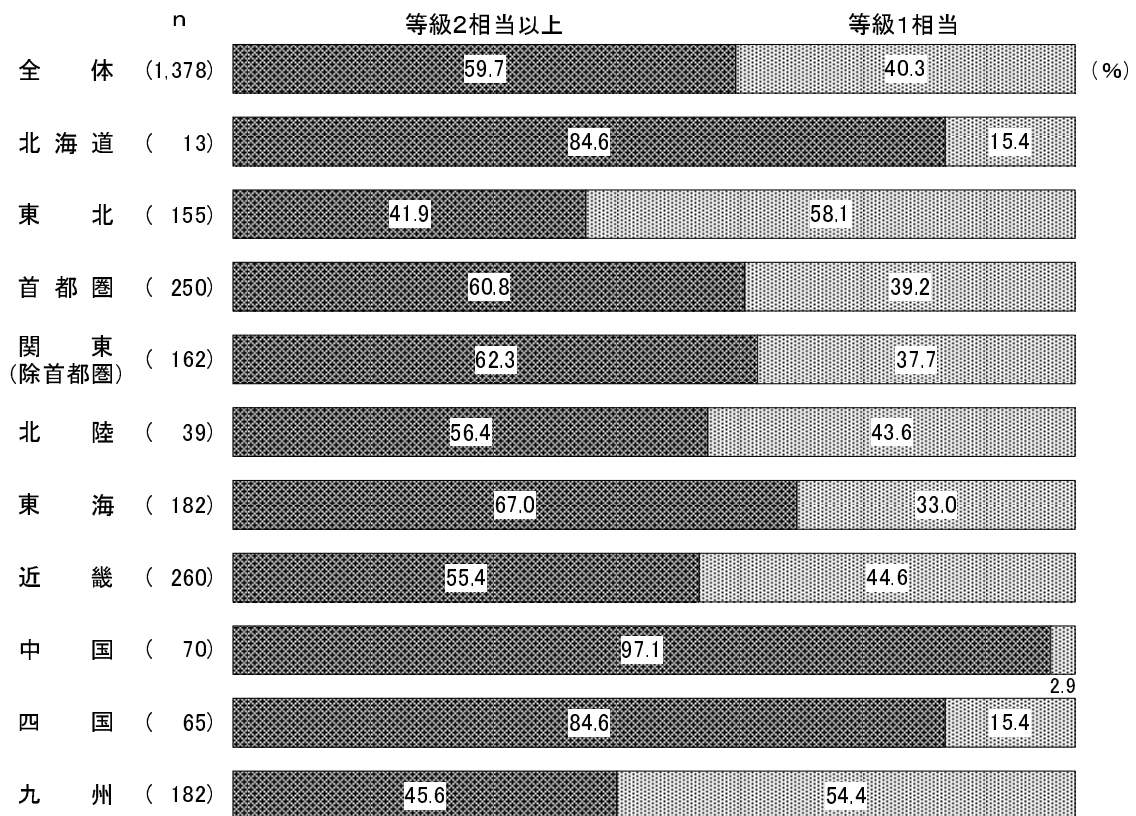


### 8 (4) 耐震性能レベル

耐震等級2相当以上の割合が過半である。

ただし、「不明」の回答が1,622件あり、これらが「等級1相当」と仮定すると「等級2相当以上」の割合は27.4%となる点に注意が必要である。

図8(4)-1 耐震性能レベル×地域

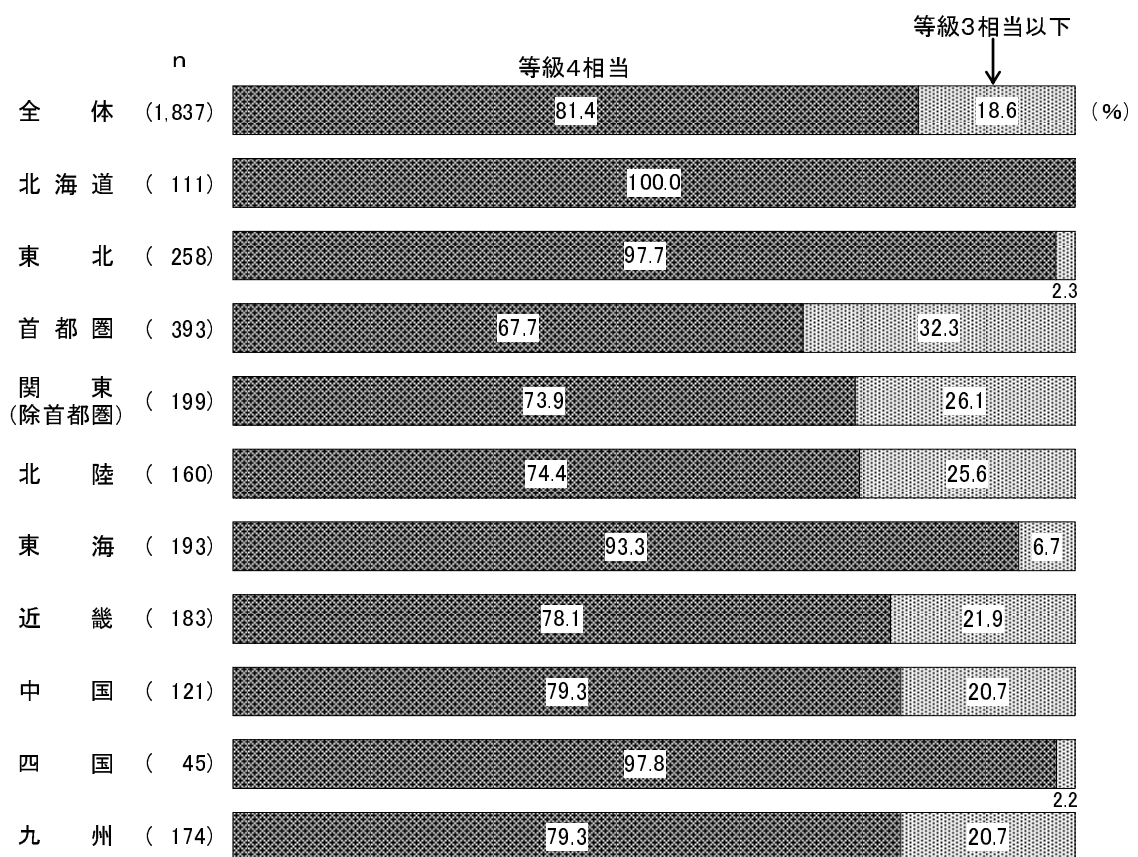


### 8 (5) 断熱性能レベル

断熱等性能等級4相当の割合は81.4%である。

「不明」の回答が1,163件あるが、これらを「等級3相当以下」とであると仮定した場合であっても「等級4相当」の割合は49.9%であり、約半数が「等級4相当」である。

図8(5)-1 断熱性能レベル×地域



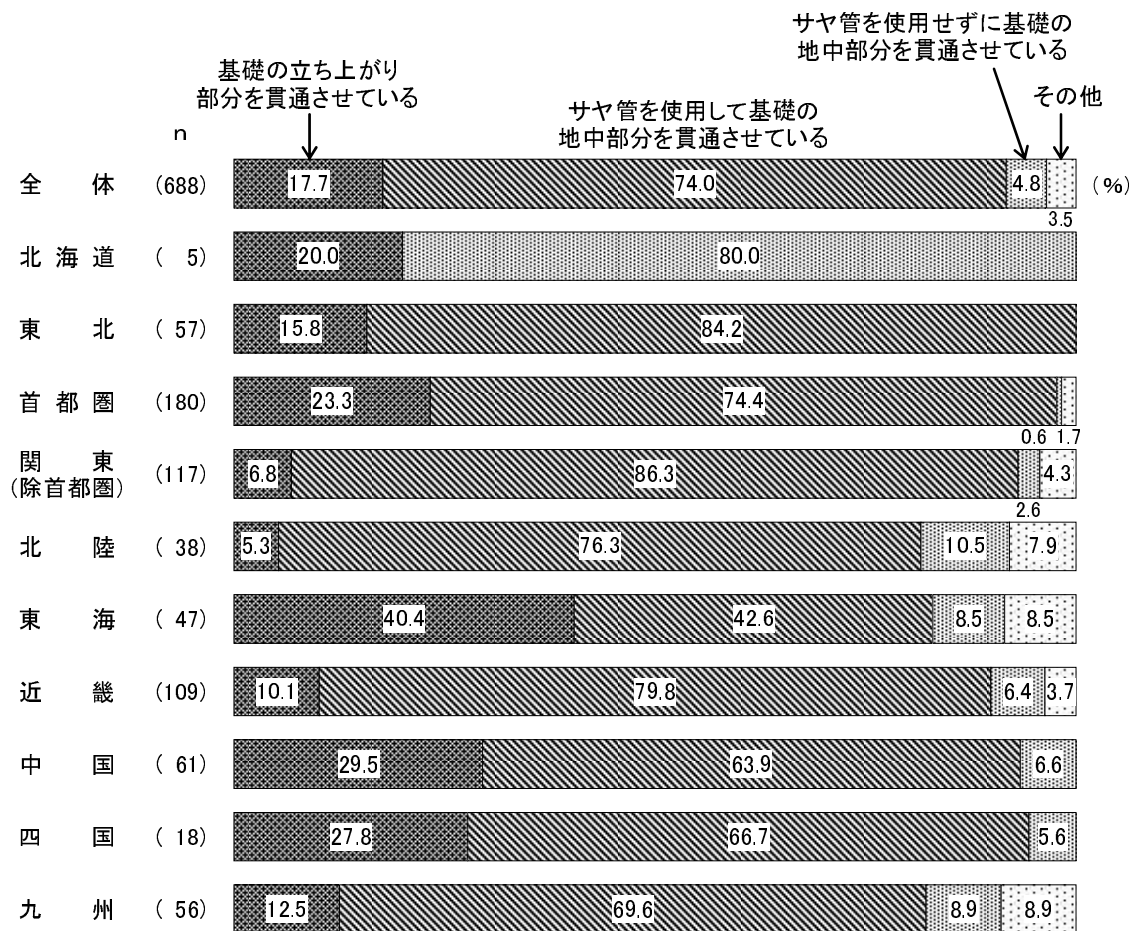


### 8 (6) 配管が基礎を貫通する場合の措置

サヤ管使用の割合は 74.0%であり、サヤ管の使用は一定に普及していると考えられる。

※ 3,000 件の調査件数中、2,312 件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図 8 (6) -1 配管が基礎を貫通する場合の措置×地域



## 9 設備について

### 9 (1) 太陽光発電設備の設置

太陽光発電の設置割合は 18.4%である。

北海道及び北陸では設置割合が低い。

図 9 (1) -1 太陽光発電設備の設置×地域

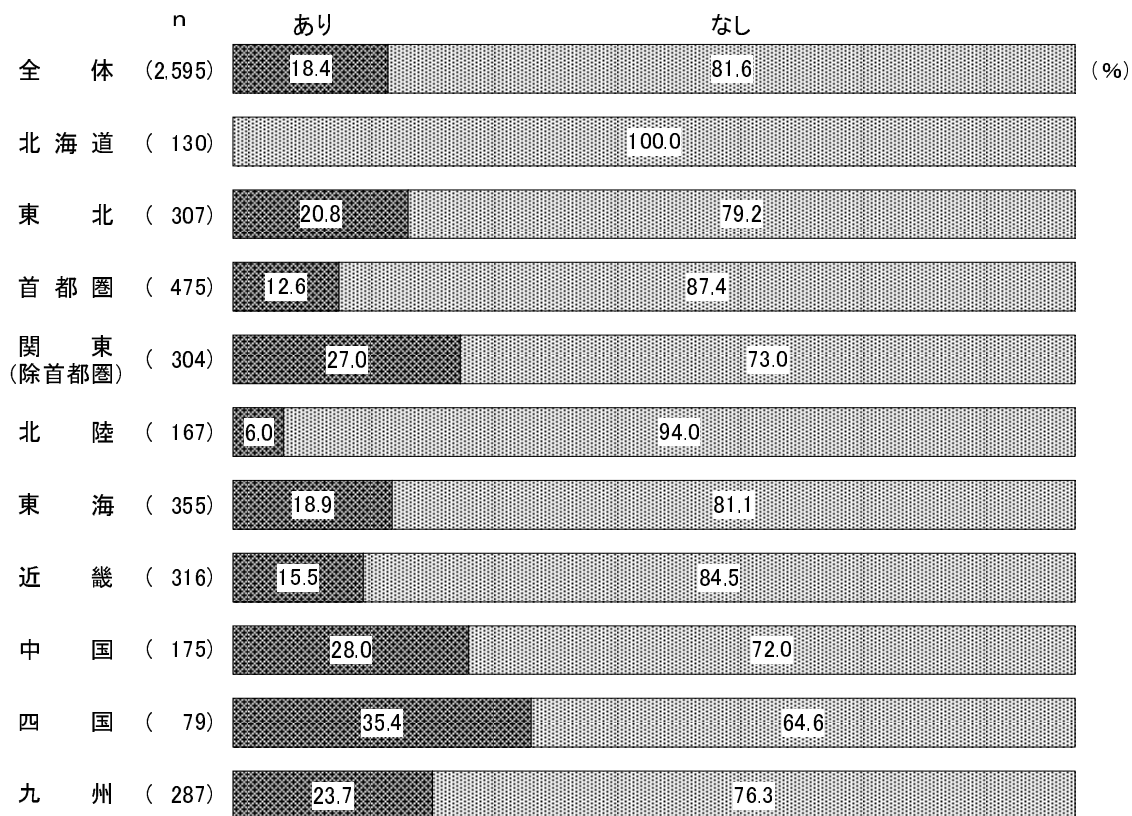
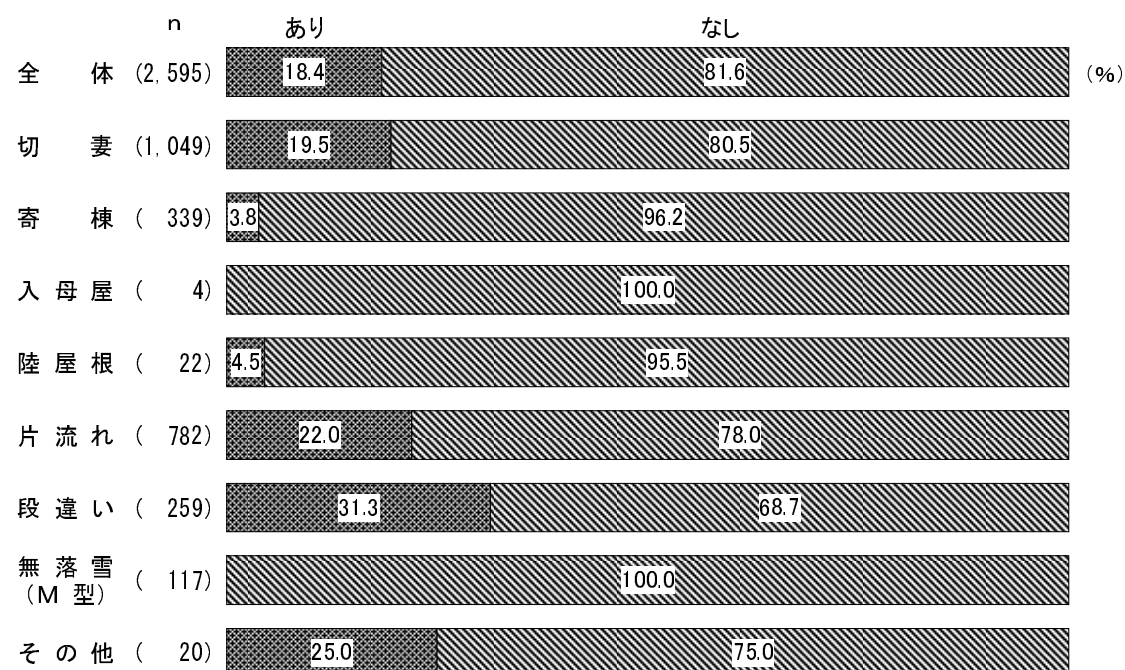


図 9 (1) -2 太陽光発電設備の設置×屋根の形状



## 9 (2) 太陽光発電設備の容量 (kW)

「5kW未満」が41.9%、「5kW以上10kW未満」が40.7%であり、ほぼ同程度である。10kW以上の容量を搭載する事例は少ない。

敷地面積が広がると「5kW未満」が少なくなり「5kW以上10kW未満」が多くなる傾向があるが、敷地面積が広がっても10kW以上の割合の特徴的な変化は見られない。

図9(2)-1 太陽光発電設備の容量(kW) × 地域

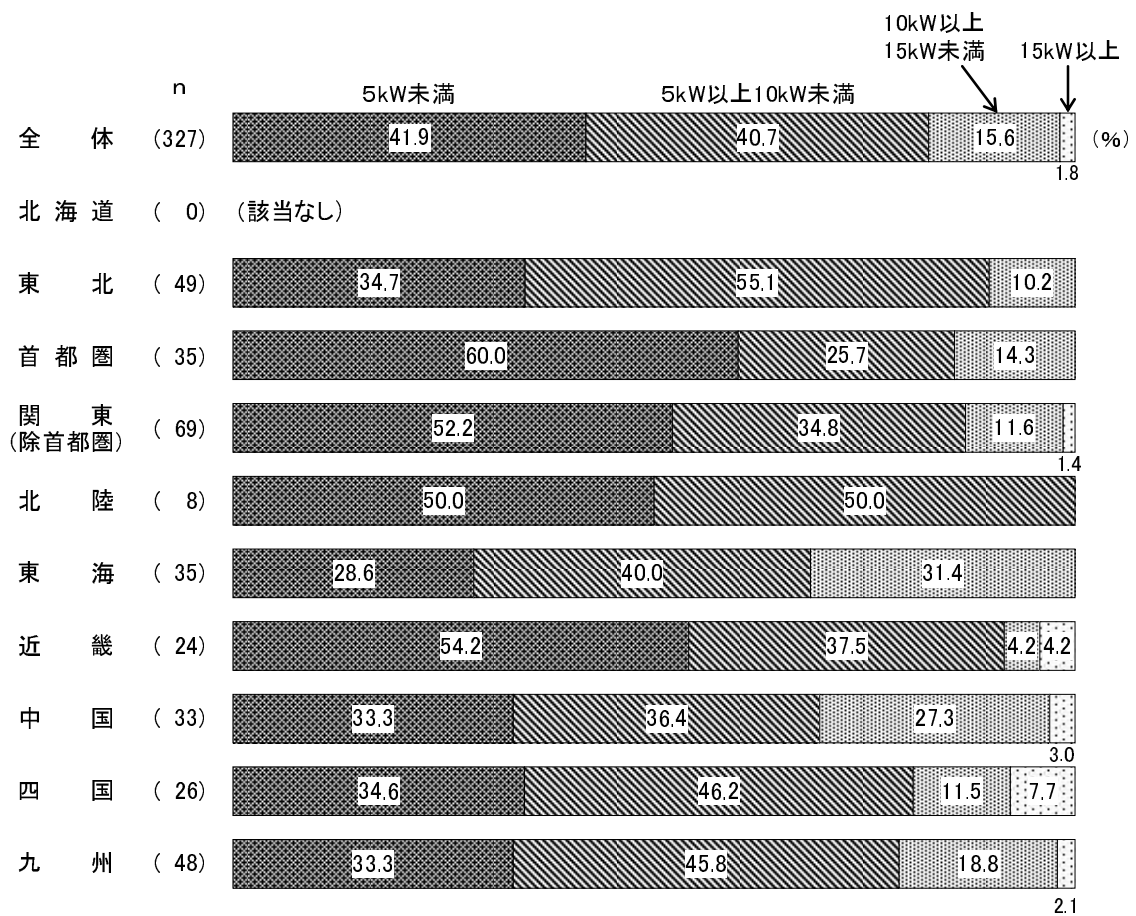


図 9 (2) -2 太陽光発電設備の容量 (kW) × 床面積・敷地面積・階数

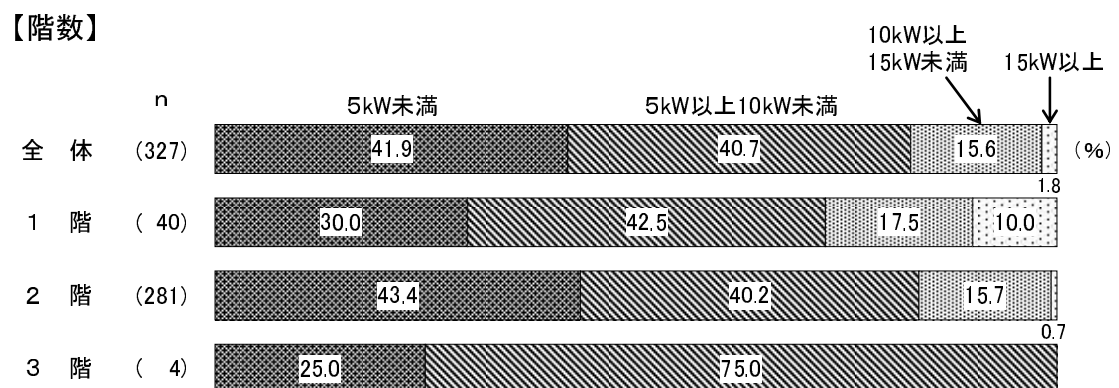
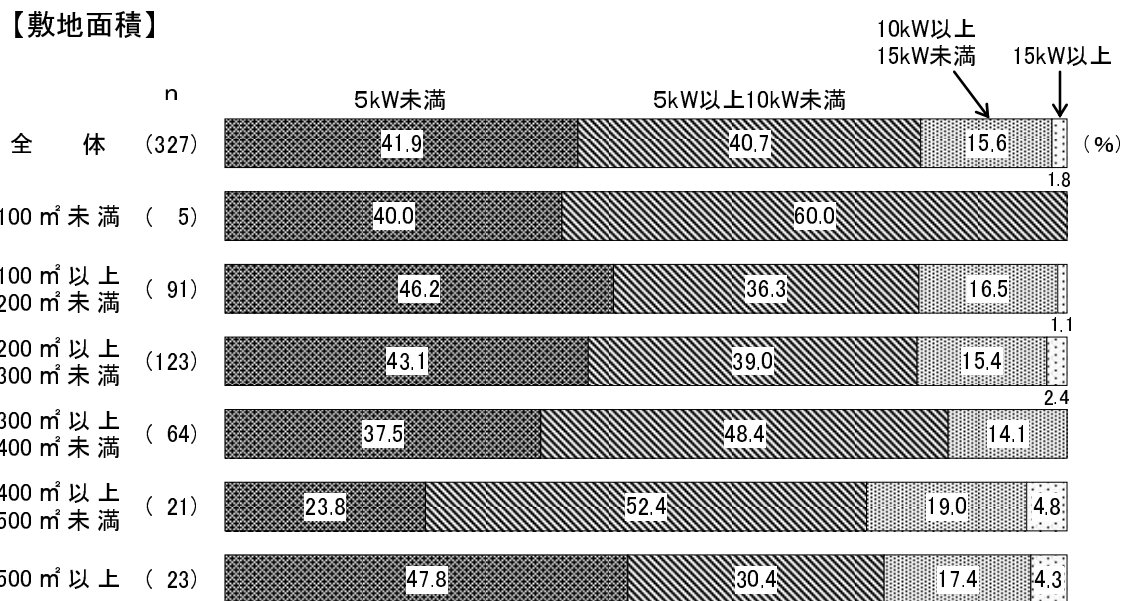
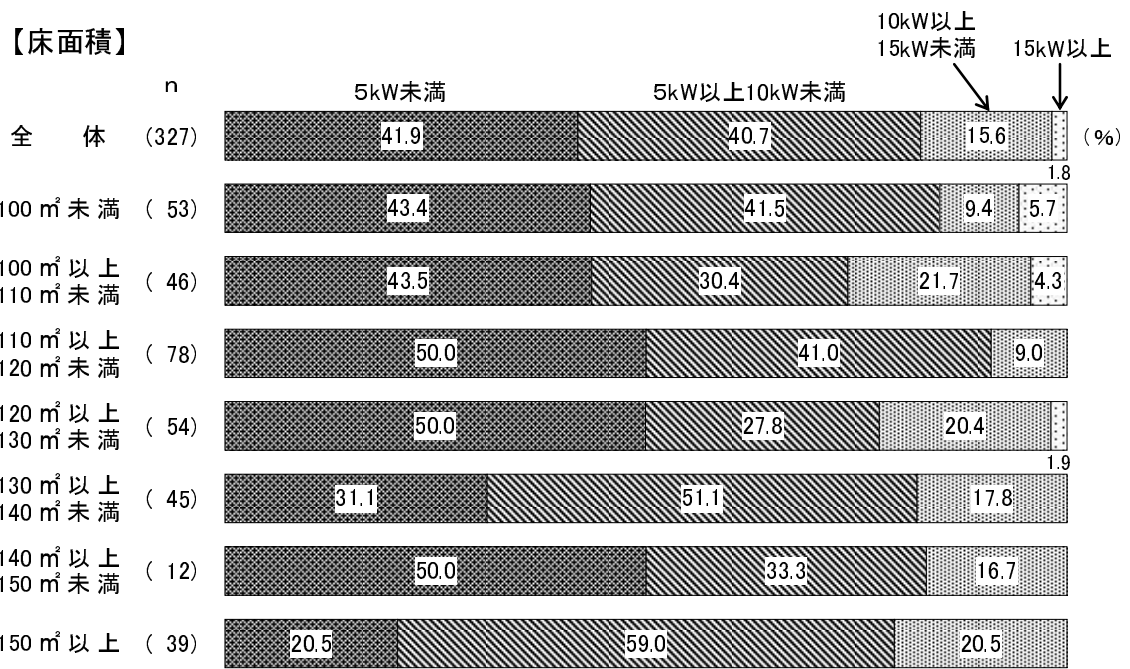
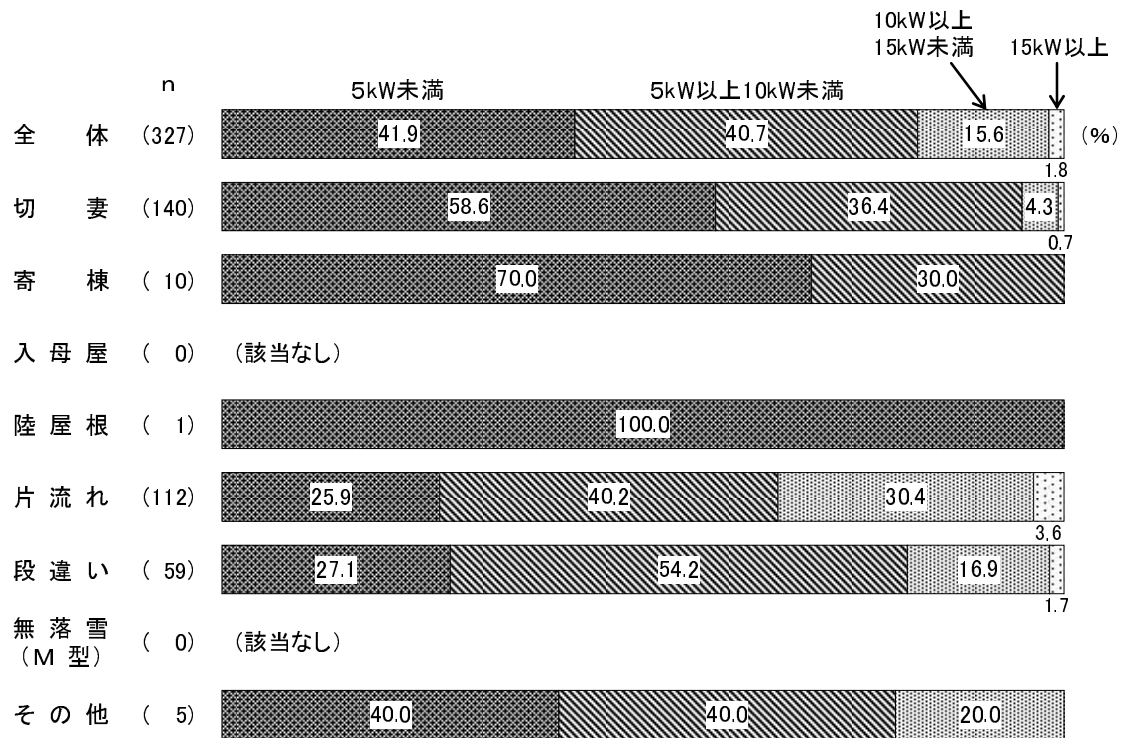


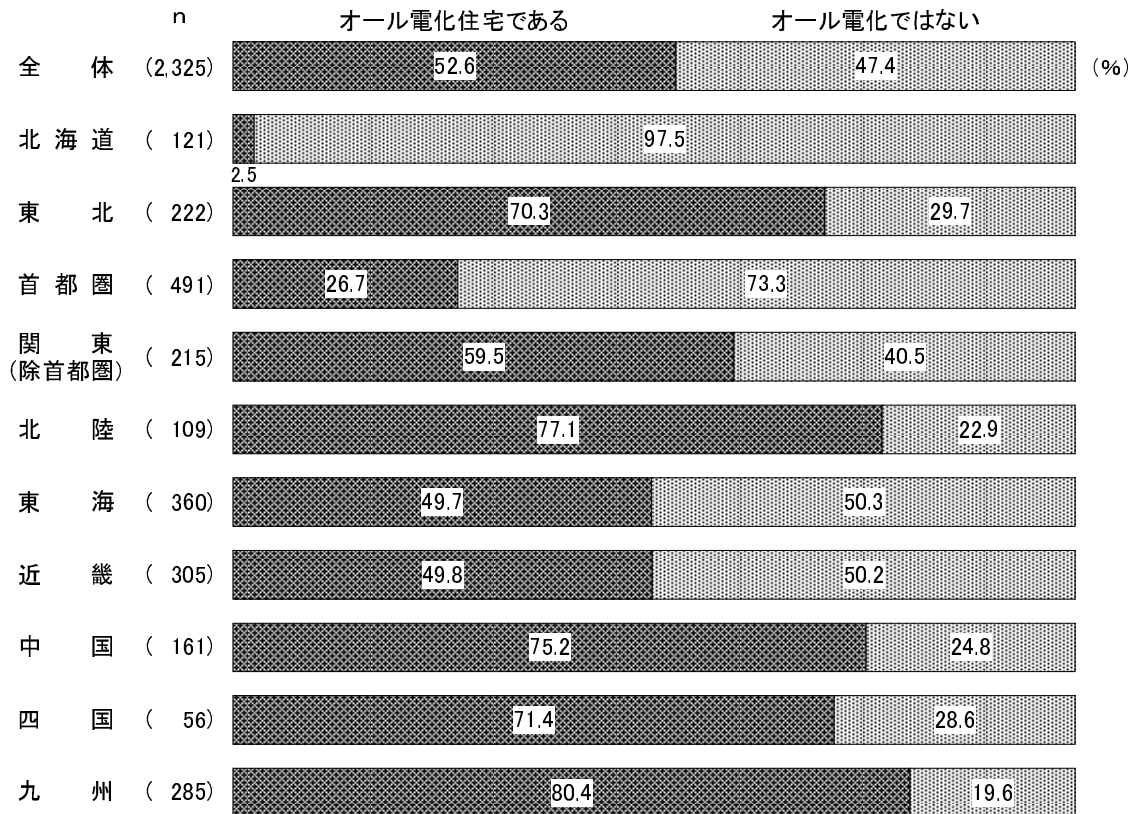
図 9 (2) -3 太陽光発電設備の容量 (kW) × 屋根の形状



### 9 (3) オール電化住宅

オール電化住宅の割合は52.6%と半数を超えているが、北海道及び首都圏では他の地域に比べオール電化住宅の割合が低い。

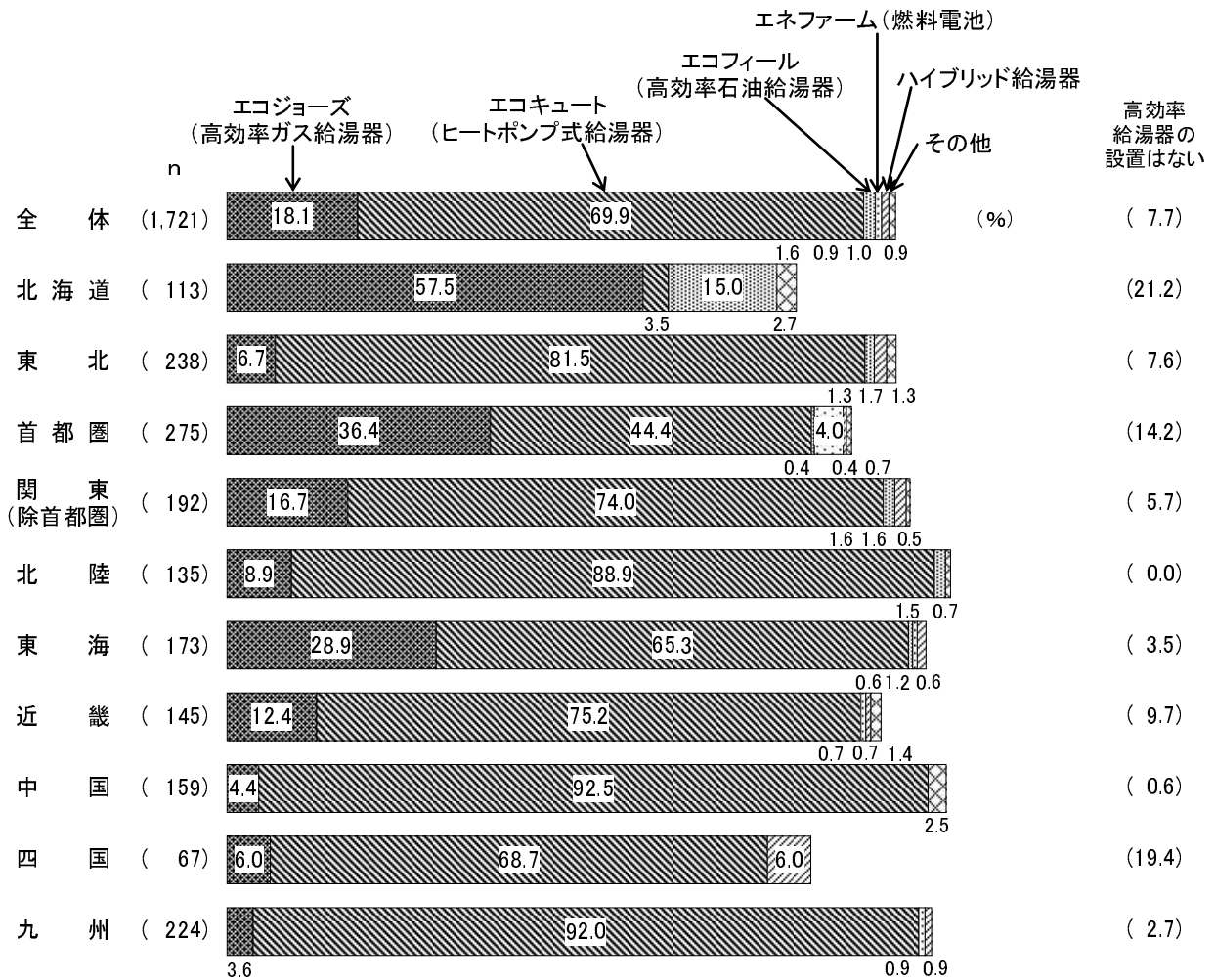
図 9 (3) -1 オール電化住宅×地域



### 9 (4) 高効率給湯器等の設置

エコキュートの割合が69.9%であり、北海道を除く各地域において他の機器よりも高い設置率となっている。

図9(4)-1 高効率給湯器等の設置×地域

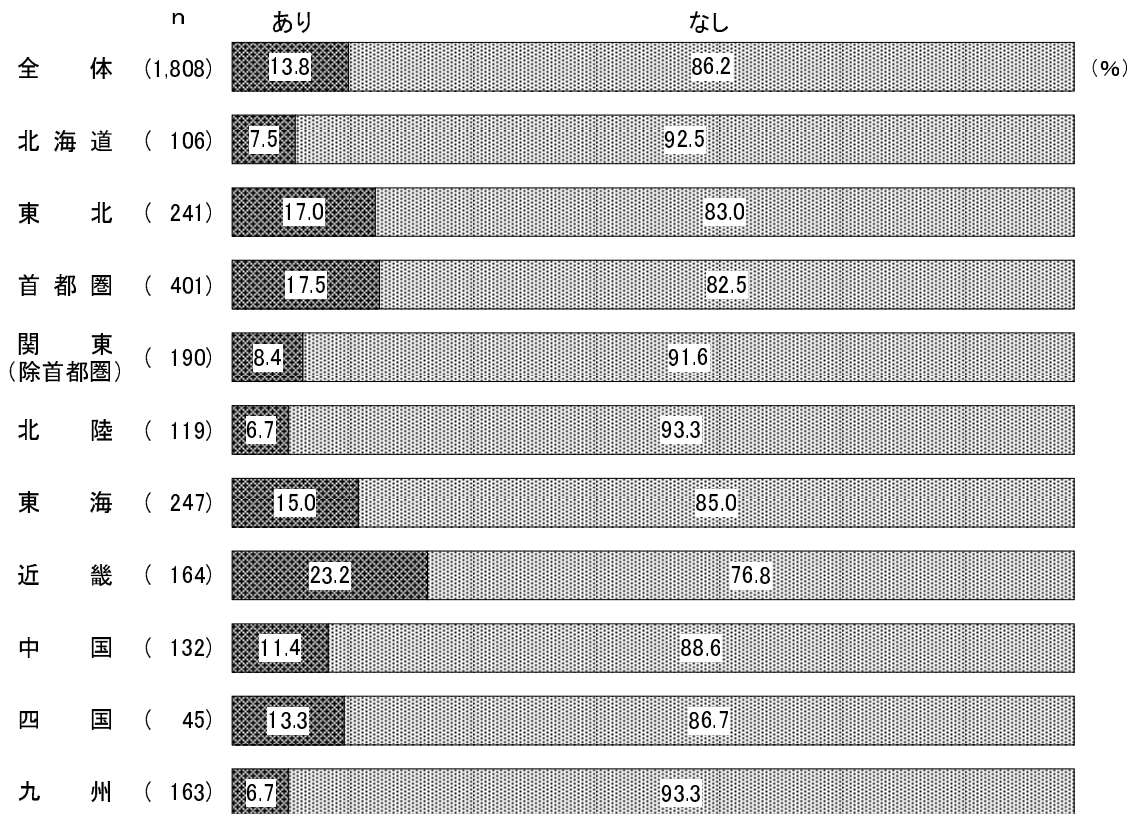


※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

### 9 (5) 床暖房の有無

「床暖房あり」の割合は13.8%である。

図 9 (5) -1 床暖房の有無 × 地域





## 10 間取りについて

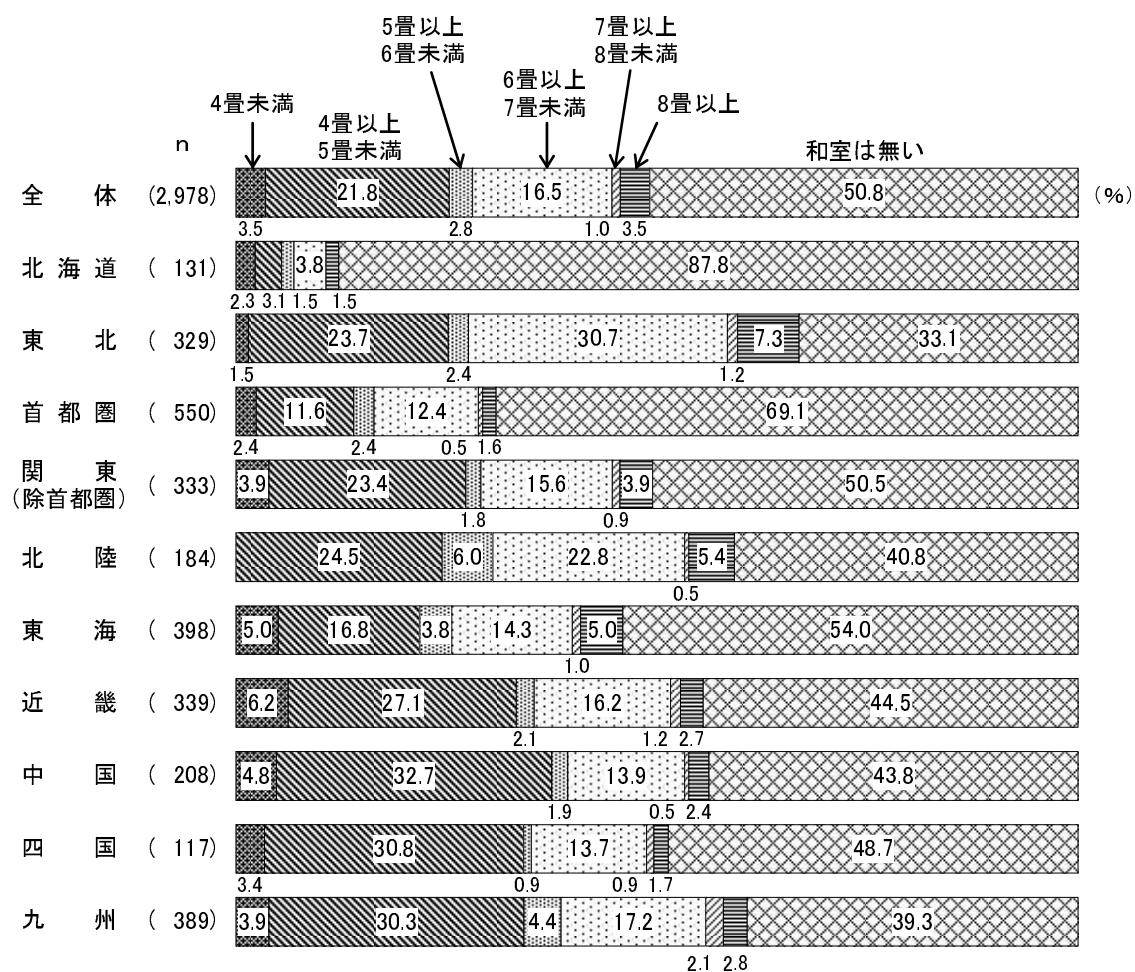
### 10 (1) もっとも大きい和室の広さ

和室の無い住宅の割合は 50.8% であり、半数の住宅では和室が無い間取りとなっている。

北海道では約 90%、首都圏では約 70% で和室が設けられていない。

一方、東北では比較的和室の設置率が高い (66.9%)。和室の広さも 6 畳以上の和室を設けている割合が 39.2% で、他の地域より広めの和室を設ける傾向が見られる。

図 10 (1) -1 もっとも大きい和室の広さ×地域



## 10 (2) 吹き抜けの有無

「吹き抜けあり」の割合は17.9%であり、寒冷地・温暖地での顕著な差は見られない。

床面積との関係では、床面積が大きい住宅ほど吹き抜けのある設計となっている傾向が見られる。

図 10 (2) -1 吹き抜けの有無×地域

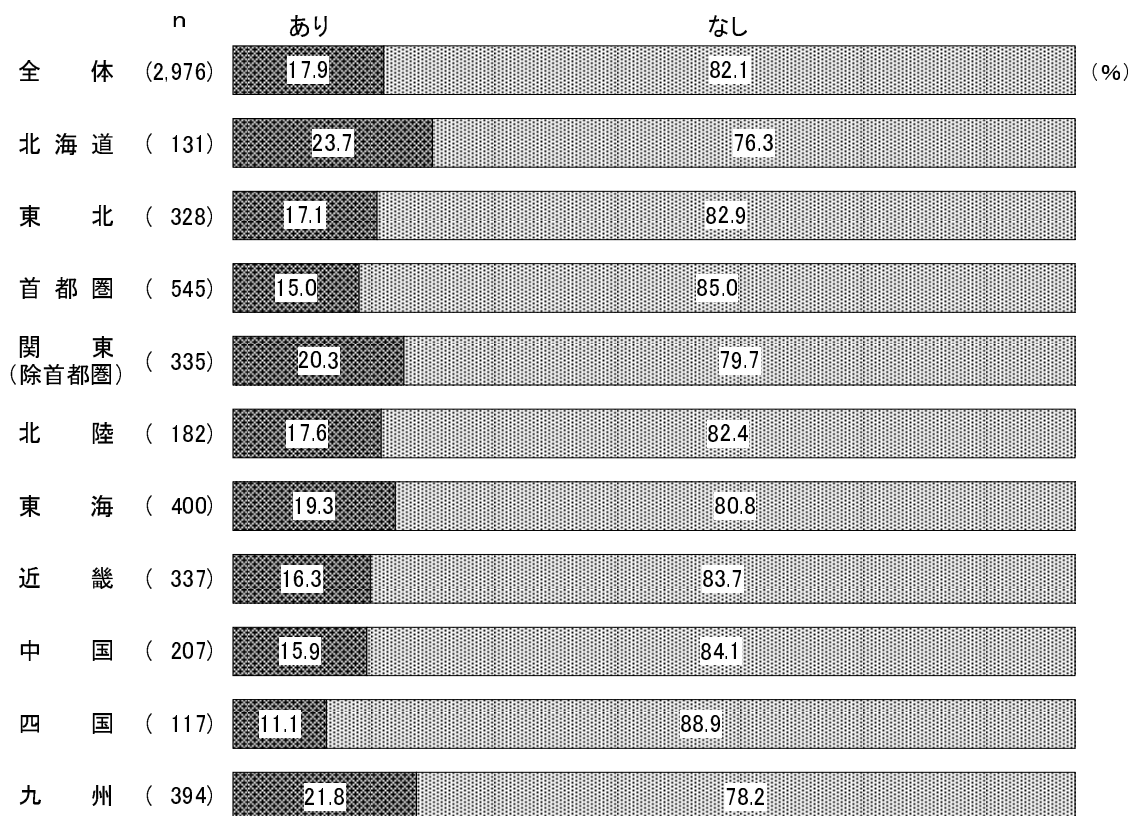
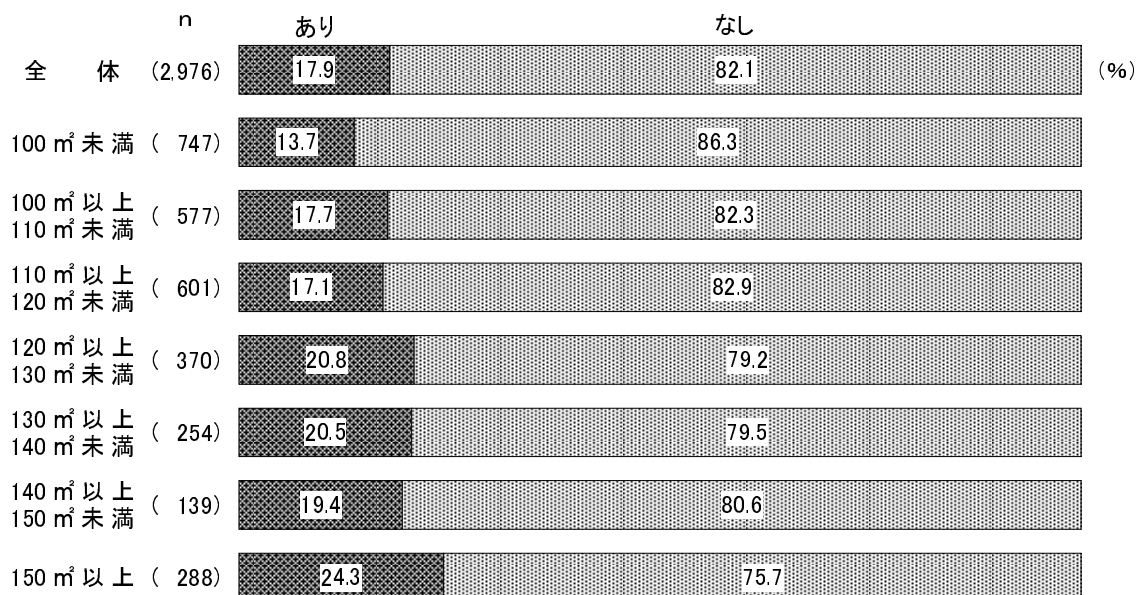
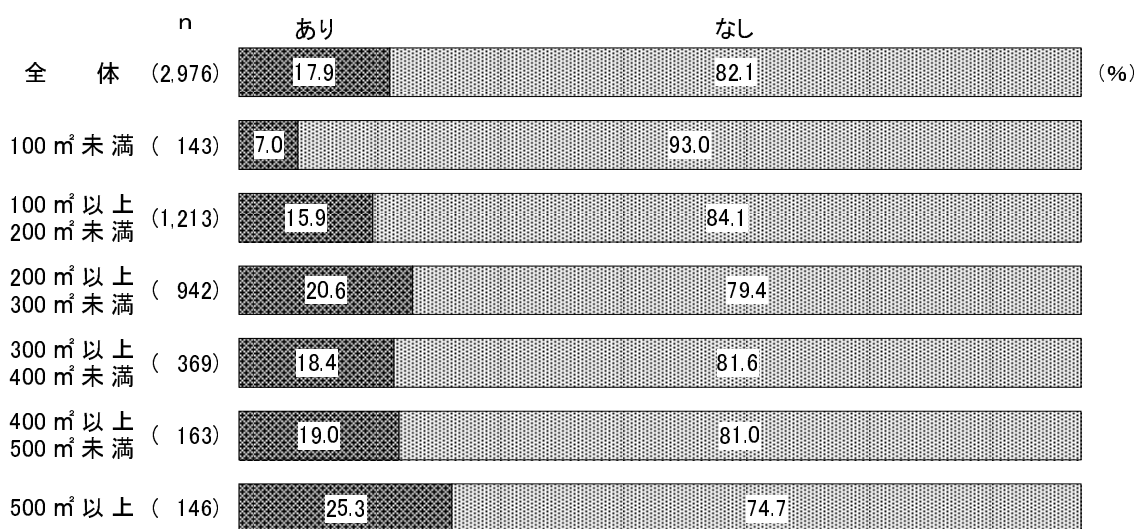


図 10 (2) -2 吹き抜けの有無×床面積・敷地面積・階数

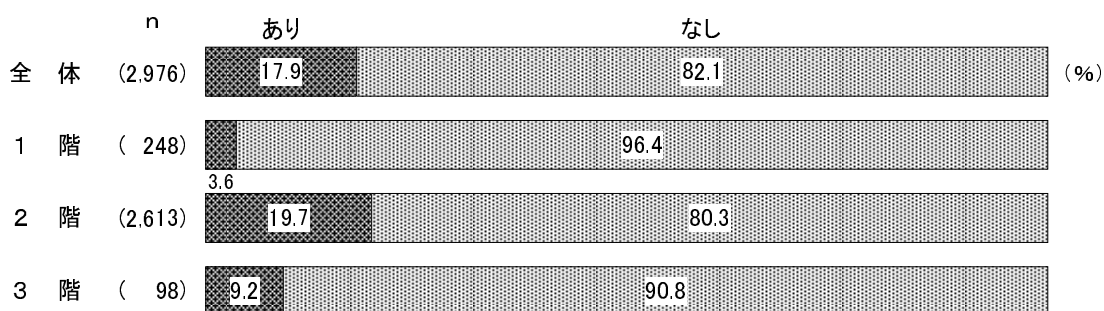
【床面積】



【敷地面積】



【階数】



### 10 (4) ルーフバルコニーの有無

ルーフバルコニーのある住宅の割合は51.6%である。

北海道及び北陸では、ルーフバルコニーの設置率は低くなっている。

図 10 (4) -1 ルーフバルコニーの有無×地域

